

京都私立病院報

No.713－臨

一般社団法人 京都私立病院協会

第9回通常総会

開催日時 2021年5月26日（水）

午後4時

開催場所 リーガロイヤルホテル京都

一般社団法人京都私立病院協会第9回通常総会

開催日時 2021年5月26日〔水〕 午後4時
開催場所 リーガロイヤルホテル京都

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出についての提案

4. 議長挨拶

5. 議 事

議事録署名人の選任について

【協議事項】

- 第1号議案 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件 (P.128)
- 第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会第5期役員を選出に関し承認を求める件 (P.144)
- 第3号議案 一般社団法人京都私立病院協会第5期会長及び副会長候補者の選出に関し
承認を求める件 (P.145)

【報告事項】

- 第1号報告 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について (P. 1)
- 第2号報告 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画
実施報告について (P.141)
- 第3号報告 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について (P.142)
- 第4号報告 令和3年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について (P.146)
- 第5号報告 令和3年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに
正味財産増減予算書について (P.151)

6. 閉 会

第9回通常総会を迎えて

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎

京都私立病院協会第9回通常総会を開催するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

会員並びに関係者の皆様には令和2年度も当協会に多大なるご支援・ご協力を頂き、令和元年度からの第4期2年間の会務を円滑に進めることができましたことを心より御礼申し上げます。

本総会では、協議事項として令和2年度の歳入歳出決算、第5期役員を選出、第5期会長及び副会長候補者の選出をご提案するとともに、令和2年度事業の各報告、令和3年度事業計画・予算をご報告いたします。皆様のご審議を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応に世界中が翻弄された1年でした。公衆衛生の向上、医療の進歩をもってしても、人類は今もなお苦しい戦いを強いられています。最近では変異株の感染拡大、ワクチン接種の遅延もあり、我々医療従事者は今後もウィズコロナ下で様々な対応をしながら地域医療を継続していかねばなりません。

京都府における新型コロナの医療提供体制を振り返りますと、京都府はコロナ対応病床750床を目標に病床の確保を進め、昨年12月下旬には確保病床数を720床とし、重症病床数は86床としていました。これに対し、当協会では予め公表されている確保病床数と実態が乖離していることを京都府新型コロナウイルス専門家会議等で指摘し、緊急要望も行って京都府民により一層感染防止対策への意識を高めるためにも現実的に対応可能な病床数を示すよう求めていました。そして年明け以降の第3波による高齢者や中等症の新規感染者の急増により、医療現場のひっ迫が表面化し、確保病床のうち「すぐに使える病床」は330床にとどまり、重症病床も実際には30床程度が限界であることが明らかとなりました。令和3年3月時点での確保病床数は453床で、そのうちすぐに使える病床数は403床、重症病床数は86床でそのうち人工呼吸器又はECMOを使用する高度重症病床数は38床となっています。

第3波でコロナ対応病床がひっ迫したのは、民間病院が対応していないことが原因という論調も出てきましたが、京都府では入院を必要とする感染者の約半数を民間病院で受け入れていることが報道されました。本年春には第4波が到来し、変異株の感染が急増している中で、コロナ対応病床を有する会員病院には更なるご協力をお願いしなければなりません。また、コロナ対応病床を有効活用するために、隔離解除後の下り搬送、即ち療養支援病床としても多くの民間病院のご協力が必要となります。その他にも、接触者外来・診療検査医療機関としてまた、医療従事者及び住民へのワクチン接種・副反応への救急対応など、民間病院では多くの役割を担っています。

新型コロナウイルスの影響で更に厳しい運営を迫られる中で、懸命に地域医療を守ってこられた会員施設に心からの敬意を表しますと共に厚く御礼申し上げます。会員施設での献身的なご尽力に対し、当協会では会員施設がコロナ禍においても地域の人々に必要な医療を提供し健康増進に寄与できるよう、今後も国や京都府・京都市に的確な感染防止対策の実施と、感染拡大時及び医療提供体制ひっ迫時の医療現場への支援の充実を求めてまいります。

国は、新型コロナウイルス感染症を契機に、医療提供体制の課題がより明確になったとして医療提供体制の改革、即ち地域医療構想の実現による機能分化・連携の強化、地域間・診療科間の医師偏在の解消、医師をはじめとする医療従事者の働き方改革を通じた健康確保を三位一体で加速させていく方向です。地域医療構想に対する当協会の取組としては、協会内の各種会議・研修会で京都府内の人口構造及び疾病構造の変化とその変化を踏まえた医療提供体制の方向性、国の動向を周知するとともに、会員施設から当協会の各種委員会に委員を派遣いただき、研修・調査の実施やマニュアルの作成など、今後の機能分化・連携の強化に必要な取組を職種別・課題別に行っています。また、京都府内の医師偏在対策には、当協会から京都府医療対策協議会、京都府地域医療支援センター運営会議等に参画し、京都府の医師確保対策や医師確保支援が民間病院にも十分に配慮されるよう意見を述べています。働き方改革では、当協会が運営する京都府医療勤務環境改善支援センターで人材確保と経営改善に資する研修会の開催、「京都いきいき働く医療機関認定制度」の認定取得推進や病院への個別訪問支援など全国に先駆けた取組、労働時間短縮に資する設備を取得した場合の特別償却への支援も行っており、今後本格化する令和6年4月施行の医師の時間外労働の特例水準を適用する医療機関へのサポートにも対応してまいります。

令和3年度介護報酬改定では、多くの介護サービスで科学的介護情報システム（LIFE）が導入され、LIFEを用いた国へのデータ提出とフィードバックを活用したPDCAサイクルによるケアの質の向上を図る取組が必要となり、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービス提供が求められることになりました。令和4年度診療報酬改定でも科学的根拠に基づいた医療技術への評価が一層進むことは間違いありません。

新型コロナウイルス感染症に対応しながら医療提供体制の改革、診療報酬・介護報酬の改定、医療・介護の質の向上にも対処していかねばならない厳しい状況ではありますが、当協会では令和2年度早々から会議・研修会にオンラインでも参加可能なシステムを構築し、会員施設にもご協力をいただいて各々の活動や課題への対応を行うことができました。令和3年度もオンラインを活用しながら引き続き会員施設の研鑽の場、相互連携を深める機会を積極的に確保し、コロナ禍においても持続可能な協会運営に努めてまいります。今後も皆様のご協力・ご支援を賜りますよう何卒お願い申し上げます。

第1号報告

令和2年度一般社団法人京都私立病院協会 事業報告について

【総務部】

I	組織の現状と執行体制	
A	会員関係	4
B	役員及び業務分担	4
C	第8回通常総会	7
D	理事会	7
E	幹事会	7
II	会員相互の連携と組織強化	
A	表彰	8
B	事務長会	9
C	看護部長会	14
D	薬剤師部会	16
E	放射線技師部会	17
F	臨床検査部会	18
G	栄養士部会	19
H	リハビリテーション部会	20
I	臨床工学技士部会	21
J	部会連携会議	22
K	全体会議	22
L	創立56周年記念式典	23
M	新春会員懇親会	23
III	情報活動	
A	協会ホームページ	23
B	ファックス通信	24
IV	病院職員の確保対策への取り組み	
A	看護師等養成事業	24
B	メディワークセンター事業	25
V	環境問題・禁煙推進等の取り組み	26
VI	病院団体との交流	
A	近畿病院団体連合会	27
B	中央における病院団体	27
VII	京都府内における医療関係団体との連携	
A	京都府医師会	28
B	京都府病院協会	29
C	京都精神病院協会	30
D	京都府慢性期医療協会	30
E	その他	31
VIII	行政への対応	
A	京都府	33
B	京都市	36

IX 関係団体との連携	37
X 職員人事（令和3年4月1日現在）	
A 京都私立病院協会	38
B 京都保健衛生専門学校	38
C 京都府病院協同組合	39
D 京都府病院企業年金基金	39
E （専）京都中央看護保健大学校	39

【保険部】

I 医療保険	
A 医療保険をめぐる状況	41
B 入院基本料等施設基準	41
C 生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い	41
D 診療報酬委員会	42
II 介護保険	
A 介護保険をめぐる状況	42
B 介護保険委員会	43
C 介護サービス第三者評価事業	44
D 京都市新規介護認定調査事業	46

【地域医療部】

I 地域医療構想への取り組み	
A 地域医療構想をめぐる状況	47
B 地域医療構想検討委員会	48
II 救急・休日・時間外診療体制の推進	
A 京都府下における二次病院群輪番制	48
B 京都府周産期医療情報システム	50
C 京都府精神科救急医療システム	51
D 京都府救急医療情報システム	51
III 救急医療への取り組み	
A 救急医療をめぐる状況	52
B 救急医療検討委員会	52
C 交通事故医療	53
D 災害医療	53
IV 医療安全対策への取り組み	
A 医療安全対策をめぐる状況	54
B 医療安全対策委員会	54
V 感染症対策への取り組み	
A 感染症をめぐる状況	55
B 感染症対策委員会	57
C 病院清掃感染防止対策事業	58
VI 京都式地域包括ケアシステムの推進	
A 在宅療養あんしん病院登録システム	60
B 府民リハビリテーション啓発支援事業	60
C 病院認知症対応力向上事業	61
D 病院地域包括ケアシステム強化事業	68

E	地域連携型在宅医療支援病院事業	70
VII	人材確保・定着への取り組み	
A	京都府医療勤務環境改善支援センター事業	71
B	医療労務管理支援事業	73
C	看護人材早期復職支援事業	74
D	きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム	76
E	京都市離職看護師能力再開発事業	77
F	これからの社会保障を考えるセミナー	78
G	医療従事者勤務環境改善体制整備事業	79
H	医療従事者確保強化事業	80

【学術研修部】

I	京都病院学会	
A	第55回京都病院学会	84
B	第56回京都病院学会の開催に向けて	85
II	教育・研修	
A	教育研修基礎コース	86
B	看護卒後教育	86
C	保健医療管理者養成講座	88
D	医師臨床研修・専門医制度への取り組み	88

【経営管理部】

I	病院経営	
A	民間病院に対する補助制度への対応	89
B	融資斡旋	89
II	病院管理	
A	環境問題委員会	90
B	会員病院との情報ネットワークシステム	90
C	病院機能向上委員会	91
III	税制	92

【厚生部】

I	会員交流	
A	第56回病院対抗野球大会	94
B	第43回病院対抗バレーボール大会	94
C	第15回病院対抗フットサル大会	94
D	第8回会員親睦ゴルフコンペ	95
II	京都私立病院報	95

【政策委員会】		96
---------	--	----

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】		97
-----------------------------------	--	----

〈参考〉

学校法人京都保健衛生専門学校	99
京都府病院協同組合	104
京都府病院企業年金基金	105
学校法人京都中央看護師養成事業団	107

【総務部】

I 組織の現状と執行体制

A 会員関係

1 会員数 令和3年3月31日現在

会 員 133施設

特別会員 10施設

2 病床数（介護医療院は療養床数） 令和3年3月31日現在

会 員 一 般 13,704床

療 養 3,364床

精 神 5,206床

結 核 12床

介護医療院 2,190床

計 24,476床

特別会員 一 般 9床

計 9床

3 物故者

辻田純二 辻田医院 令和3年2月11日ご逝去

4 入 会

同志社山手病院 令和2年10月

5 退 会

辻田医院 令和3年3月

B 役員及び業務分担

1 役 員

会 長 清水鴻一郎

副会長 久野 成人

副会長 富士原正人

副会長 武田 隆久

副会長 富田 哲也

副会長 岡田 純（～令和2.5）

副会長 小森 直之

副会長 石丸 庸介

副会長 藤澤 明生

理 事 畑 典男

理 事 近藤 泰正

理 事 菅 知行

理 事 茨木 孝二

幹 事 清水 聡

幹 事 清水 聡

幹 事 清水 史記

幹 事 明石 純

幹 事 市場 真澄

幹 事 真鍋 由美

幹 事 仲田 昌司

幹 事 武田 敏也
監 事 清水 絃
顧 問 大川原康夫

監 事 大槻 秧司
監 事 高松 晃司
顧 問 武田 隆男

2 業務分担

<政策委員会>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

<渉外・広報>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久

<総 務 部>

部 長／武田隆久 副部長／小森直之

・地区別組織

- 1) 京都市域／武田隆久
- 2) 北部地区／富士原正人
- 3) 南部地区／石丸庸介

・職種・職務別組織

- 1) 事務長会／茨木孝二、市場真澄、仲田昌司
- 2) 看護部長会／石丸庸介、藤澤明生
- 3) 薬剤師部会／畑 典男
- 4) 放射線技師部会／菅 知行
- 5) 臨床検査部会／武田敏也
- 6) 栄養士部会／畑 典男
- 7) リハビリテーション部会／岡田 純（～令和2.5）、清水史記（令和2.7～）
- 8) 臨床工学技士部会／武田敏也
- 9) 部会連携会議／明石 純、茨木孝二

・メディワークセンター事業運営委員会／畑 典男、市場真澄、仲田昌司

・近畿病院団体連合会委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

・近畿病院団体連合会事務長会／茨木孝二、市場真澄、仲田昌司

・四病院団体協議会／武田隆久、小森直之

<保 險 部>

部 長／久野成人 副部長／富士原正人

- ・診療報酬委員会／富士原正人、仲田昌司
- ・介護保険委員会／久野成人、清水 聰、近藤泰正、茨木孝二
- ・介護サービス第三者評価事業／久野成人、清水 聰、近藤泰正
- ・京都市新規要介護認定調査事業／久野成人、清水 聰、近藤泰正

<地域医療部>

部長／武田隆久 副部長／富田哲也

- 地域医療構想検討委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生
- 救急医療検討委員会／武田隆久、富士原正人、清水 聡、清水史記
- 二次病院群輪番制／京都市域：清水史記
山城北：石丸庸介
- 感染症対策委員会／清水 聡、清水史記
- 医療安全対策委員会／小森直之、武田隆久
- 在宅療養あんしん病院登録システム／久野成人、富士原正人
- 府民リハビリテーション啓発支援事業／富士原正人、武田隆久、岡田 純（～令和2.5）
- 病院認知症対応力向上事業／武田隆久、富田哲也、近藤泰正、畑 典男
- 看護人材早期復帰支援事業検討委員会／富士原正人、武田隆久、茨木孝二
- 看護職確保プロジェクトチーム／茨木孝二
- 離職看護師能力再開発事業／石丸庸介、藤澤明生
- 京都府医療勤務環境改善支援センター／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美
- 医療労務管理支援事業／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美
- 医療従事者キャリア向上事業／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生
- 医療従事者勤務環境改善体制整備事業／武田隆久、仲田昌司
- 医療従事者確保強化事業／畑 典男、茨木孝二
- 病院地域包括ケアシステム強化事業／久野成人、近藤泰正
- 地域連携型在宅医療支援病院事業／石丸庸介、武田隆久、富士原正人

<学術研修部>

部長／岡田 純（～令和2.5）、石丸庸介（令和2.6～）

副部長／石丸庸介（～令和2.5）、藤澤明生（令和2.6～）

- 京都病院学会理事会／清水鴻一郎、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、近藤泰正、清水 聡、清水 聡（令和2.12～）、清水史記（令和2.12～）
- 看護卒後教育／石丸庸介、藤澤明生
- 幹部教育（中堅幹部職員研修）／茨木孝二、市場真澄
- 初級教育（教育研修基礎コース）／清水 聡、真鍋由美、菅 知行
北部地区：富士原正人
- 保健医療管理者養成講座運営委員会／岡田 純（～令和2.5）、石丸庸介（令和2.6～）、清水史記、真鍋由美
- 医師臨床研修／武田隆久、清水 聡

<経営管理部>

部長／藤澤明生

- 環境問題委員会／藤澤明生、市場真澄、明石 純
- 病院機能向上委員会／富士原正人、武田隆久、明石 純
- 税制・補助金／小森直之、武田隆久、明石 純

<厚生部>

部長／富士原正人

- 私病報編集委員会／近藤泰正
- 野球大会実行委員会／市場真澄
- バレーボール大会実行委員会／真鍋由美
- フットサル大会実行委員会／武田敏也
- 会員親睦ゴルフコンペ／富士原正人、茨木孝二

C 第8回通常総会

令和2年5月27日 於：ホテル日航プリンセス京都

【協議事項】

- 第1号議案 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件

【報告事項】

- 第1号報告 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について
第2号報告 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について
第3号報告 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について
第4号報告 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について
第5号報告 令和2年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに正味財産増減予算について

審議の上、全議案が承認可決された。

D 理事会

理事会は理事・監事をもって構成しており、令和2年度は計4回開催した。

協会の定款に基づき、理事会の承認事項である法人の業務執行、事業報告及び決算、事業計画・予算、その他協会の重要案件を審議・協議した。

第4期：(書面) 第4回(4/22)、第5回(5/13)

(Web併用) 第6回(11/18)、第7回(3/17) 計4回開催

E 幹事会

幹事会は理事、幹事、監事で構成し、毎月第1、第3水曜日を定例開催日として協会の定款に基

づき、協会の各委員会等が提案する意見・報告、日常会務の運営に関する事項を審議・協議した。

令和2年度は特に新型コロナウイルス感染症の影響下において民間病院が直面している課題解決に向けた要望書等も幹事会で協議し、積極的に意見・提言を行った。

第4期：(書面) 第17回(4/8)～第19回(5/13)

(Web併用) 第20回(6/3)～第36回(3/17) 計19回開催

[要望書]

- ・新型コロナウイルスの感染拡大等による要介護認定に関する要望 4/23 (資料1)
- ・新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望 4/28 (資料2)
- ・新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望 7/2・7/8 (資料3)
- ・令和3年度介護報酬改定に関する要望 10/14 (資料4)
- ・新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言 12/25 (資料5)
- ・新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の円滑な実施に関する協定書 2/19 (資料6)

Ⅱ 会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体等より依頼のある各種表彰の推薦を行い、会員関係では以下の方々が表彰された。
(敬称略、所属・職名は表彰日現在)

◇公衆衛生事業功労者・厚生労働大臣表彰

岡田 純(脳神経リハビリ北大路病院理事長・当協会推薦)

◇公衆衛生事業功労者・一般財団法人日本公衆衛生協会会長表彰

澤田親男(北山病院院長・当協会推薦)

◇京都府保健医療功労者表彰

個人の部/川俣 潔(京都田辺中央病院産婦人科部長・当協会推薦)

小野晋司(三菱京都病院院長)

島 浩人(武田病院グループ本部リハビリテーション部科長)

団体の部/新京都南病院(下京区・当協会推薦)

京都きづ川病院(城陽市)

◇京都府救急医療功労者表彰

個人の部/相馬 靖(相馬病院理事長・当協会推薦)

若園吉裕(京都桂病院院長)

団体の部/京都武田病院(下京区・当協会推薦)

京都大原記念病院(左京区)

◇京都府看護功労者表彰

桐畑宏子(西山病院看護部長・当協会推薦)

小野典子(三菱京都病院院長補佐・患者支援部部长)

B 事務長会

事務長会は、常任委員会を中心として各種事案を協議するとともに、教育・研修部会、総務・企画部会、調査・研究部会の3つの部会体制のもと、日常業務等に係る諸問題への対応に取り組んでいる。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、幹事会をはじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多くの案件について協議・検討を行っている。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねている。

幹事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制を取るとともに、各会員病院の病院経営および日常業務の向上に資するべく活動を行った。

<役員>

委員長：茨木孝二（亀岡病院）

副委員長：山田正明（堀川病院）、市場真澄（いわくら病院）、宝輪克博（医仁会武田総合病院）、仲田昌司（三菱京都病院）、中川正之（なごみの里病院）、金岩孝也（京都民医連中央病院）

常任委員：浅田 淳（長岡病院）、荒井達雄（シミズ病院）、池内研二（医聖会本部）、小嶋明彦（もみじヶ丘病院）、海藻 達（京都回生病院）、黒田正博（京都リハビリテーション病院）、齊藤史雄（京都南病院 ～令和2.6）、坂本裕里（相馬病院）、篠田浩之（京都桂病院）、末廣健児（京都田辺中央病院）、杉浦隆史（京都南病院 令和2.7～）、寺田克己（京都武田病院 ～令和2.11）、西海和成（京都九条病院）、廣瀬良太（洛和会音羽病院）、藤井本龍弘（桃仁会病院）、古田智史（京都博愛会病院）、山口浩二（京都ルネス病院）

<各委員会への派遣委員>

- ・メディアワークセンター事業運営委員会：宝輪克博、山口浩二
- ・救急医療検討委員会：西海和成、末廣健児
- ・医療安全対策委員会：坂本裕里、黒田正博
- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会：海藻 達
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター事業運営委員会：山田正明、古田智史
- ・医師事務作業補助者研修会運営委員会：宝輪克博、西海和成、廣瀬良太、荒井達雄
- ・診療報酬委員会：篠田浩之、寺田克己（～令和2.11）
- ・介護保険委員会：中川正之、齊藤史雄（～令和2.6）
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：池内研二
- ・教育研修基礎コース（北部地区）：小嶋明彦
- ・環境問題委員会：金岩孝也

- ・病院機能向上委員会：廣瀬良太
- ・私病報編集委員会：藤井本龍弘、浅田 淳
- ・会員親睦ゴルフコンペ実行委員会：山田正明
- ・中堅幹部職員研修会プロジェクトチーム：茨木孝二、山田正明、市場真澄、仲田昌司、
小嶋明彦、山口浩二、中川正之、末廣健児
- ・医事業務研修会プロジェクトチーム：茨木孝二、山田正明、市場真澄、宝輪克博、金岩孝也、
西海和成、齊藤史雄（～令和2.6）、荒井達雄、
杉浦隆史（令和2.7～）
- ・南部地区事務長会：池内研二、末廣健児
- ・北部地区事務長会：小嶋明彦、山口浩二

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし開催している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響下であったが、書面やウェブでの開催形式を取りながら、9回の委員会を開催した。また、毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。

また、委員会での主な協議事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

開催日：(書面) 4/10 (会場のみ) 6/12 7/10 9/11 10/9 11/13 12/11

(Web 併用) 2/12 (Web のみ) 3/12

計9回

b 総会 5月8日 於：ホテル日航プリンセス京都

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止（令和元年度の事業報告および令和2年度の事業方針について全会員に資料を送付）

c 全体会議 12月11日

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

d 研修会

1) 5月8日 於：ホテル日航プリンセス京都

テーマ／「ジャパンリレーチームが世界を競えるようになった理由」

講師／朝原宣治

(大阪ガス株式会社地域共創部門近畿圏部地域活力創造チームマネージャー)

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

2) 9月17日 於：メルパルク京都 (Web 併用)

会場参加／12名 オンライン参加申込／34名 計46名

テーマ／「コロナに負けない免疫力をつけるための栄養と運動」

講師／森谷敏夫

(京都大学名誉教授、京都産業大学・中京大学客員教授、(株) 運動医科学研究所所長)

テーマ／「地域医療構想について」

講師／真下信男 (京都府健康福祉部医療課参事)

3) ①11/8・②11/15・③11/22・④11/29

於：京都経済センター（①③④）・京都烏丸コンベンションホール（②）

参加者／30名（うち、修了者27名）

* 研修修了者には診療報酬の医師事務作業補助体制加算の施設基準に定める32時間の研修要件を修了したことを証明する修了証を交付

研修名／事務職基礎研修会

テーマ及び講師／

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護

講師：勝元伸二（岸和田徳洲会病院診療情報管理室課長）

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ

講師：阿南 誠（川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科教授）

第3章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）

講師：井關博喜（洛和会ヘルスケアシステム本部医療情報部次長）

第4章 保険診療概要

講師：仲田昌司（三菱京都病院事務長）

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要

講師：藪本恭明（大阪国際綜合法律事務所弁護士・医師）

第6章 医学一般

講師：石丸庸介（京都田辺中央病院理事長）

第6章 感染対策

講師：清水 聡（京都南病院理事長）

第7章 医療安全

講師：南川哲寛（京都岡本記念病院副院長）

第8章 薬剤の基礎知識（処方箋の知識）

講師：浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

第9章 検査一般の知識（臨床検査部門）

講師：増田信弥（京都民医連中央病院検査技術課課長）

第9章 検査一般の知識（放射線部門）

講師：茶谷和真（京都田辺中央病院放射線科科長）

第10章 診断書・証明書等の実務

講師：中山和則（筑波メディカルセンター病院副院長・事務部長）

4) 1月26日 於：私病協会議室（Web 併用）

会場参加／4名 オンライン参加申込／43名 計47名

テーマ／「最高裁判決を踏まえた同一労働同一賃金の実務対策」

講師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

説明／「地域医療構想の最近の動向について」（事務局）

5) 2月20日 於：メルパルク京都 (Web 併用)

会場参加/124名 オンライン参加申込/10名 計134名

テーマ/「令和3年度介護報酬改定について」(事務長会研修会・これからの社会保障を考えるセミナー Part5・京都府慢性期医療協会合同開催)

講師/眞鍋 馨 (厚生労働省老健局老人保健課長)

e 他府県病院協会事務長会との交流

1) 近畿病院団体連合会事務長会

・9月11日

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

・3月5日 於：私病協会議室 (Web 参加)

基調講演：

テーマ/「新型コロナウイルス感染症クラスター発生時の対応」

講師/森 英貴 (医療法人尚和会宝塚第一病院事務長)

各府県の諸問題について情報交換

2 部会活動

a 教育・研修部会

1) 部長/山田正明

副部長/宝輪克博

部員/荒井達雄、海藻 達、末廣健児、西海和成、廣瀬良太、藤井本龍弘

2) 開催日 7/10 計1回

3) 主な活動

会員施設の事務長が日常業務の中で抱えている問題の解決に資するテーマや、病院事務職員向けのタイムリーな内容をテーマとした以下の研修会の企画・検討を行った。

(1) 事務長会研修会「コロナに負けない免疫力をつけるための栄養と運動」「最高裁判決からみた同一労働同一賃金の対応策」(計2回)

(2) 事務長会研修会・これからの社会保障を考えるセミナー Part5・京都府慢性期医療協会合同開催「令和3年度介護報酬改定について」

b 総務・企画部会

1) 部長/仲田昌司

副部長/金岩孝也

部員/浅田 淳、池内研二、小嶋明彦 (～令和2.5)、黒田正博、坂本裕里、杉浦隆史 (令和2.7～)

オブザーバー/茨木孝二

2) 開催日 *新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

3) 主な活動

(1) 事務長会総会の講師・テーマ及び運営全般について企画・検討を行った。

(2) 日常業務等に関わる各種調査（以下3件）を実施し、会員施設に必要な情報提供を行った。

- ・ 今春の賃金改定及び夏期賞与の支給状況について（8月実施）
- ・ 新型コロナウイルス感染症支援金について（9月実施）
- ・ 冬期賞与の支給状況について（12～1月実施）

c 調査・研究部会

1) 部長／市場真澄

副部長／中川正之

部 員／小嶋明彦（令和2.6～）、齊藤史雄（～令和2.6）、篠田浩之、寺田克己（～令和2.11）、古田智史、山口浩二

2) 開催日 *新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

3) 主な活動

(1) 令和元年度分経営分析調査の実施とその集計

12～3月実施 協力58病院

平成元年度の調査も、前年度と同じ調査項目を用いて実施した。調査の集計結果には解説を添付し協力病院に発送した。

(2) 令和2年度分賃金労働条件等実態調査の実施とその集計

12～3月実施 賃金・労働条件等実態調査 協力71病院

集計表の頒布開始 3月31日

d 医事業務研修会プロジェクトチーム会議

医事業務研修会は、平成27年度から事務長会メンバーで構成されたプロジェクトチームで勉強会の内容について企画・検討を行っている。令和2年度の研修内容は、例年、本研修会のカリキュラムの一つとして実施している「診療報酬請求事務能力向上勉強会」のみに絞り、クラス別（入院・外来・初心者）に、半日の単発研修を各クラス2日間、計6日間の日程で開催した。

1) プロジェクトチーム会議

開催日（会場のみ）6/29 9/28（Webのみ）1/15 計3回

*打ち合わせ会議 7/27 9/15

2) 研修会

開催日／（入院クラス）①10月16日・②10月23日

（外来クラス）①10月22日・②10月29日

（初心者クラス）①10月19日・②10月26日

会 場／私病協会議室

参加者／38施設114名

講 師／

高田浩之（武田病院グループ本部地域医療介護連携部在宅推進室室長（次長））、
山本さゆり（西陣病院医事課副主任）、浅田健文（京都桂病院医事2課係長）、

佐々木良太（いわくら病院医事課課長）、丸山俊太郎（吉祥院病院医事課課長）、
田中脩平（洛和会音羽リハビリテーション病院管理課主席係長）、
山越心輔（京都南病院医事課係長）、稲本哲也（医仁会武田総合病院医事部3課）、
国場翔一（亀岡病院医事課課長）

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・精華地区会員21施設を対象とする南部地区事務長会を開催し、地域固有の話題をはじめ、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行った。

6月 事務長会 *新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

10月13日 事務長会（Webのみ）

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員11施設を対象とする北部地区事務長会を開催し、医療情勢、経営管理全般にわたる問題や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

10月2日 事務長会 於：ホテルロイヤルヒル福知山（福知山市）

2月5日 事務長会（Webのみ）

C 看護部長会

原則として月に1回開催していた定例会を令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総務委員会において検討・検証を重ねた上で、6月・8月は令和2年度研修の状況等を「看護部長会通信」として文書にて発信し、9月には初めてリモートにて開催した。リモート定例会では従来通り各研修会、関係事業所からの報告・地域医療構想の説明に加え、タイムリーな情報提供及び情報交換を行った。

<役員>

部会長：矢田貴子（堀川病院）

副部長：長谷川寿子（京都博愛会病院）、南 京子（新京都南病院）

担当役員：石丸庸介、藤澤明生

1 総会

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

2 定例会

開催日 （Web併用） 9/29 1/19 3/9 計3回

3 看護部長会通信

発信日 6/24 8/3 10/12 1/28 3/25

4 相互研修

9月「COVID-19対応」（3施設より報告）

1月「次年度新卒看護師受け入れへの準備…コロナ禍の看護学生の実習等現状」（情報提供）

提供 / 石束佳子（京都中央看護保健大学校副校長）

3月「看護部長のナラティブ」（事例発表）

発表者 / 石束佳子

後藤幸代（宇治武田病院看護部長）

植村ひかる（京都田辺中央病院看護部長）

門 真由美（京都回生病院看護部長）

5 委員会活動

a 総務委員会

令和2年度は研修全般の開催についての最終決定、看護部長会通信・リモート定例会の検討・企画・運営を行った。その他、平成27年度から開催しており、平成30年度より医療従事者確保強化事業の看護補助者確保推進事業として実施している一般市民を対象とした「看護補助者説明会」についても動画配信にて開催することとし、動画撮影の企画・制作を行った。その他当委員は教育委員会・福利厚生委員会の委員も兼ねており、各委員会の企画・運営についても検討した。

委員長：矢田貴子

委員：長谷川寿子、南 京子、中島美代子（京都大原記念病院 ～令和2.5）、
小河陽子（京都市きづ川病院）、春日かほる（京都田辺中央病院 令和2.6～）、
松田保子（伏見岡本病院）

開催日 （書面） 4/15 5/15

（Web併用） 6/23 7/14 8/26 9/29 11/10 12/8 2/16 3/9 計10回

b 教育委員会

令和2年度に開催する予定であった研修の開催や形式の検討、開催を決定した研修の企画・運営を行った。

委員長：長谷川寿子

副委員長：中島美代子（～令和2.5）、小河陽子、春日かほる（令和2.6～）

委員：田中雅子（川越病院）、浦野貴子（洛西シミズ病院）、山崎真奈美（西京都病院）、
谷口文代（京都桂病院）、堤 恵子（京都南病院）、
上山さゆみ（京都リハビリテーション病院）、福島朋樹（新河端病院）、
正美津恵（京都久野病院）、阿形奈津子（京都中央看護保健大学校）、
谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校）

オブザーバー：矢田貴子

開催日 （書面） 4/15

（Web併用） 6/23 8/26 9/29 11/10 1/19 2/16 3/9 計8回

c 福利厚生委員会

例年、会員病院の看護職相互の親睦を目的として研修旅行および懇親会などを企画しているが、令和2年度は中止となったため、看護部長同士がコロナ禍でもリモート上で連携を持ち、

つながることができる新たな企画として「つながり Talk 会」及び「新人看護部長フリートーク会」を1月19日に開催した。

委員長：南 京子

副委員長：松田保子

委員：桐畑宏子（西山病院）、畑田宏美（シミズ病院）、井上早苗（京都武田病院）、
高橋鈴子（相馬病院）、木村克美（蘇生会総合病院）

オブザーバー：矢田貴子

開催日 （書面） 5/11 （会場のみ） 10/27 （Web 併用） 12/1 3/9 計 4 回

6 研修旅行

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

7 懇親会

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

8 看護補助者説明会（企画・運営）

・詳細別記（Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進 H 医療従事者確保強化事業）

9 看護管理者研修

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

10 各委員会への派遣委員

- ・私病報編集委員会：中澤美知子（なぎ辻病院）、松本旗江（明石病院）
- ・ネットワークセンター事業運営委員会：桐畑宏子、井上早苗
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：木村克美
- ・環境問題委員会：高橋鈴子、矢田貴子
- ・病院機能向上委員会：齋藤文代（宇治徳洲会病院）、山本薫里（武田病院グループ）
- ・介護保険委員会：長谷川寿子、門 真由美（京都回生病院）
- ・感染症対策委員会：永野裕子（吉川病院）、谷口文代
- ・医療安全対策委員会：坂田 薫（京都民医連中央病院）
- ・救急医療検討委員会：南 京子、岩田裕花（京都岡本記念病院 令和2.9～）
- ・診療報酬委員会：福島朋樹
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター：高橋鈴子、寺才元泰代（愛生会山科病院）
- ・京都病院学会実行委員会：植村ひかる（京都田辺中央病院）、
辻本かよ子（十条武田リハビリテーション病院）

D 薬剤師部会

薬剤師部会では、近年、高度・複雑化した医療に対応する為に日常業務の向上を図るとともに、病院経営に積極的に参加し、貢献することができる薬剤師の育成を目指し、各種研修会等を企画・運営している。

令和2年度は早期から最前線で COVID-19患者の受入れを始めた病院の薬剤師より、病院の中で

の薬剤師の取組みや役割について講演いただいた。初めてオンライン参加と会場参加を併用した形式での講演会とした結果、遠方の施設からも参加しやすい等、大変好評であった。

また、平成27年度9月より始まった薬剤師復職支援プロジェクトである「きょうと薬剤師サポートネット」と連携し、委員・講師を派遣し、リモートを駆使した動画配信セミナーをはじめ、プロジェクト充実のため全面的な協力を行った。

1 運営委員会

委員長：友沢明德（京都九条病院）

副委員長：橋元 誠（三菱京都病院）

委員：浅野育子（京都民医連あすかい病院）、大津山裕美子（洛和会音羽病院）、
佐藤和生（日本バプテスト病院）、沼田多重（西山病院）、益野秀樹（京都久野病院）、
馬瀬久宜（医仁会武田総合病院）、守谷まさ子（綾部ルネス病院）、
中山太一（蘇生会総合病院～令和3.3）、中井登代美（がくさい病院）

担当理事：畑 典男

開催日 （書面） 5/11 （Webのみ） 6/2 9/23 11/25 （Web併用） 7/29 2/24

計6回

2 主な活動

a 講演会

第102回 10月6日 於：メルパルク京都（Web併用）
会場参加／16名 オンライン参加申込／43名 計／59名

テーマ／①「COVID-19対策 病院薬剤師の役割」

②「新型コロナウイルス対策の実際」

講師／①吉岡睦展（宝塚市立病院薬剤部部長）

②石津智司（宝塚市立病院薬剤部主査）

説明／「地域医療構想－最近の動向について－」（事務局）

b その他

医師事務作業補助者研修会への講師派遣

E 放射線技師部会

当部会は技術革新が目覚ましい画像診断部門にあって、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるよう研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。令和2年度は「撮影教科書に書いてなかった！頸椎、胸椎、腰椎の撮影技術」や「＜新人研修会＞救急における画像診断」をテーマに講演会を開催し、技術や知識の更なる向上を図った。

1 運営委員会

委員長：渡里 弘（京都九条病院）

副委員長：嶋 耕二（宇治徳洲会病院）、小池義雄（蘇生会総合病院）

委員：永田哲朗（新河端病院）、茶谷和真（京都田辺中央病院）、菊元力也（洛和会音羽病院）、

太田和志（富田病院）、内田昌宏（三菱京都病院 ～令和2.6）、川越 聡（武田病院）、
平井 靖（三菱京都病院 令和2.7～）

担当役員：菅 知行

開催日 （書面） 5/14 （Web 併用） 7/9 9/10 11/12 3/11 （Web のみ） 1/14

計 6 回

2 主な活動

a 講演会

第85回 10月22日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加／46名 オンライン参加申込／66名 計／112名

テーマ／「撮影教科書に書いてなかった！ 頸椎、胸椎、腰椎の撮影技術」

講 師／安藤英次（大阪滋慶学園大阪ハイテクノロジー専門学院診療放射線技師学科専任教員）

説 明／「京都府地域包括ケア構想について」（事務局）

第86回 12月11日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加／23名 オンライン参加申込／56名 計／79名

テーマ／「＜新人研修会＞救急における画像診断」

講 師／金山大成（京都府立医科大学放射線医学教室助教）

説 明／「京都府地域包括ケア構想について」（事務局）

F 臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報の発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

令和2年度は、8月に医療統計講習会(Excel 初級編)、12月に医療統計講習会(PowerPoint 初級編)と題し、医療現場におけるパソコンソフトの活用方法に関する講習会を開催した。また、12月には新型コロナウイルスの現状に関する講演会を開催した。

その他、医療関連の情報収集に取り組み、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会 FAX 通信」に取りまとめ、会員施設の臨床検査部門責任者に対して情報提供している。

1 運営委員会

委員長：山口俊朗（京都民医連中央病院）

副委員長：西村和司（武田病院）、江口光徳（宇治徳洲会病院）

委員：深澤武志（相馬病院）、小澤 優（京都保健衛生専門学校）、山田宣幸（三菱京都病院）、
増田哲也（愛生会山科病院）、下田浩史（堀川病院）

担当役員：武田敏也

開催日 （書面） 5/28 （Web 併用） 7/30 9/24 11/26 3/25 （Web のみ） 1/28

計 6 回

2 主な活動

a 講習会

8月27日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／昼の部15名 夜の部11名 計26名

テーマ／医療統計講習会（Excel 初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

説明／「地域医療構想について」（事務局）

12月15日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／昼の部11名 夜の部9名 計20名

テーマ／医療統計講習会（PowerPoint 初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

説明／「地域医療構想について」（事務局）

b 講演会

第54回 12月7日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加／8名 オンライン参加申込／45名 計53名

テーマ／「COVID-19に関する最近の話題」

講師／笠松 悠（京都府立医科大学感染制御・検査医学教室助教、

京都府立医科大学附属病院感染症科医員）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

c その他の取り組み

臨床検査部会 FAX 通信（No.154～ No.159）の送付

G 栄養士部会

当部会は、入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを認識し、栄養士・管理栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

令和2年度は、知識や技術の更なる向上に向け、10月には令和2年度の診療報酬改定のポイントについて、3月は「食事摂取基準2020」をテーマとした研修会を企画・開催し、病院での栄養管理業務についての理解を深めた。また、令和元年度に作成した各会員施設で提供している嚥下食の食事形態の情報を一覧表として取りまとめた「京都私立病協会嚥下食一覧表」を更新し、最新の情報を提供できるように努めた。

さらには、タイムリーな話題に対して運営委員会にて相互の勉強会を行うなど、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めている。

1 運営委員会

委員長：佐伯美和（伏見岡本病院）

副委員長：佐々木由美（洛和会東寺南病院）

委員：赤尾 志（宇治徳洲会病院）、熊田久美（なぎ辻病院）、福島由理（宇治おうばく病院）、森田秀之（十条武田リハビリテーション病院）、杉本篤子（京都民医連中央病院）

担当役員：畑 典男

開催日 (書面) 4/16 (会場のみ) 6/18 7/16 9/17 10/27 11/19
(Web 併用) 1/21 3/18

計8回

2 主な活動

a 研修会

第80回 10月27日 於：京都経済センター (Web 併用)

会場参加/15名 オンライン参加申込/55名 計70名

テーマ/「令和2年度栄養部門診療報酬改定 東京医科大学病院のとりくみ」

講師/宮澤 靖 (東京医科大学病院栄養管理科科长)

説明/「地域医療構想の最近の動向」(事務局)

第81回 3月4日 於：私病協会議室 (Web 併用)

会場参加/2名 オンライン参加申込/65名 計67名

テーマ/「日本人の食事摂取基準(2020年版)の活用について」

講師/小松龍史 (同志社女子大学生生活科学部特任教授)

説明/「地域医療構想の最近の動向について」(事務局)

b 京都私立病院協会嚥下食一覧表更新

c 相互学習

6月18日 嚥下調整食の取り組みについて

7月16日 令和2年度診療報酬改定(栄養関係)について

9月17日 食物アレルギー調査票を用いた自院での取り組みについて

11月19日 学外実習に代わる大学講義の講義内容について紹介(栄養管理部門の業務、病院給食の変遷などについて)

1月21日 接遇について、栄養科の職員に対する面談の頻度及び職員からの意見の収集方法について

3月18日 食物アレルギーへの対応について

H リハビリテーション部会

当部会では、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の医療スタッフとしての質の向上を図ることを目的とし、リハビリテーション部門における診療報酬関係や日常業務に関する情報について活発に情報交換を行い、迅速に収集・分析し、会員に提供している。

令和2年度はリハビリテーション専門職の更なる資質向上につながる講演会や府民リハビリテーション啓発支援事業(詳細別記)の企画・運営への協力等を行った。

1 運営委員会

委員長：田村 篤 (洛西シミズ病院)

副委員長：織田泰匡 (同志社山手病院)、田後裕之 (京都岡本記念病院)

委員：秋本喜英 (医仁会武田総合病院)、荒木美奈子 (京都民医連中央病院)、

大嶋孝司（京都リハビリテーション病院）、
大藪誠士（洛和会音羽リハビリテーション病院）、尾谷雅章（京都きづ川病院）、
橋本幸典（京都大原記念病院）、山本佐知子（京都南病院）

担当役員：岡田 純（～令和2.5）、清水史記（令和2.6～）

開催日 （書面） 4/3 （Web 併用） 6/5 7/3 8/7 9/4 10/2 11/13 12/4
（Web のみ） 1/15 3/5 計10回

2 主な活動

a 講演会

第21回 8/21（動画撮影） 9/1～14（動画配信） 参加申込者／255名

テーマ／「リハビリテーション栄養とサルコペニアの最新の動向」

講師／若林秀隆（東京女子医科大学病院リハビリテーション科教授）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

第22回 10/20（動画撮影） 11/2～24（動画配信） 参加申込者／270名

テーマ／「視床出血に強くなる」

講師／吉尾雅春（千里リハビリテーション病院副院長・理学療法士）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

第23回 1/29（動画撮影） 2/8～3/1（動画配信） 参加申込者／150名

テーマ／「リハビリテーション診療における感染管理」

講師／宮越浩一（亀田総合病院リハビリテーション科部長）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

b その他の取り組み

- ・府民リハビリテーション啓発支援事業への協力
- ・リハビリテーション帳票マニュアルの改訂

I 臨床工学技士部会

当部会では、会員施設に勤務する臨床工学技士の知識・技術の向上を図るとともに、臨床工学技士のいる、いないに関わらず、全ての会員施設における適正かつ安全な医療機器の使用・管理に資するべく、講演や研修等の企画・運営を行っている。

令和2年度は10月に、医療機器等に関するインシデントが発生した後、インシデントレポート等の内容を踏まえて臨床工学技士として行った対策（マニュアル整備、設備改善等）についての事例の紹介やディスカッションを通じて、会員施設の医療安全対策の更なる強化を図るための内容で講演会を開催した。また、3月にはエア・ウォーター株式会社「国際くらしの医療館・神戸」のオンライン見学会を行い、同社の手術室のシミュレーション施設等をオンラインで見学した。

1 運営委員会

委員長：井上 武（医仁会武田総合病院）

副委員長：太田雅文（宇治徳洲会病院）

委員：泉田洋志（京都保健衛生専門学校）、藤井 耕（京都民医連あすかい病院）、
澤田正二（西陣病院 ～令和2.8）、垣谷圭祐（洛和会音羽記念病院）、
岡田忠久（京都桂病院 令和2.6～）、松田英樹（西陣病院 令和2.10～）

担当役員：武田敏也

開催日（Web 併用） 6/23 8/25 10/6 2/24 3/23 計5回

2 主な活動

a 講演会

10月24日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加/10名 オンライン参加申込/50名 計/60名

テーマ/「臨床工学技士からの提案～インシデント事例から対策を一緒に考えませんか～」

講師/①村瀬太一（医仁会武田総合病院臨床工学科副主任）

②冠崎大毅（宇治徳洲会病院臨床工学科）

③竹村帆貴（京都桂病院臨床工学科）

④黒瀧友里（京都民医連あすかい病院臨床工学部）

⑤守時祐輔（西陣病院臨床工学科）

⑥中尾嶺一（洛和会音羽記念病院 CE 部）

説明/「地域医療構想について」（事務局）

b 施設見学

3月23日（オンライン見学会）エア・ウォーター株式会社「国際くらしの医療館・神戸」

J 部会連携会議

当協会の会員施設は様々な専門職で成り立っており、当協会の取組は病院に従事する職員全てに通じる。職種のみを取組にとどまらず全ての職種が連携して協会の目的を達成するべく、平成30年度より職能別部会が一堂に会する部会連携会議を設置し、意見交換や課題の共有等を行い、各部会が協力し合って協会の各種事業を推進する体制づくりに努めている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため一堂に会しての開催を見送ったが、意見交換や課題の共有にとどまらず、各職種共通の課題について各部会が連携しながら解決していく取り組みを進めていく準備を行った。

K 全体会議

医療・介護に関する国の政策や動向等を会員に説明するとともに、協会の取り組みを報告し、更には会員相互の情報交換と各地域における諸問題を検討する目的で年1回開催している。

令和2年度も全体会議を開催し、会員への事業報告、各地域における課題等の意見交換、特別講演会を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、「令和2年度上半期職務執行状況報告書」（令和2年11月18日当協会理事会・幹事会で承認）の送付を以って令和2年度上半期の協会の取り組みの報告に代えるとともに、本報告や地域で抱える課題等についての意見を電話や

E-mail で受け付けた。特別講演会に代えるセミナーとして「これからの社会保障を考えるセミナー」を例年より 1 回分増やして開催した。

L 創立56周年記念式典

令和 2 年度は協会創立56周年を迎え、記念式典を開催した。協会設立以降56年間の協会の活動を振り返りながら、会員病院の発展と京都府民の安心・安全に努めることを誓った。今回は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から規模を縮小して開催することとし、例年開催している祝賀会は実施せず、会員施設からの被表彰者は各施設 1 名の代表者のみが出席、保健医療管理士・役員を合わせて、総勢63名が参加した。記念式典では、会員各病院から推薦された職員に対し、永年勤続・優良職員の表彰を行った。また、第29期保健医療管理者養成講座の修了生に対して保健医療管理士の認定証を授与した。

11月 6 日 於：京都テルサ 参加者総数／63名

永年勤続・優良職員表彰／289名

第29期保健医療管理者養成講座 保健医療管理士認定／23名

M 新春会員懇親会

年頭の恒例行事として、会員相互の親睦を深めることを目的に新春会員懇親会を開催しているが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。これに代わる企画として、新型コロナウイルスの脅威に晒されながらも、地域医療の維持に尽力されている会員施設の医療従事者を激励し、府民のいのちと健康を守る使命を改めて決意して新たなスタートを切る機会を設けるべく、清水鴻一郎会長、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長より新年のご挨拶と激励の言葉を収録し、京都私立病院協会のホームページ上に公開して会員に配信した。

動画／新年のご挨拶 1 / 1 ～京都私立病院協会ホームページ上にて公開

12 / 2 (動画撮影) 清水鴻一郎会長

12 / 10 (動画撮影) 門川大作京都市長

12 / 16 (動画撮影) 西脇隆俊京都府知事

Ⅲ 情報活動

A 協会ホームページ

協会の活動や会員の情報を広く発信するとともに、会員に重要な医療・介護に関する情報をタイムリーに提供するため、Web 上でホームページを運営している。

ホームページは、協会の事業紹介、行政からの医療・介護関連通知、診療報酬・介護報酬改定情報、各種研修・催しの案内、会員施設の紹介、京都府医療勤務環境改善支援センター、無料職業紹介メディアワークセンター、薬剤師・看護職の復職支援サイトなど、多岐にわたる内容で構成している。

近年では、入退院時の調整や医療・介護の相互連携に資するため、京都府内病院の地域連携室等

の窓口情報を掲載し、毎年1回更新している。また、京都府医療勤務環境改善支援センターが推進している「京都市いきいき働く医療機関認定制度」のサイトでは、宣言病院・認定病院を紹介し、勤務環境改善に取り組む病院が広く認知され、医療従事者の確保・定着に繋がるよう努めている。更にはSNS（Facebook）を用いて協会の取組を紹介する等、協会の更なる認知度の向上を図っている。

令和2年度も会員に必要な情報を迅速にホームページ上に掲載した。新型コロナウイルス感染防止のために各種研修のオンライン受講が可能となる環境を整え、サイト上の研修受付システムと連携させて研修受講者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス関連では、刻々と変化する情報をタイムリーに掲載するとともに、新たに「新型コロナの分かりやすい解説」のページを作成し、医療従事者として必要最小限知っておくべき情報の普及に努めた。

京都私立病院協会ホームページ <https://www.khosp.or.jp/>

B ファックス通信

協会では、ファクシミリ用の専用回線を有しており、全会員に同報送信できるファックス通信網を敷いている。緊急の案件、行政からの通知文書、各種調査などをファックス通信で迅速に発信するとともに、会員と連絡を取り合うツールとしても活用してきたが、会員への発信や情報提供をより迅速に行うとともに利便性を高めるため、近年は協会ホームページも併用しており、E-mailの活用も本格化させていく準備を進めている。

IV 病院職員の確保対策への取り組み

A 看護師等養成事業

1 看護師養成

京都保健衛生専門学校では、看護学科3年課程1クラス40名定員の養成並びに京都中央看護保健大学校では、統合カリキュラムによる看護学科と看護保健学科の2学科4年課程各40名定員の養成を行い、それぞれ時代のニーズにあわせた教育を実践し、将来を見据えた学校運営を行った。

高学歴を求める社会環境において、京都に9校の看護学部を設置する大学があり、さらには専門職大学の設置、18歳人口の減少により、学生募集を取り巻く環境は非常に厳しく、令和3年度より京都府内においても専門学校1校が閉校し、2校が学生の募集停止を行うなど、専門学校における学校運営は厳しい状況が続いている。

また令和2年10月には保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部を改正する省令が交付され、令和4年度入学生からカリキュラムが改正され、裁量範囲が広がることから各学校のオリジナリティが求められる。

高等教育において重要な役割を担う両専門学校には、今後も看護教育のあり方を見据えた中・長期的な視野に立ちながらの学校運営を行う必要があるとともに、就職内定率の高い専門学校の魅力を活かし、より専門性の高い、実践力のある人材の育成が求められる。

2 臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名定員で養成を行った。第一臨床検査学科では、臨床検査にかかわる自動機器や AI 技術が進歩する中、現場で必要とされる生理機能検査技術学と検査データを解釈する検査診断学の指導に力を注ぎ、臨床工学技士専攻科や大学編入学を目指す学生の育成にも励んだ。第二臨床検査学科では、生理機能検査技術学のみならず診療情報管理士資格取得に向けても取り組んだ。

臨床検査技師を養成する大学が京都市内に開設されたことから、少子化と合わせて、学生募集の環境は非常に厳しく、入学生の確保は大変困難となり、学校運営は厳しい状況になっているが、募集要項の変更や指定校の追加など工夫をしながら募集に取り組んだ。

臨床工学技士専攻科は定員24名と少数でなおかつ1年間という短い期間であることから、医用電気機器の保守点検、安全管理についての基礎知識、生命維持管理装置の操作、保守管理の仕方の基礎などの習得に重点をおいている。専攻科という特性から入学生の確保は毎年厳しい状況となっているが、指定校（崇城大学）との連携体制の充実や他の大学・専門学校への訪問を行うなど学生確保に向けての取り組みの強化をはかった。

両学科とも臨床検査技師及び臨床工学技士・診療情報管理士・第2種 ME 技術者などの資格が取得できるなどの特徴を生かし、より専門的な知識や技術を習得し、臨床の現場で活躍できる医療人の育成に力を注いだ。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年と同様の学校運営ができない状況の中、両学校ともにオンライン授業を実施するための環境を整備し、対面授業とオンライン授業との併用、また臨地実習前に PCR 検査を行うなどさまざまな工夫を行い、感染防止対策を徹底することでコロナ禍における看護教育の質の確保に努めた。

B メディワークセンター事業

会員施設を中心に京都府内の医療機関における人材確保に寄与することを目的に、医療従事者無料職業紹介所として厚生労働大臣の許可を受け、「無料職業紹介メディワークセンター」を運営し、求人者と求職者を繋ぐ役割を担っている。

メディワークセンターは有料の人材紹介会社とは異なり、求人者・求職者ともに紹介手数料等は一切不要であることから、会員施設からの期待は大きい。

令和2年度においても、通常の求職登録に加え、当協会が京都府から受託実施している看護人材早期復職支援事業、京都府医療介護総合確保基金事業として実施している医療従事者確保強化事業（各々詳細別記）と連携し、再就業を希望する登録看護職・薬剤師および一般市民向けに開催している看護補助者説明会の参加者をメディワークセンターに引き継ぐ等の取組を行っており、求職登録の増加に努めている。

また、平成28年度より開催している「メディワークセンター登録会」を令和2年度も開催した。リビング京都に告知を掲載するとともに、会員施設に求人登録を呼びかけ開催した結果、様々な職種から当日は計20名の登録があり、会員施設への見学や面接など、就職に向けてのアプローチを行っ

た。

今後も登録者にとって求人情報の充実が実感できるよう、会員施設による求人登録をはじめ求人登録増に繋がる活動も積極的に働きかけていくこととしている。

事業者団体、職能団体、行政が連携して、介護・福祉の人材確保・定着等に関する取り組みを行っている「きょうと介護・福祉ジョブネット」には、当協会から幹事会に役員を派遣するとともに、平成24年度から「看護職確保プロジェクトチーム」（詳細別記）の事務局を京都府より受託し、介護・福祉における看護人材確保・定着事業も企画・実施している。

1 メディワークセンター事業運営委員会

a 運営委員

畑 典男、市場真澄、仲田昌司（以上、担当役員）、宝輪克博、山口浩二（以上、事務長会）、桐畑宏子、井上早苗（以上、看護部長会）、津崎桂子（事務局長）、竹内 誠（紹介責任者）

b 運営協力委員

馬瀬久宜（薬剤師部会）、太田和志（放射線技師部会）、下田浩史（臨床検査部会）、田村 篤（リハビリテーション部会）、森田秀之（栄養士部会）、太田雅文（臨床工学技士部会）

2 主な活動

a メディワークセンターの周知活動

- ・メディワークセンターホームページの運営
- ・リーフレット・ノベルティ等を使用しての普及促進

b きょうと介護・福祉ジョブネットへの参画

- ・幹事会・看護職確保プロジェクトチーム：茨木孝二

c メディワークセンター登録会の開催

9月18日 於：京都私立病院協会会議室 求職登録/20名

d 京都私立病院報・FAX 通信での求職者情報の提供

3 求人・求職・紹介状況（令和3年3月31日現在）

有効求人登録数139件、有効求職登録者数5名、紹介件数18件、就職者数1名（令和3年度実績）

V 環境問題・禁煙推進等の取り組み

当協会の創立40周年記念事業（平成16年度）の一つとして、禁煙キャンペーンを開始して以来、積極的な禁煙活動を展開しており、研修会やアンケート調査を実施しているほか、当協会ホームページ内において禁煙推進活動の周知・啓発を行うなど、会員施設における禁煙推進の取り組みを支援するための活動を行っている。また、当協会も加盟している京都禁煙推進研究会の各種事業への後援も継続しており、禁煙推進等に関する最新の情報を取得し、会員への情報提供に努めている。

また、環境問題への取り組みについては、創立45周年記念事業（平成21年度）として実施した環境宣言や環境キャンペーンの経験が活かされ、日常的に省エネ活動に取り組む等会員施設の職員一人一人に浸透している。

Ⅵ 病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

近畿2府4県の病院団体（10団体）で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が1年ごと、事務長会が2年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。

令和2年度の委員会は、和歌山県病院協会が主務を担当し、オンラインによる委員会が開かれ、新型コロナウイルス感染症における各府県の対応、地域医療構想への影響を意見交換した。当協会からは会長・副会長が出席し、京都府における新型コロナウイルスへの対応、医療提供体制の課題、地域医療構想の方向性について現状と課題の報告や意見を述べた。事務長会は兵庫県民間病院協会が主務を担当した。

1 委員会 担当／和歌山県病院協会

*令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年2回開催のところ、1回の開催となった。

a 第1回委員会 2月26日 於：私病協会議室（Web参加） 参加者／45名

1) 令和2年度役員の選任

委員長／上野雄二（和歌山県病院協会会長）

副委員長／青山信房（奈良県病院協会会長）、山田陽一（和歌山県病院協会副会長）

2) 議題（協議事項、報告・情報提供含む）

- ・新型コロナウイルス感染症における各府県の対応について
- ・新型コロナウイルス感染症による地域医療構想への影響（当協会提案）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による地域医療構想への影響

3) 特別講演（中止）

2 事務長会 担当／兵庫県民間病院協会

a 第1回事務長会 9月11日

*新型コロナウイルス感染症の影響により中止

b 第2回事務長会 3月5日 於：私病協会議室（Web参加）

（詳細は事務長会の頁を参照）

3 事務局長会議

10月27日 於：大阪府病院年金会館

テーマ／「今後の近畿病院団体連合会の運営について」

「各団体の業務等に関する意見交換」

「その他（叙勲・褒章の推薦、受章状況について）」

B 中央における病院団体

中央組織の主な病院団体は、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会があり、当協会から役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行っている。また、この四

つの中央病院団体で「四病院団体協議会」（四病協）を構成し、さらに四病協の構成団体を含む12団体による「日本病院団体協議会」（日病協）も各種事業、要望活動を行っており、病院団体として統一した活動が展開されている。

中央の病院団体のうち、全日本病院協会及び日本医療法人協会の京都府支部の事務局は、当協会事務局が担っており、両協会が主催する研修会や通知等を情報提供している。

1 日本病院会

役員派遣／常任理事：武田隆久 代議員：清水鴻一郎、久野成人

2 全日本病院協会

役員派遣／理事：清水鴻一郎

京都府支部長：清水鴻一郎 副支部長：小森直之、石丸庸介

令和2年度総会 3月26日

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

3 日本医療法人協会

役員派遣／副会長（ブロック推薦理事）：小森直之 理事：富士原正人

京都府支部長：武田隆久

令和2年度総会 3月26日

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

Ⅶ 京都府内における医療関係団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、地域医療、保険診療をはじめ医療に関わる様々な分野において活発に情報交換、意見交換をしながら相互理解を図り、府民への医療の質向上、医療・介護制度への意見・提言など協働して活動を行っている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため、両会の役員がオンラインで一堂に会して懇談会を開催し、当協会からの提案でポストコロナと地域医療構想への影響について意見交換した。病診それぞれの新型コロナウイルスによる影響を共有し、遠隔でのオンライン診療・オンラインカンファレンスの推進、密防止のための病診連携による外来の分散化など、病診相互の一層の連携強化を図っていく必要性を確認した。

その他、京都府医師会が事務局を担う京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会への参画、京都府医師会主体で府内の医療団体や患者団体で組織している京都府医療推進協議会、各種委員会への委員派遣にも協力している。

控除対象外消費税問題、新専門医制度への対応なども、医師会と意見交換しながら取り組んでいくこととしている。

1 両会役員懇親会 10月21日 於：私病協議室（Web 併用） 参加者／31名

テーマ／「ポストコロナと地域医療構想への影響」

発表者／武田隆久（当協会副会長）

角水正道（京都府医師会理事）

2 京都府医療推進協議会への協力

3 各種委員会等への委員の派遣

- ・救急・災害委員会：富士原正人、武田隆久、清水史記
- ・京都府交通事故医療連絡協議会：武田隆久
- ・学術・生涯教育委員会：近藤泰正
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡会議：清水鴻一郎
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会解剖・Ai支援検討小委員会：富士原正人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会院内事故調査支援小委員会：武田隆久
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会相談体制小委員会：久野成人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会研修小委員会：富田哲也
- ・医療安全対策委員会：武田隆久
- ・医療事故対策処理室（外科領域）：富士原正人
- ・医療事故対策処理室（整形外科領域）：勝見泰和（十条武田リハビリテーション病院）
- ・臨床研修のあり方に関する検討委員会：清水 聡
- ・京都府臨床研修指定病院協議会：清水 聡
- ・感染症対策委員会：清水 聡
- ・地域ケア委員会：久野成人
- ・京都府リハビリテーション連絡協議会・地域連携パス運営会議：岡田 純（～令和2.5）、
富田哲也（令和2.6～）
- ・京都府医療推進協議会代表者会議委員・実行委員：武田隆久

4 その他催しへの共催・後援・派遣

a 令和2年度「総合診療力向上講座」への後援

10月3日 10月31日 於：Web 講習会

b 令和2年度「京都在宅医療塾Ⅰ～探究編～」への後援

11月15日 於：Web 講習会

B 京都府病院協会

京都府病院協会とは毎年共催で京都病院学会を開催している。第55回目を迎えた令和2年度の本学会も両協会の担当役員による理事会を開催するとともに、両協会の会員施設から実行委員の派遣協力を得て運営体制を構築した。本学会では新型コロナウイルスの感染防止のため、初めてWeb上で開催し、動画配信を中心とした講演・発表を行った。「“令和”時代 病院の進むべき道～地域共生社会の実現に向けて～」を全体テーマにして、465題の演題発表があり、参加者は1,440名であった（詳細別記）。京都市域二次病院群輪番体制では、京都府病院協会は土・日・祝の小児輪番を担当し、その他の小児・一般輪番を当協会が担当している。輪番協力病院の確保が厳しい状況の中、両協会

の病院がともに連携して休日・夜間等における救急医療体制の確保に努めている。

両協会では合同での会議も開催しており、近畿の病院団体が一堂に会する近畿病院団体連合会、地域医療構想・新型コロナウイルス感染症への対応、働き方改革等の共通課題に対し、協力して取り組んでいる。

1 両会合同会議

11月4日 於：オンライン開催 参加者／26名

テーマ／①「ポストコロナと地域医療構想への影響」

②「第55回京都病院学会の開催結果及び第56回開催に向けて」

③「令和2年度近畿病院団体連合会第1回委員会について」

2 第55回京都病院学会の共催

学術研修部の第55回京都病院学会の頁に詳記

3 令和2年度近畿病院団体連合会委員会の共同対応

2月26日 於：オンライン開催

総務部の近畿病院団体連合会の頁に詳記

C 京都精神病院協会

精神科医療を専門とする京都府内の病院団体として、京都精神病院協会から当協会役員を迎え、精神科を取り巻く諸問題に対し、専門家の立場として様々な意見を求めている。特に精神疾患と急性期の身体疾患を併せ持つ患者に対する診療や入院受入の課題を共通認識として、京都府及び京都市に対し、診療や入院受入が可能なシステムや医療提供体制の構築、入院病床の確保を要望している。

当協会が平成25年度から実施している「病院認知症対応力向上事業」等の各種事業においては、京都精神病院協会加盟の府内精神科病院から、認知症サポート医・認知症看護認定看護師・作業療法士・臨床心理士をはじめとする講師派遣の協力を得ている。

D 京都府慢性期医療協会

京都府慢性期医療協会とは、平成10年11月に京都介護療養型医療施設連絡協議会として設立された当初から、現在の協会名称に変更後も京都私立病院協会内に事務局を置き、互いに連携・情報共有しながら活動をおこなっている。慢性期医療や地域包括ケアシステムの課題、診療報酬の施設基準（認知症ケア加算2・3、排尿自立支援加算・外来排尿自立指導料）の該当研修の実施、介護保険制度・介護サービス第三者評価の推進、医療と介護の連携等、共通の課題に協力して取り組んでいる。

令和2年度は上記に加え、令和3年度介護報酬改定に向けて当協会と京都府慢性期医療協会との連名で厚生労働大臣、厚生労働省医務技監・老健局長・老健局老人保健課長に要望した。(資料4)

E その他

1 医療・介護関連団体等への役員・委員派遣

- ・公益社団法人京都府介護支援専門員会特任理事：久野成人
- ・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会：久野成人（理事、認定・公表委員会委員）
- ・京都府ナースセンター事業運営委員会：石丸庸介
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：久野成人
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会介護医療部会：清水 聡
- ・きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会：茨木孝二
- ・社会を明るくする運動京都府推進委員会：富田哲也
- ・タバコフリー京都 タバコ対策部会・医療・介護連携部会：富士原正人
- ・京都府歯科医師会地域保健推進プロジェクトチーム会議：武田隆久
- ・京都栄養医療専門学校教育課程編成委員：茨木孝二
- ・近畿地域の医療機関における電波利用推進協議会：茨木孝二
- ・第79回日本公衆衛生学会総会2020実行委員会：清水鴻一郎

2 関係団体催しへの共催・後援・協賛

a 令和2年度「看護の日」事業への後援

4月29日、5/2～11 ほか

b 令和2年度看護職確保定着推進事業「看護職就職・就学合同フェア2020」への後援

4月25日 於：京都市勧業館みやこめっせ

c 2020年世界禁煙デー in 京都への後援

5月30日～6月5日

d NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催 第7回禁煙外来講習会 第35回タバコフリー京都フォーラム（禁煙指導講習会）への後援

8月29日 於：Web 講演会

e 2020年度日本マネジメント学会 第19回研究大会（京都）への後援

9月12日～13日 於：花園大学

f 第22回日本医療マネジメント学会学術総会への後援

10月6日～7日 於：京都市勧業館みやこめっせ・ロームシアター・平安神宮会館

g 京都市老人福祉施設協議会主催 令和2年度介護の日記念事業「かいごみらいフェス」への後援

11月8日 於：KBS 京都ラジオ

h 日本放射線技術学会市民公開シンポジウムへの後援

11月22日 於：メルパルク京都

i 京都介護サービス協同組合主催 介護施設で働く外国人による「日本語作文コンクール」への後援

11月中旬

- j 第7回医療と介護の総合展大阪（メディカルジャパン2021大阪）への後援
2月24日～26日 於：インテックス大阪
- k NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催 第22回卒煙サポーター養成講座への後援
2月14日 於：Web 開催
- l 公益社団法人京都府放射線技師会主催 令和2年度府民公開講座（第581回学術研修会）への後援
3月28日 於：京都ホテルオークラ *新型コロナウイルス感染防止のため中止

Ⅷ 行政への対応

民間病院が府民により充実した医療、安心・安全な医療を提供するためには、医師・看護師等の人材確保、経営基盤の安定が不可欠であり、毎年の京都府・京都市の予算編成時等、行政に対してあらゆる機会を捉えて要望を行っている。

当協会は多職種の医療・福祉専門職を擁する組織として、行政から各種事業を受託しており、京都府からは医療資源の少ない地域の高齢者に介護予防の啓発を行う「府民リハビリテーション啓発支援事業」、退職看護職の登録システムの普及と再就業を促進する「看護人材早期復職支援事業」、京都式オレンジプランの達成に向けて一般病院での認知症対応力向上や地域との連携強化を図る「病院認知症対応力向上事業」等を受託している。（詳細別記）

平成27年度からは、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、京都府医療勤務環境改善支援センター事業をはじめとする医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業を実施してきた。平成30年度は、病院の全ての医療従事者への地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）の周知を図り、病床の機能分化・連携を推進し、将来の医療提供体制の充実に寄与することを主眼に置き、目的達成のための各種取り組みを行った。また、京都府より「地域連携型在宅医療支援病院事業」を受託し、在宅医療に取り組む病院に対し、病診連携・病介連携、地域の専門職との連携に資する取組等への一部補助を実施している。

京都市からは、新規の要支援・要介護認定申請者への認定調査を行う市町村事務受託法人、離職看護師の再就業を支援する病院が実施した研修の経費を補助する「離職看護師能力再開事業」、京都市内の一般病院における認知症対応力向上を図ることを目的とした「京都市病院認知症対応力向上事業」を受託実施している。（詳細別記）

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う病床のひっ迫、医療資材の不足、病院経営の悪化等を踏まえ、その時々状況に応じて京都府知事及び京都市長に要望を行った（資料1・資料2・資料3・資料5）。また、京都府と府内市町村及び当協会も含め医療関係団体9団体で円滑な新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた協定書（資料6）を交わし、当協会ではワクチン接種はもとより副反応への対応など安心して接種できる環境整備にも協力していくこととした。

その他、国の医療・介護制度や府内の医療・介護行政をはじめとして、様々な情報を会員に提供す

るとともに、府内を代表する病院団体として京都府や京都市の審議会等の場で意見を述べ、また担当部署との個別の協議も行っている。その他、行政からの医療機関に対する各種通知や調査等の協力依頼についてもその都度積極的に対応した。

A 京都府

1 要望活動

1) 新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望（資料2）

4月28日 於：京都府庁

2) 新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望（資料3）

7月8日 於：京都府庁

3) 令和3年度京都府予算への要望 10月28日 於：京都府庁

<要望内容「ウイズコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて」>

(1) 新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援について

(2) 感染対策の強化を推進するために

(3) 地域医療構想（ビジョン）の実現にむけて

(4) 地域医療・介護総合確保基金による事業の継続と拡充について

(5) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足解消にむけて

(6) きょうと健やか21（第3次）の実現にむけて

(7) 救急医療体制の充実にむけて

(8) 大規模災害発生時の体制整備の強化について

4) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言（資料5）

12月25日 於：京都府庁

2 西脇隆俊京都府知事の表敬訪問

新型コロナウイルス感染症の脅威に晒されながらも地域医療を守るために日夜奮闘している会員施設の医療従事者に対し、敬意と感謝の言葉をいただいた。

6月3日（当協会幹事会にて） 於：私病協会議室

3月3日（当協会幹事会にて） 於：私病協会議室

3 審議会等への委員の派遣

- ・京都府医療審議会・法人部会・計画部会：清水鴻一郎
- ・京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキング：富士原正人、武田隆久、石丸庸介
- ・京都府医師等働き方改革検討部会準備会：武田隆久、石丸庸介
- ・京都市域地域医療構想調整会議：清水鴻一郎、久野成人、武田隆久
- ・京都府医療対策協議会：清水鴻一郎
- ・京都府医療対策協議会（山城医療圏代表）：石丸庸介
- ・京都府医療対策協議会医師確保ワーキングチーム：久野成人
- ・京都府地域医療支援センター運営会議：清水 聡

- ・ 京都府看護師等確保対策推進協議会：石丸庸介
- ・ 京都地域包括ケア推進機構理事会：清水鴻一郎
- ・ 地域包括ケアシステム推進プラン検討委員会：久野成人
- ・ 在宅療養あんしん病院登録システム運営会議：久野成人、富士原正人
- ・ 認知症総合対策推進プロジェクト全体会（医療・ケア連携部会）：武田隆久
- ・ 新・京都式オレンジプラン推進ワーキング：富田哲也
- ・ 2025年を見据えた看取り対策協議会：久野成人
- ・ 看取り期の死亡診断・検案時における連携促進ワーキング：久野成人
- ・ 京都府高齢者サービス総合調整推進会議：久野成人
- ・ 多職種による在宅療養支援部会：久野成人
- ・ 京都府死因究明等推進協議会：富士原正人
- ・ 京都府救急医療懇談会：武田隆久
- ・ 京都府高度救急業務推進協議会：武田隆久
- ・ 救急要請および在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会：武田隆久
- ・ 京都府周産期医療協議会：石丸庸介
- ・ 京都府周産期母子医療センター全体会議：石丸庸介
- ・ 京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・ 京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・ 精神科救急医療連携強化会議：武田隆久
- ・ 京都府災害拠点病院等連絡協議会・京都 DMAT 連絡協議会：武田隆久
- ・ 京都府災害時要配慮者避難支援センター幹事会：武田隆久
- ・ 京滋ドクターヘリ運航調整委員会：武田隆久
- ・ ドクターヘリ症例検討部会：武田隆久
- ・ 救急安心センター京都運営協議会：武田隆久
- ・ #7119検証会議：武田隆久
- ・ 外国人患者受入体制モデル構築事業調整会議：清水 聡
- ・ 京都府地域リハビリテーション連携推進会議：岡田 純（～令和2.5）、武田隆久（令和2.6～）
- ・ 京都府リハビリテーション部会（地域リハビリテーション連携推進会議）：
岡田 純（～令和2.5）、武田隆久（令和2.6～）
- ・ 京都府リハビリテーション教育センター運営委員会：岡田 純（～令和2.5）、武田隆久（令和2.6～）
- ・ 京都府北部地域リハビリテーション提供体制充実検討会議：富士原正人
- ・ 京都府がん対策推進協議会（がん登録部会）：富士原正人
- ・ 京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会：富士原正人
- ・ 京都府がん医療戦略推進会議：富士原正人
- ・ 京都府がん医療戦略推進会議・地域連携部会：富士原正人
- ・ 地域医療機関がん対応力向上システム検討会議：富士原正人

- ・京都府肝炎対策協議会：富士原正人
- ・京都府糖尿病重症化予防戦略会議：藤澤明生
- ・京都府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議：清水鴻一郎
- ・新型コロナウイルス感染症対策協議会：清水鴻一郎、久野成人、武田隆久、藤澤明生、
清水 聡
- ・京都府新型コロナウイルス感染症関連病院長意見交換会：清水鴻一郎
- ・京都府新型インフルエンザ等対策専門家会議：清水 聡
- ・京都府ワクチン等確保検討会：清水 聡
- ・新型インフルエンザ対策協力医療機関連携会議：清水 聡
- ・エイズ治療拠点病院等連絡会議：清水 聡
- ・京都府蚊媒介性感染症対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府中東呼吸器症候群（MERS）対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府難病医療連絡協議会：富田哲也
- ・きょうと地域創生府民会議：富田哲也
- ・京都府省エネ・節電対策連絡調整会議、健康福祉部関係団体連絡調整会議：茨木孝二
- ・下水熱民間利用促進ネットワーク会議：市場真澄
- ・京都府少子化対策戦略会議：清水鴻一郎
- ・京都府慢性疾患児童等対策地域支援協議会：石丸庸介
- ・地域での子育て支援の仕組みづくりワーキンググループ：石丸庸介
- ・母子対策ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府少子化対策府民会議：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会情報共有体制検討ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府在宅療養児支援体制検討委員会：石丸庸介
- ・京都府先天性代謝異常等検査検討委員会：石丸庸介
- ・京都府子育て支援医療助成制度あり方検討会議：武田隆久
- ・京都府病児・病後児保育事業検討会：石丸副会長
- ・京都府産後ケア事業の広域利用に係る検討会：石丸庸介
- ・京都歯と口の健康づくり推進協議会（京都8020運動推進協議会）：富田哲也
- ・京都府自殺対策推進協議会：武田隆久
- ・患者のための薬局ビジョン推進事業意見交換会：武田隆久
- ・健康情報拠点薬局設置推進事業意見交換会：武田隆久
- ・後発医薬品安心使用に係る意見交換会：武田隆久
- ・あんしん安全服薬環境基盤整備事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・京都府地域医療介護総合確保基金事業（医療分）検討会議：清水鴻一郎

- ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（代表者会議）：石丸庸介
- ・きょうと婚活支援ネットワーク会議：津崎桂子
- ・京都府婚活マスター：津崎桂子
- ・京都府就業支援・人材確保計画推進会議：津崎桂子
- ・令和3年度京都地域包括ケア推進機構プロジェクト推進業務に係る意見聴取：津崎桂子
- ・ステキ女子のからだメンテプロジェクト応援団体会議：津崎桂子

4 催しへの共催・後援等

a 令和2年度「愛の血液助け合い運動」への後援

7月1日～31日

b 令和2年度京都府リハビリテーション教育センター第15回座学研修会への後援

10月3日 於：Web 研修

c 京都府リハビリテーション教育センター実践セミナー・実地研修会への後援

10月4日～令和3年1月30日（2クール開催・実地研修は随時）

於：実践セミナー／Web 研修

実地研修／京都府立医科大学及び京都府リハビリテーション教育センター指定病院

d 令和2年度「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」への協賛

11月12日～25日

e 令和2年度京都府リハビリテーション教育センター第16回座学研修会への後援

2月6日 於：京都ホテルオークラ（Web 併用）

f 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の円滑な実施に関する協定書締結式（資料6）

2月19日 於：京都府庁

g 第6回きょうと地域リハビリテーション・フォーラムへの後援

2月24日 於：京都府リハビリテーション支援センター（オンライン開催）

h 京都府地域医療支援センター（KMCC）京都大学ブランチ主催 地域医療セミナー“コロナ時代の心肺蘇生の在り方とプレホスピタルケア”の共催

3月6日 於：Web 開催

i きょうと薬物再乱用防止ネットワークへの参画

j 子宮頸がん検診啓発を推進するプロジェクトへの応援

k きょうと企業婚活推進会議、きょうと婚活応援センター団体会員向け交流会の参画

B 京都市

1 要望活動

1) 新型コロナウイルスの感染拡大等による要介護認定に関する要望（資料1）

4月23日 於：京都市役所

2) 新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望（資料2）

4月28日 於：京都市役所

3) 新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望 (資料3)

7月2日 於：京都市役所

4) 令和3年度京都市予算への要望 10月28日 於：京都市役所

<要望内容「ウィズコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて」>

- (1) 新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援について
- (2) 感染対策の強化を推進するために
- (3) 医師不足・看護師不足への助成について
- (4) 救急医療体制の充実にむけて
- (5) 京都市民健康づくり推進プランの実現にむけて
- (6) 大規模災害発生時の体制整備の強化について

5) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言 (資料5) 12月25日 於：京都市役所

2 審議会等への委員の派遣

- ・地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会：清水鴻一郎
- ・京都市安心救急ネット京都推進会議：清水鴻一郎
- ・京都市救急救命士に関する懇話会：武田隆久
- ・救急要請及び在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会：武田隆久
- ・京都市・乙訓メディカルコントロール協議会：京都市／武田隆久、清水史記
乙訓／奥宮清人（新河端病院）
- ・緊急度判定プロトコル専門部会：富士原正人
- ・京都市域災害医療連絡協議会：武田隆久
- ・京都市急病診療所運営委員会：菅 知行
- ・京都市健康づくり協会：藤澤明生
- ・京都市新型インフルエンザ等対策有識者会議：清水 聡
- ・京都市 HIV 感染症対策専門委員会：清水 聡
- ・健康長寿のまち・京都 市民会議総会：冨田哲也
- ・京都市介護認定審査会：稲岡秀陽（京都九条病院）、坂田芳明（愛生会山科病院）、
豊川 茂（金井病院）、野中崇大（京都桂病院）、
牧野荒太郎（愛寿会同仁病院）、
上山さゆみ（京都リハビリテーション病院）、大島恭子（武田病院）、
岩田義信（武田病院）、永野裕子（吉川病院）、
小澤拓也（伏見桃山総合病院）

Ⅸ 関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護保健大学の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院企業年金基金を合わせて4つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが重要であることから、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部より役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協の役員会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

令和2年度は京都府病院企業年金基金が事務所移転を行い、令和3年2月22日より新事務所にて業務を開始した。

また5団体の職員の賃金及び労働条件については、人事評価制度を盛り込んだ独自の賃金体系を活用し、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通体系で運用されている。

必要が生じれば、各団体の事務局責任者が集まり会議を開催し、各種規程について制度変更に伴う改定作業を行っている。令和2年度は働き方改革関連法の成立により、パートタイム労働法が「パートタイム・有期雇用労働法」に改正され、中小企業は令和3年4月1日より施行されることに対応すべく、パートタイマー労働者の就業規則、給与規程、給与細則、退職金規程、評価基準などについて検討を行った。

また、5つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。各団体より職員を派遣し、2年任期で共済会の役員をつとめ運営している。

X 職員人事（令和3年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長／津崎桂子

事務局員／竹内 誠（課長）、神田悦子、山口峻平、臂谷亮輔、松本結佳、吾郷晋一、田中大貴、
渋谷藍子

B 京都保健衛生専門学校

1 事務局

事務局長／佐藤眞喜子

事務次長／磯田典子

事務課長／衣川美佳

事務局員／井越みちよ、山内奈津子、鷺谷麻文、石川東市、大萱信彦、竹本舞夢

2 教務

a 看護学科

1) 看護学科三年課程

教務部長／谷本千亜紀

教務主任／上野佳穂

教 職 員／内田洋子、大井ゆかり、川勝真由美、白波瀬裕美、新納浩司、長岡宏子、鍋島純子、
姫井智子、姫田真弓、渡邊由美、藤澤玉美

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長並びに第二臨床検査学科教務主任兼務／小澤 優

1) 臨床検査学科

教務主任／小西靖志（第一臨床検査学科）

教 職 員／居内早希、五十川團哉、小川秀一郎、木澤明宣、後藤直樹、中前雅美、林 敬子、
宮井 優

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任／泉田洋志

教 職 員／飯田安彦、多田俊介、古谷仁志

C 京都府病院協同組合

事務局長／松村浩史

事務局員／木股亜由美（課長）、石動 誠（課長）、奥村裕一郎（主任）、尾崎結衣、内牧成允、安田昌広、
原田幸雄、松尾一毅、郷田妙子

D 京都府病院企業年金基金

常務理事／関本充治

事務職員／山本順子、山田真美

E （専）京都中央看護保健大学校

学 校 長／久保俊一（理事）

副学校長／石束佳子（評議員）

事務局長／土井直也（常務理事）

1 事務部

事務部長／出野 順（評議員）

事務次長／笹原明美

事務主任／若林典子、宮本志乃

事務職員／野村なつみ

2 教務部

a 看護学科

学 科 長／阿形奈津子

副 学 科 長／山本絵奈

教務部主任／上谷美幸

教 職 員／池田 恵、森田真帆、横関智恵、安原郁子、倉 桂子、加藤純子、前川智子、
堺 真奈美、今中奈保子

b 看護保健学科

学 科 長／上山みゆき

副 学 科 長／川崎紀子、田淵真由美

教務部主任／荒卷富美

教 職 員／山本敏子、新屋智子、筒井恵美、福島淳哉、堀川真知子、松本留美、清水由美、
嘉田真希、岡田由岐子、前田奈実

【保 險 部】

I 医療保険

A 医療保険をめぐる状況

当協会では入院基本料等をはじめとした各種施設基準の管理・運用を重点項目に挙げ、会員病院が新たな施設基準の取得や適切な基準の管理・運用ができるよう助言等を行った。また、会員施設に対して施設基準の届出に関する相談等ニーズに沿った対応を行った。さらに、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、適時調査が中止となる一方で、新型コロナウイルスに係る診療報酬上の臨時的な取扱いが随時示されたため、その都度情報提供を行った。

医療保険に関わる当協会の取り組み全般は、事務長会並びに診療報酬委員会が担当した。事務局では会員病院からの医療保険に関する疑義に対して近畿厚生局京都事務所に照会を求める等を行い、必要な情報提供に努めた。

令和2年4月に実施された診療報酬改定では、本体の改定率が+0.55%となった。政府発表資料では「本体」という表現はなく、「全体での改定率は算出していない」としているが、薬価等を含めた全体ではマイナス改定である。

今後の病院経営においては、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、地域の医療需要を的確に促え、その需要に対し各施設がどのような機能、専門性を持つのかを中長期的な視点から考えていくことが重要となっている。

B 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と適切な管理運営が行われるよう努めた。また、診療報酬改定に関する情報提供や質問等にも対応した。

1 各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、必要に応じて資料の提供等を行った。また、各種施設基準の届出および変更に際しての相談にも対応した。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた保険医療機関の診療報酬上の評価を適切に行う観点から当該保険医療機関の施設基準等について、臨時的な取扱いや疑義解釈の内容を、当協会のホームページや京都私立病院報を通じて情報提供を行った。

C 生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い

令和2年度も京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会いを予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

D 診療報酬委員会

当委員会では診療報酬全般に関わる情報収集と分析、各種調査・要望等を行い、会員施設が円滑な病院運営をすることができるよう活動に取り組んでいる。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による経営・診療報酬の影響に関するアンケート調査を実施し、会員施設における経営状況の把握に努めた。また、令和4年度診療報酬改定に向けて要望書を作成の上、日本病院会に提出を行い、コロナ禍における民間病院の実態に沿った診療報酬体系となるよう要望活動を行った。

1 委員会

a 委員長：富士原正人（担当役員）

副委員長：仲田昌司（担当役員）

委員：篠田浩之、寺田克己（～令和2.11）（以上、事務長会）、福島朋樹（看護部長会）、橋元 誠（薬剤師部会）

b 開催日（Web 併用）8/25 計1回

2 主な活動

a 新型コロナウイルス感染拡大による経営・診療報酬の影響に関するアンケート調査

b 令和4年度診療報酬改定に向けた要望事項の提出

II 介護保険

A 介護保険をめぐる状況

令和3年度介護報酬改定に向けては、介護保険施設及び居宅サービス事業所の提供するサービスが介護報酬上で適正に評価され、継続的かつ安定的な事業運営が図られるよう、10月14日付で厚生労働大臣、厚生労働省医務技監・老健局長・老健局老人保健課長に対し、当協会と京都府慢性期医療協会との連名で要望書（資料4）を提出した。

令和3年度介護報酬改定は、改定率0.7%で決定し、うち0.05%分については、新型コロナウイルス感染症に対応するための令和3年9月末までの特例的な評価を行うこととされた。

介護医療院については、「移行定着支援加算」が当初の予定通り令和3年3月末で廃止となったが、基本報酬は引き上げとなり、療養病床に1年間以上入院していた患者の受け入れを行った場合の「長期療養生活移行加算」など、機能向上に向けて取り組む施設に対する評価が新設された。一方、介護療養型医療施設については、令和5年度末での廃止に向けて、介護医療院等への転換を進めるために、基本報酬の大幅な減額や、移行計画を提出しない場合の減算が設けられるなど、厳しい改定となった。

京都府内の介護療養型医療施設の大半が介護医療院等に転換済である一方で、今後の転換の方向性を未定としている施設もあり、当協会では会員施設の円滑な転換や安定的な施設運営に資するべく、引き続き情報提供等の支援を行っていくこととしている。

今後、介護医療院が介護療養型医療施設と同じく梯子を外されることのないよう、地域包括ケアシステムにおいて、介護医療院が、医療必要度の高い要介護高齢者に対応するとともに、生活施設

としての機能も担う重要な介護保険施設として、その存在意義を国に対して強くアピールしていく。

また、京都府内における介護サービス第三者評価については、積極的に評価を受診してサービスの質の向上に取り組むことにより、職員のモチベーション向上等に繋がることから、会員施設には関連の居宅サービス事業所も含めて積極的な受診を奨励している。

京都市からの委託事業である介護保険の新規認定調査事業は、令和2年度も多くの認定調査を実施しており、介護保険制度が円滑に運用されるよう努めている。

介護保険制度に係る法令遵守に関しては、京都府・京都市による実地指導に事務局が立会いを行うとともに、施設基準・介護報酬等に関する会員からの相談・質問に対応した。

<会員施設における介護療養型医療施設指定状況（令和3年3月31日現在、当協会把握数値）>

1 介護療養病床	7施設	345床
2 老人性認知症疾患療養病棟	2施設	113床
計 9施設（1施設重複）		458床

<会員施設における介護医療院指定状況（令和3年3月31日現在、当協会把握数値）>

・15施設 2,190床

<実地指導立会い（令和2年4月1日～令和3年3月31日）>

・介護療養型医療施設 1施設

・介護医療院 6施設

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）の担当者も交え、現行の介護保険制度や療養病床再編（介護医療院を含む）等の諸問題について情報交換を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わして行く中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めた。

また、院内における身体拘束の適正化に資する内容の研修会や、介護医療院及び介護療養型医療施設の適正な運営やサービスの質の向上に資する内容の研修会の企画・検討を行った。

1 委員会

a 委員長：久野成人（担当役員）

副委員長：近藤泰正（担当役員）、清水 聡（担当役員）

委員：茨木孝二（担当役員）、中川正之（事務長会）、齊藤史雄（事務長会 ～令和2.6）、
長谷川寿子（看護部長会）、門 真由美（看護部長会）、
川添チエミ（一般財団法人仁風会）、木下大作（長岡病院）、
松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター）、湯浅由美（西陣病院）、
長谷川智恵子（京都久野病院）

オブザーバー：南部慎一（京都府高齢者支援課）、遠藤洋一（京都市介護ケア推進課）、

清水 紘（監事）

b 開催日：（書面） 5/28 （Web 併用） 7/30 9/24 11/26 3/25 計5回

2 主な活動

- a 療養病床再編（介護医療院を含む）の調査研究と対応の検討
- b 地域包括ケアについての意見提言と対応
- c 介護サービス第三者評価事業への意見・提言
- d 研修会

第1回 11月17日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加/22名 オンライン参加申込/48名 計/70名

テーマ/「身体拘束ゼロを可能にする認知症ケア～BPSDを軽減させる大誠会スタイル～」

講師/田中志子（医療法人大誠会内田病院理事長）

テーマ/「地域包括ケアシステムの推進、病床機能分化に必要な病院の役割について
－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」

講師/真下信男（京都府健康福祉部医療課参事）

第2回 12/4（動画撮影） 12/9～1/13（動画配信） 参加申込者/74名

テーマ/「やって良かった介護医療院」

講師/鈴木龍太（日本介護医療院協会会長、鶴巻温泉病院理事長・院長）

説明/「地域医療構想について」（事務局）

第3回 3月15日 於：私病協会議室（Web 併用）

会場参加/3名 オンライン参加申込/49名 計/52名

テーマ/「介護医療院（及び介護療養型医療施設）の人員・設備・運営基準・介護報酬について～実地指導結果を踏まえて～」

講師/澤井秀生（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課障害福祉・介護サービス担当課長）

後藤杏菜（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

谷口真理（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

説明/「地域医療構想の最近の動向について」（事務局）

- e 令和3年度介護報酬改定への意見提言と対応

要望書の提出（京都府慢性期医療協会との連名）（資料4）

10月14日 令和3年度介護報酬改定に関する要望書を厚生労働大臣、厚生労働省医務技監、厚生労働省老健局長、厚生労働省老健局老人保健課長に提出

C 介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は、介護サービス事業者のサービスの質の向上を促進するとともに、サービスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」に当協会役員も参画して介護・福祉分野の第三者評価を推進しており、任意受診の府県においては全国

トップの受診件数となっている。

当協会は介護分野の評価機関として、会員施設及び関連事業所の職員や元職員等に評価調査者、評価審査委員として協力を得、医療系の専門職を数多く擁する特徴を活かして第三者評価を実施しており、評価を通じて受診事業所の質の向上とモチベーションの向上に努めている。

令和2年度は7施設・事業所の訪問調査を実施した。また、当協会の評価調査者・審査委員による意見交換会を実施し、評価の質の向上にも努めた。評価調査者の養成も行い、評価調査者・審査委員合わせて41名の体制となった。

1 評価調査体制

評価調査者（兼評価審査委員）	39名
評価審査委員	2名

2 訪問調査実績・評価審査委員会

訪問調査：

- 12月18日 特別養護老人ホーム長老苑（介護老人福祉施設）
- 1月7日 介護老人保健施設やすらぎ苑（介護老人保健施設）
- 3月11日 バプテスト老人保健施設（介護老人保健施設）
- 3月17日 特別養護老人ホームやすらぎの杜（介護老人福祉施設）
- 3月18日 デイサービスセンターヴィラ鳳凰（通所介護）
- 3月24日 京都田辺中央病院居宅介護支援センター（居宅介護支援）
- 3月26日 訪問看護ステーションやすらぎ（訪問看護）

計7事業所

評価審査委員会（Web併用）8/27（Webのみ）2/18

3 研修会

a 令和2年度介護サービス評価調査者養成研修

（会場のみ）12/18、1/7、2/3、3/30

受講者／3名（新規）

4 会議等

a 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会（書面）8/21

b 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会（Web併用）8/11（書面）9/25

c 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構認定・公表委員会（書面）3/4

d 京都介護・福祉サービス第三者評価ネットワーク会議（Webのみ）11/6 1/28

e 介護サービス第三者評価事業連絡会議（私病協）（Web併用）11/10

参加者／会場参加／4名 オンライン参加／20名 計24名

内容／介護サービス第三者評価事業の実施要領の確認、介護サービス共通評価項目等に関する意見交換

D 京都市新規介護認定調査事業

当協会では京都府より介護保険法第24条の2第1項に規定する指定市町村事務受託法人の指定を受けて、京都市からの依頼により、会員施設の介護支援専門員等の協力を得て京都市内での認定調査を実施している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、35名（令和3年3月末時点）の調査体制で年間約4,000件の調査を実施するとともに、調査員を対象とした研修を開催して調査の質の維持・向上も図り、認定調査を通じて介護サービスの利用を希望する方々への援助に努めた。

1 調査実施体制（令和3年3月31日現在）

認定調査員 35名（登録職員）

2 認定調査実績

令和2年 4月=219件 5月=239件 6月=344件 7月=349件 8月=329件

9月=327件 10月=380件 11月=369件 12月=354件

令和3年 1月=303件 2月=371件 3月=391件 計3,975件

3 その他の取り組み

4月23日 新型コロナウイルスの感染拡大等による要介護認定に関する要望（資料1）

要望先：京都市長 於：京都市役所

3月16日 要介護認定調査員研修 於：私病協会議室（Web 併用）

会場参加／6名 オンライン参加申込／18名 計／24名

テーマ／「コロナ禍における認定調査」

講師／川添チエミ（一般財団法人仁風会嵯峨野病院居宅介護支援事業所主任介護支援専門員）

【地域医療部】

I 地域医療構想への取り組み

A 地域医療構想をめぐる状況

京都府における地域医療構想は、平成29年3月に地域包括ケアシステムの一環として地域医療構想を位置付けた「京都府地域包括ケア構想」が策定され、平成30年4月からの京都府保健医療計画に盛り込まれた。構想策定には、京都府医療審議会地域医療構想策定部会に当協会長が参画した。

京都府内の各構想区域の地域医療構想調整会議では、平成30年度より京都府地域包括ケア構想の達成に向けた協議が始まり、各調整会議には地域の病院が主体的に参加している。特に病院数の多い京都市域地域医療構想調整会議には当協会から当協会長・副会長の3名が参画するとともに、京都市域を4ブロックに分けて病院が参加する意見交換会が開催されている。

病床機能報告の各病棟の医療機能の選択の参考になる基準（定量的基準）の検討では、平成30年10月に設置された京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキングに参画し、当協会から提案した診療報酬基準に基づく重症度及び大規模病院の病棟構成の特徴を配慮した定量的分析が京都方式として採用された。

公立病院・公的医療機関等は、それぞれ「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等2025プラン」を策定し、民間医療機関との役割分担を踏まえ、公立病院・公的医療機関等でなければ担えない分野へ重点化することが求められたが、厚生労働省は見直しが十分に進んでいないとされ、令和元年9月に、令和7年に担う役割や機能別病床数の再検証を要請する424の公立・公的医療機関を公表した。

令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、一般の医療提供体制にも大きな影響を及ぼしたことから、医療計画の記載事項の5疾病5事業の「5事業」に「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加して6事業とし、令和6年度からの第8次医療計画に振興感染症に対する「平時からの取組」と「感染拡大時の取組み」を盛り込んで、備えていくこととなった。感染拡大で病床がひっ迫したことを踏まえ、感染症に対応するための病床を地域医療構想の病床必要量に盛り組むべきという意見等が挙がったが、感染拡大時の短期的な医療需要には医療計画に基づいて機動的に対応し、地域医療構想は基本的な枠組みを維持しながら、着実に取組みを維持していくことで整理がなされた。そして国は、地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議で懸案となっていた公立・公的病院の機能の再検証を再開し議論・取組を実施すること、また、民間医療機関においても改めて対応方針の策定を進め、調整会議の議論を活性化することを示した。

感染拡大の影響により、令和2年度の地域医療構想調整会議は京都府内においても滞ったが、国は令和2年度の冬の感染状況を見ながら改めて具体的な工程を検討していくとしている。

当協会では京都府、京都市、医療関係団体との連携を密にしながら京都府における医療提供体制が後退することのないよう地域医療構想の課題に取り組んでいる。

B 地域医療構想検討委員会

地域医療構想は、地域の将来の医療需要の推計に基づき、病床の医療機能分化を進めるものであり、病院はもとより地域医療に大きな影響を及ぼす重要課題として、当協会は平成27年6月に正副会長で構成する地域医療構想検討委員会を設置した。委員会では国の動き、京都府医療審議会・各圏域の地域医療構想調整会議における検討状況を集約・把握して対応を協議し、折に触れて京都府・京都市と意見交換、意見具申をしている。

また、厚生労働省主催の医療政策研修会に当協会が参加し、地域医療構想等の取組の推進に資する情報収集を行った。

会員施設には、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着に取り組んだ。

1 委員会

委員長：清水鴻一郎

委員：久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純（～令和2.5）、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

開催日 政策委員会開催時に検討

2 主な活動

- a 京都市域地域医療構想調整会議への役員派遣（清水鴻一郎、久野成人、武田隆久）
- b 都道府県医療政策研修会への参加
令和2年度第1回医療政策研修会及び第1回地域医療構想アドバイザー会議 10/9～15
（正副会長がオンラインで視聴）
- c 京都府及び京都市との意見交換・連携
- d 職能別及び課題別会議・研修会、会報誌「京都私立病院報」、ホームページ等での情報提供

II 救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓2市1町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後38年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。令和2年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

令和2年度は57病院の参加を得、うち小児協力病院については10病院による体制で運営が行われた。

担当役員／清水史記

1) 協力病院一覧 (○印は小児も担当 *印は会員外病院)

Aブロック=北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 賀茂 京都大原記念 京都からすま 京都下鴨 京都博愛会
京都民医連あすかい 富田 西陣 ○日本バプテスト 室町 洛陽

Bブロック=右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

泉谷 太秦 内田 河端 ○京都桂 ○京都民医連中央 ○*済生会 シミズ 新河端
千春会 長岡京 西京都 ○三菱京都 向日回生 洛西シミズ 洛西ニュータウン

Cブロック=中京区・下京区・南区

明石 がくさい 吉祥院 ○*京都市立 京都回生 京都九条 京都武田 京都南 西京
十条武田リハビリテーション 新京都南 相馬 ○武田 堀川 吉川 洛和会丸太町

Dブロック=東山区・山科区・伏見区

愛生会山科 ○医仁会武田総合 大島 金井 ○*京都医療センター 京都久野 共和
蘇生会総合 なぎ辻 原田 伏見桃山総合 むかいじま ○洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	令和2年度	令和元年度
入院	1,242名	1,226名
外来	3,188名	4,100名
計	4,430名	5,326名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

3) 補助金 (会員病院への交付総額)

令和2年4月～令和3年3月…63,856,000円

平成31年4月～令和2年3月…65,080,000円

1当番日あたりの運営補助金は、基本32,000円 (日・祝日の夜間は64,000円)、年末年始 (12/29～1/3) については、昼間は52,000円、夜間は104,000円であった。(令和元年度と同額)

4) 輪番編成会議 小児：(書面) 8/12 1/27

一般：(会場のみ) 8/25・26 (書面) 2/5

小児・一般輪番編成 (書面) については、事前に各病院の当番可能日を調査し、事務局が取り纏めた編成表案を書面で確認し編成を行った。一般輪番編成 (会場のみ) については、1ブロックごとに開催し編成した。いずれの編成会議においても、輪番当番病院心得・業務の確認及び、補助金申請に関する説明を行った。

2 山城北二次病院群輪番体制

平成7年4月より山城北医療圏 (宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町) を対象とした二次病院群輪番制が発足し、26年が経過した。各自治体、財政難による影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、令和2年度について

も関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当役員／石丸庸介

- 1) 診療日／日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
- 2) 診療時間／昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時
- 3) 協力病院一覧（*印は会員外病院）

宇治徳洲会 京都岡本記念 都倉 宇治武田 京都きづ川 *国立病院機構南京都
久御山南 男山 八幡中央 京都田辺中央

- 4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	令和2年度	令和元年度
入院	119名	137名
外来	289名	335名
計	408名	472名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回るとされる。

- 5) 補助金（会員病院への交付総額）

平成2年4月～令和3年3月…9,564,160円

平成31年4月～令和2年3月…10,101,440円

1当番日あたりの運営費補助金は71,040円で、年末年始（12/29～1/3）については、111,040円であった。（令和元年度と同額）

- 6) 輪番編成会議（会場のみ）8/20（書面）2/5

京都市域と同様の内容で開催した。

B 京都府周産期医療情報システム

総合周産期母子医療センターは当該システムを運営する基幹病院として京都第一赤十字病院が指定を受けており、京都府全域からの周産期医療情報を常時一元的に把握して、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。現在は国の整備指針による必要病床数や医療従事者数を満たし、適切な医療提供体制が確保されているが、NICU 病床については、病院間の連携による、最適化を図る必要が出てきている。府下の医療圏を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）、救急搬送を受け入れる二次病院（16病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。また、平成30年度には、周産期医療体制を強化するため、京都府、京都第一赤十字病院、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の4者間において「京都府周産期医療体制強化に関する協定」が締結されている。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会及び京都府周産期医療協議会部会に委員を派遣し、協会の意向を申し伝えている。

同協議会では、診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する需要の増加に応えるため、地域

において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制が整備されることを目的に開催されている。また、同部会では、協議会にて検討された後方搬送受入協力病院制度について、各周産期母子医療センターの関係者が一堂に会する機会を設け、同システムの円滑な運用を図った。

令和2年度第1回京都府周産期医療協議会 (Webのみ) 5月1日 (石丸庸介)

令和2年度第2回京都府周産期医療協議会 (Webのみ) 11月16日 (石丸庸介)

C 京都府精神科救急医療システム

京都府では、北部地域と南部地域において、平日の夜間、土日、祝日に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が支援病院として協力している。システムの対象外となるケースは、アルコール・薬物依存・シンナー・覚醒剤等の中毒性疾患による酩酊や依存状態のほか、疾患ではなく状況が緊急性を帯びる場合（認知症・精神遅滞・人格障害の一部）、身体的治療が優先される状態等の場合である。

北部のシステムは綾部市、京丹波市以北の地域が対象で平成21年度以降は、北部と南部の2箇所で開催されていた救急情報センターを京都市こころの健康増進センターに一元化し、北部地域の基幹病院は従来通り舞鶴医療センターが担当している。

南部は京都府と京都市の協調事業で、対象は北部以外の地域となっている。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は府立洛南病院が担当する。

令和2年度についても平成30年度から5年間を計画年度とする保健医療計画に沿って、身体疾患と精神疾患を併せ持つ患者の医療提供体制を整備するべく、精神科救急医療連携強化事業が山城北医療圏で試験的に実施されている。本事業では身体合併症患者に係る事例検討会も開催され、関係機関から代表が出席し、事業の円滑な運営を図ることを目的に検討・意見交換が行われている。

京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議 (Webのみ) 2月22日 (武田隆久)

京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議 (Webのみ) 3月26日 (武田隆久)

D 京都府救急医療情報システム

京都府では、病院や診療所・歯科診療所、助産所及び薬局等に関する各種情報を収集し、府民に健康で充実した生活を送ることができるよう、総合的な健康医療情報を提供するホームページとして、京都健康医療よろずネットを開設している。同時に救急医療情報システムも一体的に運用しており、休日等に受診することができる身近な医療機関情報等も検索・閲覧可能としている。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応している。平成20年度に実施された新システムの導入後、インターネットにより救急情報以外の医療機関情報等を検索する機会が増加したため、府民からのアクセス件数が増加し、概ね

190,000件前後で推移している。

京都健康医療よろずネット：<http://www.mfis.pref.kyoto.lg.jp/ap/qq/men/pwtpmenuult01.aspx>

Ⅲ 救急医療への取り組み

A 救急医療をめぐる状況

少子高齢社会が進む中、とりわけ高齢者に対する救急の割合が圧倒的な増加傾向にあり、今後は有病率の高い癌の治療及びそのターミナルの問題と、脳卒中、骨折、肺炎など、高齢者の急病変化に対する高齢者救急への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中でも京都府下の救急医療体制は各医療圏の会員病院の協力により他府県と比べても安定した体制を維持している。しかし、安定的な救急医療体制の確保には行政からの支援策（補助金）が必須であるが厳しい財政状況を理由に、今後見直される可能性もありうる。京都府下では、京都市域、山城北圏域において病院群輪番制が稼働しており、現在まで大きなトラブルもなく、その役割を果たしている。京都市では、市財政が大変厳しいことを理由とし、平成21年度以降は輪番協力病院への補助金の減額措置が執られている。救急医療体制の整備には、医師・看護師等の医療スタッフを配置することが絶対条件であり、その配置に要する人件費等の大半は医療機関からの持ち出しとなっている。こうした大変厳しい状況下でも地域住民の生命と安全を守るという使命感で地域の救急医療の中心を担っているのは民間病院であり、この献身的な取り組みが行政や地域住民から評価されるよう、継続した周知活動を行う必要がある。

最近ではテレビや新聞等による救急医療をテーマとした関連記事が頻回に渡って報道されるようになり、救急医療現場の厳しい状況が一般市民にも情報として入ってくる機会が増えたことから、救急医療への関心は浸透しつつある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、近年、増加傾向であり問題となっていた外国人患者の診療については、外国人旅行者が激減する等、救急医療を取り巻く環境は大きく変化した。さらに、令和3年1月には、救急隊が出動する事故現場において、救急先医療機関の選定が困難である「搬送困難症例（交渉回数4回以上現場滞在時間30分以上の事案）」が急激に増加したことから、一定の条件に達した搬送困難症例は京都府救急医療情報システムの機能を用いて、複数の医療機関に一斉に搬送要請を行い、応需できる医療機関をいち早く決定するよう連絡体制の強化を行った。その他当協会では医療関係団体と協議しながら救急医療に関する様々な課題の解決を目指し、検討を継続している。

B 救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と会員病院の代表（医師）、事務長会、看護部長会の代表で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討している。

令和2年度は「重症新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の特徴的病態とその管理法」をテーマに研修会を動画配信で行った。また、コロナ禍における救急医療体制をテーマに実施調査を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響により、各病院が抱えている問題点・課題、救急の受け入れ

状況について実態の把握を行った。

1 委員会

委員長：武田隆久（担当役員）

委員：富士原正人、清水 聡、清水史記（以上、担当役員）、安田冬彦（洛和会音羽病院）、
西海和成（事務長会）、末廣健児（事務長会）、南 京子（看護部長会）、
岩田裕花（看護部長会 令和2.9～）

開催日 （書面）4/20 （Web 併用）9/30 1/26 計3回

2 主な活動

a 研修会

2/18（動画撮影） 3/2～15（動画配信） 参加申込者／188名

テーマ／「重症新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の特徴的病態とその管理法」

講師／石倉宏恭（福岡大学医学部救命救急医学講座主任教授福岡大学病院救命救急センター長）

説明／「地域医療構想の最近の動向について」（事務局）

b 実態調査の実施

・「救急医療に関する実態調査2020」

・「救急医療に関する実態調査～コロナ禍における救急医療体制～」

c 京都救急医療研究会の開催（共催：京都府医師会、京都府病院協会）

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

C 交通事故医療

自賠責保険をめぐるのは、京都府医師会（京都私立病院協会、京都府病院協会含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所の三者による京都府交通事故医療連絡協議会を開催し、自賠責ガイドラインの採用医療機関の増加に向けて協議が進められている。協議会及び自賠責の研修会は2年に1度開催されており、今回は令和3年度に開催を予定している。

また、診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」が設置されており、案件が出た場合に開催をしている（当協会から委員2名を派遣）。

1 京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：武田隆久、菅 知行（以上、担当役員）

苦情処理委員会：武田隆久、菅 知行（以上、担当役員）

D 災害医療

災害時の医療体制整備に備えて、平成25年度より京都府医師会が創設した「JMAT 京都」では、会員病院医師の登録募集及び病院の窓口登録、研修会の案内や取りまとめを行う等、当協会が窓口となり全面的に協力を行っている。また、原発事故により、医療・介護を必要とする高齢者や障害者など、避難に支援が必要な方々（災害時要配慮者）への京都府の対応として、会員病院や介護・

福祉施設で約5,000人の受入体制の構築に協力している。その他各病院は新型コロナウイルス感染症の感染防止に加え、災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、医療機能の継続や復旧を図るための「事業継続計画（BCP）」の策定を進めている。

1 JMAT 京都への病院窓口及び医師登録等

病院登録／34病院 医師登録／277名

Ⅳ 医療安全対策への取り組み

A 医療安全対策をめぐる状況

平成26年6月の医療法改正に伴い、医療事故が発生した医療機関が院内調査を行い、その調査報告を第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析することで再発防止につなげる仕組み（医療事故調査制度）が医療法に位置付けられ、平成27年10月から施行された。

本制度の目的はあくまで「当該病院等に勤務する医療従事者が提供した医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産であって、当該管理者が当該死亡及び死産を予期しなかった」医療事故事例を収集し医療界全体の安全を向上させることにあり、従来の医療事故の定義も異なれば、責任追及を目的としていない。かつて医師法21条の誤った解釈と運用により、警察への届出、医療過誤による業務上過失致死罪の立件件数が激増し、外科・産科をはじめ多くの医師が去った医療崩壊が再び起こることがあってはならない。

これを踏まえ、当協会では会員施設において本制度の正しい理解と対応が図られるよう、従来から実施している医療安全対策に資する研修を継続して企画・開催しているほか、本制度に関する情報収集を積極的に行い、会員施設から本制度の内容、医療事故の報告対象に係る相談を受け付ける「医療事故調査制度相談窓口」を平成27年に開設し、当協会担当役員と事務局担当者によるサポートを行っている。

今後も医療事故調査制度の動向を注視しながら、当協会として必要な対応を行い、医療安全の向上に努めることにしている。

B 医療安全対策委員会

医療機関における医療事故の発生が各方面で取り上げられ、患者からの医療の質・安全に対する社会的な要求が高まっている中、当委員会では会員施設における先進的な医療安全対策システムの構築に向けた支援を行ってきた。

また、医療法施行規則が平成14年10月に一部改正されたことに伴い、全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制の確保が義務付けられたが、その中の1つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施が挙げられており、当委員会では会員施設の職員を対象とした研修会を毎年企画開催している。令和2年度の研修会では、新人職員向けに基礎的な医療安全対策に関する研修会及び中堅職員向けとして医療チームでの心理的安全性を獲得するための手法であるTeamSTEPPSに関する研修会を動画配信にて行った。

1 委員会

委員長：小森直之（担当役員）

副委員長：武田隆久（担当役員）

委員：坂本裕里（事務長会）、黒田正博（事務長会）、坂田 薫（看護部長会）、
益野秀樹（薬剤師部会）、渡里 弘（放射線技師部会）、増田哲也（臨床検査部会）、
尾谷雅章（リハビリテーション部会）、赤尾 志（栄養士部会）、
藤井 耕（臨床工学技士部会）

開催日（書面）5/14 10/9（Webのみ）3/1 計3回

2 主な活動

a 研修会

中堅職員向け

10/28（動画撮影） 11/4～17（動画配信） 参加申込者／390名

テーマ／「チームトレーニングの結果を現場で出そう－HOW TO BE TeamSTEPPS－」

講師／辰巳陽一（近畿大学病院安全管理部・医療安全対策室近畿大学医学部血液膠原病
内科教授）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

新人職員向け

12/10（動画撮影） 12/17～1/6（動画配信） 参加申込者／289名

テーマ／「医療安全の考え方と安全管理の実際」

講師／岡田依子（京都桂病院医療安全管理室室長）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

3 その他の取り組み

- ・医療安全対策の促進に向けた情報収集
- ・医療事故調査制度に係る情報収集、相談窓口の運営

V 感染症対策への取り組み

A 感染症をめぐる状況

当協会では感染症対策委員会が中心となり、感染症に関する研修会の開催、感染症関連のマニュアル作成、院内感染対策の相談対応、感染症に係る調査、感染症発生動向の情報提供等を行い、会員施設における感染症への対応・対策への普及啓発に努めている。平成29年度からは、高齢化の進行と要介護者の増加に伴い、褥瘡対策が重要課題となっている中、会員施設において高齢者のADLを保ちQOLを維持するケアの向上に資するべく、当委員会が褥瘡対策に関する取組も行っている。さらには、京都府・京都市が設置する感染症対策関連の各種審議会に当協会の役員が参画し、患者及び医療従事者の安心・安全を守るべく意見・提言を行っている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が収束しない中、4月に京都府知事・

京都市長に「新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望（資料2）」を行い、会員施設への経済的・物的支援を要望した。5月には「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響度調査」を実施して会員施設における状況を把握し、その調査結果をもとに7月に「新型コロナウイルス影響下における民間病院の支援に関する要望（資料3）」を京都府知事・京都市長に行い、ウィズコロナ社会を見据えた長期的かつ大規模な経済的、物的支援を求めた。その結果、京都府・京都市からは、一定の病院経営、設備整備、医療従事者に対する支援事業やマスク・防護具などの供給も行われるようになった。

京都府では、当初、新型コロナウイルス感染症患者の確保病床は720床で、そのうち重症病床は86床と公表してきたが、確保病床の内訳は非公表であった。しかし、12月からの第3波で感染者が急増し感染者の入院が困難な事態になり、公表されている確保病床数が実際に運用可能な病床数と乖離するとして、当協会では京都府に「新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言（資料5）」でコロナ病床の現実的な受入可能病床数の公表を要望したところ、京都府は720床のうち、すぐに使用できるのは半数以下の330床（うち重症病床は38床）にとどまることを明らかにした。2月には京都府はすぐに使用できる病床を350床、入院確保病床を416床、3月にはそれぞれ403床、453床と公表した。

宿泊療養施設は、昨年当初、2つのホテルで合計338床が確保されたが、実際には8月からホテルが1棟休止し、残りのホテルでピーク時でも120人程の受入しかできない状況となり、待機患者は大幅に増えた。こうした事態に対し、当協会の緊急提言では宿泊療養施設の追加確保も京都府に要望した。その結果、1月に府内3ヶ所目の宿泊施設が稼働した。（合計826室）

コロナ病床がひっ迫しているのは民間病院が対応していないことが原因という論調も出てきたが、京都府ではコロナ患者の約半数を民間病院で受け入れていたことが報道された。一方、第3波では高齢者の感染増加による入院長期化に伴う病床ひっ迫の解消が課題となり、当協会では令和3年1月下旬から2月初旬にかけて当協会では「新型コロナウイルス感染症患者の入院受入に関する緊急調査」を会員に実施した結果、コロナ非対応の病院の半数以上がコロナ受入病院からのコロナ以外の患者の受入、一定の条件下でのポストコロナの患者の受入が可能であることが明らかとなり、京都府や公立・公的病院と意見交換しながら民間病院によるコロナ対応病院へのバックアップ体制の構築に努めた。

また、京都府と府内市町村及び当協会も含め医療関係団体9団体で円滑な新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた協定書（資料6）を交わし、当協会ではワクチン接種はもとより副反応への対応など安心して接種できる環境整備にも協力していくこととした。

京都府に設置された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議、新型コロナウイルス感染症にかかる意見交換会等に当協会の清水鴻一郎会長、その他関連する会議に副会長・幹事も含め参画し、京都府内における新型コロナウイルスの感染拡大防止や医療提供体制の確保について、府内の民間病院を代表する立場として、また、医学的な見地から意見を述べている。この他にも、京都府、京都市、京都府医師会、京都府病院協会をはじめとする行政・医療関係団体との意見交換や情報共有を行った。

会員施設が新型コロナウイルスに立ち向かい、懸命に地域医療を守っていることに対し、医療従事者支援のために、関西電力株式会社様からサージカルマスク（2,500枚）、バンネットワーク株式会社様からハンドクリーム（手の極美500本）を寄贈いただくとともに、京都商工会議所からは激励の御菓子を会員施設に届けるべく、当協会が配送を手配した。

B 感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染対策を講じるため、当協会役員、看護部長会・臨床検査部会からの派遣委員、会員内の専門医師・認定看護師による構成で感染症対策委員会を組織している。

本委員会では、病院の感染症対策に加えて褥瘡対策に資する取組も担っている。令和2年度は、新型コロナ感染症対策（インフルエンザ対策含む）と褥瘡治療に関する研修会を全3回開催するとともに、感染対策・褥瘡対策に関する随時の相談窓口を開設し、会員施設からの相談に対応した。また、令和2年度より当協会が京都府から受託した病院清掃感染防止対策事業（詳細別記）の研修会に当委員会が講師・ファシリテーターを担い、清掃会社の従業者に対しコロナ病棟の清掃に必要な知識・感染防止対策の習得に努めた。さらには、新型コロナウイルス感染症に関して、必要最小限且つ明確となっている情報を分かりやすく簡潔にまとめた「新型コロナのわかりやすい解説」を当協会 Web サイト上に新設するとともに、毎月発行の当協会会報誌「京都私立病院報」で会員施設に関連性が高い情報を提供した。

京都府地域包括ケア構想の内容や進捗状況についても意見交換を行い、2025年に向けて必要な病床機能の分化・連携等への理解を深めた。

1 委員会

委員長：清水 聡（担当役員）

副委員長：清水史記（担当役員）

委員：山田 豊（京都民医連中央病院）、

浅野育子（京都民医連あすかい病院）（以上、薬剤師部会派遣）、永野裕子（吉川病院）、

谷口文代（京都桂病院）（以上、看護部長会派遣）、

植村陽子（三菱京都病院 ～令和3.3）、深澤武志（相馬病院）（以上、臨床検査部会派遣）

開催日（Web 併用） 5/7 7/2 9/3 10/16 12/3 3/11 計6回

2 主な活動

a 研修会

9月3日 於：京染会館（Web 併用）

会場参加／12名 オンライン参加申込／87名 計99名

テーマ／「褥瘡治療～傷が治る仕組みと軟膏の使い方～」

講師／是枝 哲（これえだ皮フ科医院院長）

植村陽子（三菱京都病院皮膚・排泄ケア認定看護師）

説明／「地域医療構想の最近の動向」（事務局）

10月16日 於：京都経済センター（Web 併用）

会場参加／14名 オンライン参加申込／92名 計106名

テーマ／「クラスター解析とリスクコミュニケーション：コンセプト三密」

講師／神代和明（京都大学大学院医療疫学分野研究員・米国内科感染症予防医学専門医・厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策本部クラスター対策班）

テーマ／「ネットの医療情報、注意すべき3つの落とし穴」

講師／山本健人（京都大学大学院医学研究科消化器外科専門医・感染症専門医）

座長／石黒義孝（京都大学大学院医学研究科外科専門医）

説明／「地域医療構想の最近の動向」（事務局）

3月11日 於：京都経済センター（Web 併用）

会場参加／9名 オンライン参加申込／86名 計95名

テーマ／「新型コロナウイルス感染症とインフルエンザへの対応2021」

講師／山本舜悟（京都市立病院感染症内科部長）

説明／「地域医療構想の最近の動向」（事務局）

b 感染対策・褥瘡対策に係る相談窓口対応

c 「新型コロナのわかりやすい解説」特設ページの制作

d 病院清掃における新型コロナウイルス感染防止対策研修会への講師・ファシリテーターの派遣

講師／清水 聡、谷口文代

ファシリテーター／永野裕子

e 日本感染症学会主催院内感染対策講習会の案内

* 例年、当協会会員施設より4名推薦していたが、令和2年度はオンライン開催となり希望者全員が受講。

f 調査結果、毎月の感染症発生動向・感染症行政に関する情報提供（京都私立病院報）

C 病院清掃感染防止対策事業

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている病棟の清掃・消毒については、多くの病院で看護師等の医療スタッフが担っており、本来の業務以外に労力を費やして患者の対応にあたっている。こうした状況に対し、コロナ病棟の清掃・消毒を請け負う清掃業者を増やし、医療スタッフの負担を軽減するとともに、不足するコロナ病床の確保に繋げるべく、京都府からの依頼で当協会が京都府内の清掃業者を対象とした研修会の実施を受託した。当協会が研修会を企画・実施し、新型コロナウイルスに関する基本知識、手指消毒の方法・防護服の着脱方法の講義・演習を当協会の感染症対策委員会が担い、病院における清掃業務に関する講義は公益社団法人京都ビルメンテナンス協会からの講師の派遣協力を得て実施した。

1回目 2月2日 於：メルパルク京都 参加者／30名

テーマ①／「新型コロナウイルス感染症の基礎知識と感染防止対策について」

講師／清水 聡（新京都南病院理事長・院長、Infection Control Doctor、当協会幹事）

テーマ②／「手指衛生の方法及び個人防護具の着脱方法について（実習有）」

講師／清水 聡

谷口文代（京都桂病院看護部長、感染管理認定看護師）

テーマ③／「一般清掃と病院清掃の違い」

講師／森 貞文（公益社団法人京都ビルメンテナンス協会理事、公益事業委員会委員長、協会講師）

ファシリテーター／永野裕子（吉川病院看護部長）

2回目 3月9日 於：メルパルク京都 参加者／32名

テーマ①／「新型コロナウイルス感染症の基礎知識と感染防止対策について」

講師／清水 聡（新京都南病院理事長・院長、Infection Control Doctor、当協会幹事）

テーマ②／「手指衛生の方法及び個人防護具の着脱方法について（実習有）」

講師／清水 聡

谷口文代（京都桂病院看護部長、感染管理認定看護師）

テーマ③／「日本赤十字社京都第二赤十字病院 ホスピタル・メンテナンス株式会社との取り組み」

講師／近藤大志（京都第二赤十字病院感染管理認定看護師）

高橋政則（ホスピタル・メンテナンス株式会社代表取締役）

ファシリテーター／永野裕子（吉川病院看護部長）

Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進

少子高齢化、人口減少社会の中で、京都府では高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で、24時間・365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」を実現するべく、その推進組織である「京都地域包括ケア推進機構」において行政や医療・介護・福祉関係等の機関・団体が連携・協働し、様々なプロジェクトが実施されている。

機構には当協会からも理事として参画し、プロジェクトの一環として平成24年1月から開始された「在宅療養あんしん病院登録システム」の運用推進に関わるとともに、平成23年度から実施している「府民リハビリテーション啓発支援事業」では、在宅医療・生活を支える病院の立場として積極的に活動を展開した。

また、認知症総合対策として京都府が平成25年度に策定した「京都式オレンジプラン」から始まり平成30年3月に「新・京都式オレンジプラン」へ改定された後も、その施策の一つである医療関係者の資質の向上を図るべく、京都府内病院に勤務する医療関係者の認知症対応力向上のための研修事業（集合研修及び訪問研修等）を京都府から受託実施している。平成28年度からは京都市からも委託を受けて京都市内病院への訪問研修を開始した。

平成26年度からは消費増税分を財源とした「京都府地域医療・介護総合確保基金」が創設され、当協会では基金事業として医療従事者の勤務環境改善促進、医療従事者の確保・定着・資質向上、病院における在宅医療、介護の人材育成・連携に資する事業を平成27年度から実施している。平成30年度

からは、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着にも取り組んだ。

令和2年度は、一部の事業で新型コロナウイルスの影響を受けつつも、Zoom等のオンラインによる会議・研修会を活用し、地域包括ケアシステムの推進に必要な各種事業の実施に努めた。

A 在宅療養あんしん病院登録システム

「在宅療養あんしん病院登録システム」は、在宅で療養生活を送る65歳以上の高齢者が、かかりつけ医の支援により病院を事前に登録することで、体調不良時に病院への早期アクセス・早期治療ができ、早期退院の実現に繋げ、在宅療養を維持することを目的とするシステムである。

当該システムが機能するためには、会員病院による在宅療養あんしん病院（以下、「あんしん病院」とする）への参画が必要不可欠であるが、135病院（令和3年3月31日時点）があんしん病院として指定されており、その大半を占める会員施設の協力のもとで、在宅高齢者の安心に寄与するべく尽力している。令和3年3月末時点での累計登録件数は15,333件である。

令和2年度も引き続き、システム登録者の入院等の利用状況、退院時の患者へのシステムの紹介や院内でのシステムの周知の状況等を把握し、システムの普及や改善に結びつけるためのアンケート調査を実施した。

登録は伸び悩んでいるが、今後更なる高齢者の増加に伴い、地域包括ケアにおいて必要なシステムであるという認識で、当協会としても更なる制度の普及・推進に努めている。

1 京都地域包括ケア推進機構への参画

京都地域包括ケア推進機構理事：清水鴻一郎

在宅療養あんしん病院登録システム運営委員会：久野成人、富士原正人

2 在宅療養あんしん病院登録システムに係る利用状況調査の実施（令和2年10月～12月）

B 府民リハビリテーション啓発支援事業

平成23年度より京都地域包括ケア推進団体等交付金事業として「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施しており、令和2年度も継続して事業を実施した。

本事業は、要介護者・要支援者が増加する中で、リハビリテーションの必要な地域に専門職で構成するキャラバン隊を派遣して当該地域にリハビリテーションの啓発を行い、高齢者の在宅療養生活の継続に資することを目的としている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による中止や辞退が相次ぎ、福知山市のみで4包括7箇所延べ100人へのリハビリテーションの啓発に留まった。一方で、啓発DVDを地域の担当者等に向けて、延べ21人に伝達講習を実施し、継続した支援を行うための体制づくりにも取り組んだ。さらには啓発DVDについて、地域における通いの場でより活用頂くために改訂作業を行った。

1 府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会

委員：富士原正人、武田隆久、岡田 純（～令和2.5）（以上、担当役員）、田村 篤、織田泰匡、田後裕之、山本佐知子（以上、リハビリテーション部会運営委員会）

開催日 検討委員会 (Web 併用) 8/17 (Web のみ) 3/1 計2回

2 事業実施実績

a 京都府北部および南部の地域包括支援センターに地域のリハビリテーションの提供状況に関するアンケート調査を実施

b 啓発キャラバン隊の派遣状況

10月14日	福知山市	キャラバン隊派遣／7名 於：正明寺公民館	参加者／19名
11月12日	福知山市	キャラバン隊派遣／7名 於：三岳会館 於：雲原公民館	参加者／5名 参加者／22名
11月25日	福知山市	キャラバン隊派遣／7名 於：菟原中公民館 於：六人部地域公民館	参加者／16名 参加者／9名
12月17日	福知山市	キャラバン隊派遣／6名 於：野花公会堂 於：鴨野町集会場	参加者／20名 参加者／9名

合計100名に啓発を実施

内 容 (基本プログラム) /

- ・作業療法士による頭の体操
- ・理学療法士によるロコモーショントレーニング、肩こり・腰痛・膝痛予防体操
- ・言語聴覚士による嚥下体操
- ・体力測定
- ・アンケート記入

c 啓発支援 DVD の伝達講習

10月14日	福知山市	受講者／2名
11月12日	福知山市	受講者／6名
11月25日	福知山市	受講者／8名
12月17日	福知山市	受講者／5名

合計21名に講習を実施

d 啓発 DVD の改訂

- ・1月29日 打ち合わせ会議
- ・2月28日 動画撮影
- ・3月8日 ナレーション収録

C 病院認知症対応力向上事業

平成25年度より、京都府から受託し (平成28年度からは京都市からも受託)、京都府内の病院に

勤務する医療従事者が認知症に関する幅広い知識やスキルを習得するとともに、病院内外における認知症対応力の強化や、医療・介護の連携の重要性を理解すること等を目的とした病院認知症対応力向上研修を実施している。

令和2年度は、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づく認知症対応に係る基礎的な内容の研修（集合研修、訪問研修）や、過去に訪問研修を実施した病院のフォローアップ研修（訪問研修フォローアップ）、病院の医療従事者が介護関係者の認知症ケアに対する考え方等を学ぶとともに、認知症対応の医療・介護関係者の共通認識を深め、医療・介護の連携強化を図るための研修（認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修）をオンラインで実施した。

なお、事業の実施にあたっては、認知症サポート医・認知症看護認定看護師をはじめ認知症に造詣が深い多様な職種で構成する病院認知症対応力向上事業検討委員会を設置し、研修事業についての企画・運営を行った。

1 病院認知症対応力向上事業検討委員会

a 委員・オブザーバー

委員

武田隆久、富田哲也、畑 典男、近藤泰正（以上、担当役員）、
澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）、
松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学講師・認知症サポート医）、
西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）、
西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）、
山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師）、
坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）、
山出健博（長岡病院心理課主任補佐・臨床心理士）、
川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長 主任介護支援専門員）、
矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）、
山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

オブザーバー

中村早苗（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構課長補佐）、
谷口雅治（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構主事）、
黒木阿紀子（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室地域包括ケア第二係長）、
谷本 匡（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室）

b 開催日（Web 併用） 7/28 3/19 計2回

2 事業実施実績

a 集合研修（オンライン）

令和2年度は、京都府内の全ての病院の全職種を対象に、オンラインで7回研修を実施した。毎回、認知症サポート医や認知症看護認定看護師など多職種の講師による講義と演習（事例検

討等)を行い、全体で344名が受講した。

9月25日 受講者/26名

研修内容/厚生労働省の定めるカリキュラムにもとづく認知症の目的・対応力・連携に関する講義と、グループワーク形式による事例検討(以下、全日程で同様の内容)

講師/澤田親男(北山病院院長・認知症サポート医)

坂井加津美(北山病院看護介護部長・看護師)

矢田部信行(いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士)

10月5日 受講者/38名

講師/松岡照之(京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医)

坂井加津美(北山病院看護介護長・看護師)

川添チエミ(一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長
主任介護支援専門員)

10月30日 受講者/61名

講師/西村伊三男(川越病院副院長・認知症サポート医)

山田亜由美(京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師)

山出健博(長岡病院心理課主任補佐・臨床心理士)

11月11日 受講者/62名

講師/西村伊三男(川越病院副院長・認知症サポート医)

坂井加津美(北山病院看護介護長・看護師)

山田みずほ(洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士)

11月27日 受講者/53名

講師/西村幸秀(京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医)

山田亜由美(京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師)

矢田部信行(いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士)

12月9日 受講者/59名

講師/澤田親男(北山病院院長・認知症サポート医)

坂井加津美(北山病院看護介護部長・看護師)

山田みずほ(洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士)

12月16日 於:メルパルク京都 受講者/45名

講師/西村幸秀(京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医)

山田亜由美(京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師)

川添チエミ(一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長
主任介護支援専門員)

b 訪問研修

令和2年度は京都市内の6病院で集合研修と同様の内容の講義・演習をオンラインで実施し

た。動画配信による認知症の目的・対応力・連携に関する講義を実施し、オンライン上で病院と講師チームを繋ぎ、演習（事例検討等）を行った。なお、演習の際に密となることを避ける目的で当日の参加を控えた受講者には、当日の参加者より伝達講習を行った。全体で講義は106名、演習は79名（うち伝達講習受講者は25名）が受講した。

・賀茂病院

講義 11/27～1/18（動画配信） 受講者／41名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学講師・認知症サポート医）

山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師）

演習 1/25 受講者／12名（うち伝達講習受講者は1名）

講師／講義と同様

・脳神経リハビリ北大路病院

講義 12/9～2/19（動画配信） 受講者／8名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

演習 2/26 受講者／8名（うち伝達講習受講者は3名）

講師／講義と同様

・洛和会丸太町病院

講義 12/9～1/25（動画配信） 受講者／14名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

演習 2/1 受講者／14名（うち伝達講習受講者は1名）

講師／講義と同様

・しまばら病院

講義 11/27～1/21（動画配信） 受講者／16名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学講師・認知症サポート医）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

演習 1/28 受講者／14名（うち伝達講習受講者は4名）

講師／講義と同様

・桃仁会病院

講義 11/27～3/2（動画配信） 受講者／16名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）
川瀬美奈子（川越病院・看護師）
西村睦美（川越病院・精神保健福祉士）

演習 3/9 受講者／17名（うち伝達講習受講者は10名）

講師／講義と同様

・大島病院

講義 11/27～2/12（動画配信） 受講者／11名

講師／西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）
山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）
山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課課長・認知症看護認定看護師）

演習 2/19 受講者／14名（うち伝達講習受講者は6名）

講師／講義と同様

c 訪問研修フォローアップ

過去に訪問研修を実施した京都市以外の3病院を対象に標記の研修を実施した。各病院とも1日目は認知症対応に関する個別の課題等を抽出するためのヒアリング等をオンラインで実施し、2日目は1日目で把握した課題等を踏まえ、講師が企画・検討を行った、病院ごとに異なる内容の講義を撮影した動画を配信した。

・新河端病院

1日目 1月12日 受講者／10名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）
山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課課長・認知症看護認定看護師）
山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

研修内容／事前アンケート結果に対する解説や、病院個別の課題等を抽出するためのヒアリング等（以下、全ての病院で同様の内容で実施）

2日目 2/19（動画撮影） 3/5～3/12（動画配信） 受講者／24名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症の方の意思決定支援、帰宅願望の強い方への対応、薬物療法、身体拘束をしない工夫や気分転換の活動等についての講義

・久御山南病院

1日目 1月20日 受講者／4名

講師／西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）
辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）
矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

2日目 3/1（動画撮影） 3/5～3/12（動画配信） 受講者／30名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症の方の意思決定支援、認知症の方とのコミュニケーションのポイント、コ

コロナ禍における困難事例への具体的な対応方法、認知症の方の入退院支援における多職種連携等についての講義

・京都八幡病院

1日目 1月25日 受講者／8名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

2日目 3/10（動画撮影） 3/12～3/19（動画配信） 受講者／57名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症の方に対する薬物療法、せん妄と認知症の違い、認知症ケアの基礎知識、BPSDへの対応、環境調整のポイント、認知症の方の入退院時のスムーズな連携等についての講義

d 認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修

本研修は、研修の実施対象地域を選定し、当該地域の病院や介護サービスの関係者、行政機関の認知症施策担当者等と、当事業の検討委員会が意見交換（ヒアリング）を行い、当該地域における認知症の方の医療・介護連携における課題等について把握し、把握した課題等を踏まえて研修内容を決定している。

また、研修会では、研修開催地域における認知症に係る取り組み（認知症初期集中支援チームの活動等）に関する内容の講義や、地域において病院と介護関係者が連携して認知症の方の支援を行った事例について、当該事例にかかわった病院・介護サービス関係者からの報告、認知症への対応に関して、病院、介護サービス事業所、行政機関それぞれの立場で日頃より課題と感じていることや、他の職種や事業所に対して期待すること等について活発に意見交換を行い、地域全体で早期より認知症の方の支援を行うとともに、医療・介護サービスを切れ目なく提供する体制を構築するべく、医療・介護関係者の相互の連携をより深める場となっている。

令和2年度は、山城南圏域（令和元年度に新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が中止となった地域）と南丹圏域の医療機関や介護サービス事業所等を対象に、オンラインで打ち合わせ会議及び研修を実施した。

・山城南圏域

事前打ち合わせ会議 ※令和元年度に実施済

研修会 12月23日 受講者／32名

講師／岡田典子（精華町北部地域包括支援センター看護師）

事例報告／緒方法子（学研都市病院看護師長・看護師）

村上晶之（和束町在宅介護支援センターなのはな管理者・主任介護支援専門員）

ファシリテーター／矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師）

・南丹圏域

事前打ち合わせ会議 3月1日 出席者／16名

研修会 3月11日 受講者／28名

講師／山田顕充（南丹地域包括支援センター美山事務所社会福祉士・介護支援専門員）

平井恭子（南丹地域包括支援センター八木事務所社会福祉士・介護支援専門員）

事例報告／岡田麻利子（亀岡市つつじヶ丘地域包括支援センター保健師）

松村謙吾（亀岡シミズ病院地域医療連携室・精神保健福祉士）

長内みずき（ほほえみかぐら居宅介護支援事業所介護支援専門員）

ファシリテーター／川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修
担当部長・主任介護支援専門員）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

- e 認知症対応力向上研修（集合研修・訪問研修）受講後の取組・成果に関するアンケートの実施
令和元年度の集合研修に特に多くの職員が受講した10病院において、研修受講後の各病院での取組、成果に関するアンケート調査を実施した。また、令和元年度に訪問研修を実施した6病院においても同様の調査を実施した。集合研修、訪問研修ともに受講前に比べて認知症の方への対応や理解が進み、認知症の方の入院受け入れや多職種連携の意識が高まっていることが確認できる結果となった。

f 病院看護師のための認知症ケア講座

病院において身体疾患を有する認知症患者への対応力の向上が求められている中、認知症ケアの要である看護師を対象に、認知症患者のアセスメントや看護方法等の知識等を習得することを目的として開催した。なお、本講座は厚生労働省から診療報酬の認知症ケア加算2・3の施設基準の該当研修として認められている。両協会加盟病院から1日目、2日目ともに58名の看護師が受講し、全ての受講者が修了した。

9月14日 於：からすま京都ホテル 参加者／58名（58病院）

解説

テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課参事）

第1章（90分） *休憩時間を除く（以下同様）

テーマ／「認知症の原因疾患と病態・治療」

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

第2章（140分）

テーマ／「入院中の認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助技術」(演習含む)

講師／井上桂子（京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師）

9月15日 於：からすま京都ホテル 参加者／58名（58病院）

第3章（120分）

テーマ／「コミュニケーション方法及び療養環境の調整方法」（演習含む）

講師／山田亜由美（京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師）

第4章（120分）

テーマ／「行動・心理症状（BPSD）、せん妄の予防と対応法」（演習含む）

講師／辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）

第5章（80分）

テーマ／「認知症に特有な倫理的課題と意思決定支援」

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

D 病院地域包括ケアシステム強化事業

当事業では、地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における病病・病診、医療・介護連携の更なる強化や、医療・介護の様々な知識・スキルを持ち幅広い視点で柔軟に地域包括ケアを担うことのできる病院職員の育成を図るべく、病院以外の関係者や各職種の行う取り組みを含めた様々な医療・介護提供体制等について、講義や病院以外の関係者も交えた活発な意見交換等を通じて理解を深めるための研修を実施している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、オンラインで研修を実施した。

本事業の実施にあたっては、検討委員会を立ち上げ、事業内容について検討を行った。また、研修内容の詳細については、打ち合わせ会議を開催し、研修会のファシリテーターを担う8名の委員が企画・検討を行った。

1 病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員会（及び研修打ち合わせ会議）の設置・開催

a 委員

久野成人、近藤泰正（以上、当協会役員）、川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所）、甲田由美子（京都民医連中央病院）、勝尾一史（京都岡本記念病院）、松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター）、日沖義治（京都博愛会病院）、大島恭子（武田病院）、矢田部信行（いわくら病院）、柴田拓哉（京都久野病院）

b 開催日

検討委員会（Web併用）7/9 3/23 計2回

研修打ち合わせ会議（Web併用）12/10（Webのみ）2/6 3/4 計3回

2 主な活動

a 地域包括ケア推進人材育成推進研修（オンライン）

地域包括ケアシステムの推進に向けて病院以外の各職種や関係機関が行っている取り組みを含めた様々な医療・介護提供体制等について、病院以外の関係者を交えた講義や実践的なグループディスカッション等を通じて理解し、幅広い知識・スキルをもって地域包括ケアシステムの

推進により貢献できる病院職員を育成するべく、6回シリーズの標記のオンライン研修を行った。

①11月2日 参加者／69名

*京都地域包括ケア推進機構の「あんしん病院と地域の医療・介護関係者連携推進研修会」との合同開催。

1) テーマ／「地域包括ケアシステムの推進、病床機能分化に必要な病院の役割について－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」

講 師／真下信男（京都府健康福祉部医療課参事）

2) テーマ／「在宅療養あんしん病院登録システムの概要説明」

講 師／小川寛太（京都地域包括ケア推進機構事務局）

3) テーマ／「在宅療養あんしん病院登録システム等を活用した入退院支援の状況について」

講 師／①豊田敦子（京丹後市立弥栄病院地域医療連携室長）

②高杉華晋（洛陽病院地域医療連携室長）

③齋藤秀朗（上高野デイサービスセンターケアマネジャー）

②11月21日 参加者／64名

テーマ／「アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）について」

講 師／田中 誠（たなか往診クリニック理事長・院長）

③12月3日 参加者／67名

テーマ／「地域包括ケアシステム等の推進に向けた取り組みについて（医療ソーシャルワーカーの立場から）」

講 師／南本宜子（済生会京都府病院福祉相談室長）

④1月7日 参加者／63名

テーマ／「精神疾患の理解と支援方法について」

講 師／矢田部信行（いわくら病院地域連携室長）

⑤2月6日 参加者／58名

1) テーマ／「在宅生活を支援するための介護保険制度の活用（概論）」

講 師／川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長）

2) テーマ／「在宅復帰に向けて多職種でかかわる家屋訪問等に関する事例検討等」

講 師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

⑥3月8日 参加者／57名

1) テーマ／「認知症のある患者等の意思決定支援について」

講 師／長谷川美智子（京都民医連中央病院看護師長・老人看護専門看護師）

2) テーマ／「地域の様々な医療・介護に関する社会資源の有効活用の事例検討」

「地域での認知症の取り組みの紹介」

講 師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

※1～4日目は、講義終了後に講義内容等に関するグループワークを実施。また、病院

地域包括ケアシステム強化事業検討委員2名がファシリテーターを担当。

b 地域連携強化推進研修（オンライン）

病院の地域連携担当者等の多職種と、病院以外の介護保険施設・居宅サービス事業所等の関係者が一同に会し、活発な意見交換等の実施により、地域包括ケアシステムの推進に向けた共通認識を深め、円滑な医療・介護連携及び病病・病診連携を図ることを目的に、前期（11～12月）と後期（1～3月）に分けて、オンラインで研修を開催した。

前期 1日目 11月9日 参加者／46名

1) テーマ／「入退院時の医療・介護連携において必要な基本的事項（在宅医療編）」

講師／守上佳樹（よしき往診クリニック院長）

2) テーマ／「多職種連携ネットワーク「きづがわねっと」が行う入退院時の医療・介護連携の取組み」

講師／柳澤 衛（一般社団法人相楽医師会在宅医療委員会多職種連携ネットワーク「きづがわねっと」事務局長、柳沢活道ヶ丘診療所院長）

2日目 11月16日 参加者／46名

テーマ／「臨床倫理4分割法を用いたグループワーク等（退院時カンファレンスを模した実践的な内容等）」

講師／川島篤志（市立福知山市民病院総合内科医長）

3日目 12月19日 参加者／44名

内容／①研修1日目、2日目の振り返り

②入退院時の連携に関し、自施設の状況や自らの職種の立場で行う取組等についてのグループワーク

講師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

後期 1日目 1月18日 参加者／25名

2日目 2月25日 参加者／22名

2日目 3月13日 参加者／22名

*前期・後期ともに、各日程同じテーマ・講師で開催。

*全日程で講義内容等に関するグループワークを実施。また、1日目、2日目は病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員2名がファシリテーターを担当。

c 京都府内病院地域連携室窓口一覧名簿の運営

円滑な入退院時の調整、および在宅医療・介護の連携体制を強化すること等を目的として、平成27年度「在宅医療・介護連携体制支援事業」にて立ち上げた上記名簿閲覧サイトの運営を行った。

E 地域連携型在宅医療支援病院事業

少子高齢化社会に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括

的かつ継続的な訪問診療を提供することが重要である。

京都府は、病院が訪問診療を行うことを目的として、院外関係者も含めた病診連携、病介連携を円滑に行なうための多職種研修を実施した京都市以外に所在する会員病院（以下、市外会員病院）に対し、その研修に要する経費の一部を補助する事業「地域連携型在宅医療支援病院事業」を平成30年度に策定した。3年目となる令和2年度においても当協会が事業実施を受託し、市外会員病院における地域の各種団体と連携を図り在宅医療人材の育成及び拠点整備等を行う病院の支援を行った。

対象施設	4施設
各施設での研修費用総額	2,428,589円
補助金額	3,000,000円（事務経費含む）

Ⅶ 人材確保・定着への取り組み

民間病院における看護師不足が一層深刻化する中、京都私立病院協会では、京都府・京都市に対し、看護職員の潜在化を防止するとともに、再就業支援のための予算措置を要望し続けている。その結果、京都市では平成23年度に離職後の看護職員（以下、「退職看護職」とする）の再就業のための研修を病院が実施した経費を補助する「離職看護師能力再開発事業」が策定され、当協会が運営事務を受託している。

京都府では平成24年度に退職看護職の再就業を支援する「看護人材確保支援事業」（現「看護人材早期復職支援事業」）が策定されるとともに、医療・介護・福祉の関係団体、行政で運営している「きょうと介護・福祉ジョブネット」の「看護職確保プロジェクトチーム」も継続発展して設置され、これらの事業実施・運営事務も受託し、各種事業を展開してきた。

令和2年度も引き続き、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、医師事務作業補助者の養成（医療従事者勤務環境改善体制整備事業）、潜在薬剤師の復職支援（医療従事者確保強化事業：きょうと薬剤師サポートネット）、看護補助者の確保にも取り組んだ。

平成27年1月からは、「京都府医療勤務環境改善支援センター」に係る事業を京都府から受託し、当協会事務局の向かい側にセンターを開設している。また、センターの開設に伴い、京都労働局より「医療労務管理相談コーナー」も運営を受託している。病院事務長経験者の勤務環境改善推進員と常勤の社会保険労務士を配置して府内医療機関での勤務環境改善を推進することにより、人材確保・定着に寄与するべく、個別支援・相談対応等を行っている。勤務環境改善を行うために必須である経営改善に資する研修はセンター発足時から継続して開催しており、平成29年1月からは、医療勤務環境改善マネジメントシステム推進のための「京都いきいき働く医療機関認定制度」を推進している。（各々詳細別記）

A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

平成26年6月の医療法改正により、医療機関の管理者が勤務環境改善の措置を講じることが求め

られ、都道府県で医療機関の勤務改善を促進するための支援をするべく、拠点機能を持つ医療勤務環境改善支援センターの設置が義務づけられた。これに伴い、京都府は平成27年1月に「京都府医療勤務環境改善支援センター」（以下、「センター」）を設置し、当協会がセンターの運営を受託した。

センターの業務内容は、勤務環境改善に取り組む医療機関への個別支援・相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施、医療環境マネジメントシステムの普及・導入支援活動等が挙げられる。

令和2年度は、病院訪問の実施、医療従事者の確保・定着に資するための研修として「医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修」を病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ経営・労務の管理職を対象に全4回開催した。その他、必要に応じてセンター常駐の社会保険労務士、勤務環境改善推進員による個別相談対応等を行った。

また、病院職員のモチベーション向上や人材確保・定着に資することを目的とし、府内の病院が雇用の質向上に取り組むことを宣言・公表して、勤務環境改善に取り組む病院をセンターが認定を行う「京都市いきいき働く医療機関認定制度」について宣言病院、基本認定取得病院ともに着実に増えており認定取得に向けて支援を行っている。

他にも、医療機関が医師等の労働時間短縮を目的とした機器の導入費用を特別償却の対象とするための内容確認や、当センターの取り組みを全国的なセミナーの場で発表し、他の都道府県に周知する等、幅広く活動を行っている。

1 京都府医療勤務環境改善支援センター運営委員会

a 委員（*はオブザーバー）

清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（以上、担当役員）、
山田正明、古田智史（以上、事務長会）、高橋鈴子、寺才元泰代（以上、看護部長会）、
馬瀬久宜（薬剤師部会）、滋岡嘉弘（勤務環境改善推進員）、
松尾治樹（京都府健康福祉部医療課主幹兼係長）*、
安村史人（京都府健康福祉部医療課主事）*、
高塚知紀（京都労働局雇用環境・均等室監理官）*

b 開催日 （書面） 1/7 （Web 併用） 7/28 3/16 計3回

2 事業実施実績

a 医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修（4回）

10月23日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加/15名 オンライン参加申込/48名 計63名

テーマ 「COVID-19襲来に翻弄された医療経営の状況を確認する」

～そして、民間医療機関目前のテーマ、資金繰りを考える～

講師 石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

11月19日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加/11名 オンライン参加申込/54名 計65名

テーマ 「時代が変わるとテーマも変わる？ 懐疑心を持って医療の現実を見よう！」

～今までの医療政策、今の医療提供体制、これからの変化について考える～

- 講師 石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）
 12月8日 於：メルパルク京都（Web 併用）
 会場参加／4名 オンライン参加申込／50名 計54名
 テーマ 「医師の働き方改革の現状について」
 講師 馬場武彦（社会医療法人ペガサス理事長・医師の働き方改革の推進に関する検討会
 構成員）
- 1月21日 於：私病協会議室（Web のみ） オンライン参加申込／40名
 テーマ 「経営者・管理職が知っておきたいメンタルヘルス対策」
 講師 西村幸秀（医療法人同仁会（社団）介護事業部事業部長統括医師）
- b 病院訪問（18病院）
- c 「京都いきいき働く医療機関認定制度」の運用（令和3年3月末時点）
 いきいき働く医療機関宣言 95病院
 いきいき働く基本認定病院 43病院
- d 京都府医療勤務環境改善支援センター news の発刊（毎号500部）
- e 医療機関からの個別相談対応 25件
- f セミナー発表
 医療機関の働き方改革セミナー 2月9日 オンライン
 テーマ／京都府医療勤務環境改善支援センターの取組
 ～医療勤務環境改善支援センターができる支援～
 説明／臂谷亮輔
- g 支援体制強化のための研修会等への参加
 医療勤務環境改善支援センターアドバイザー研修会（Web のみ） 8月27日（津崎桂子）
 医療勤務環境改善支援センターブロック研修会（Web のみ） 10月19日（臂谷亮輔、吾郷晋一）

B 医療労務管理支援事業

本事業は労働局の委託事業で医療勤務環境改善支援センターを運営している当協会が受託し、医療労務管理相談コーナーを開設して医療管理アドバイザーを配置し、労務管理全般に対する相談、労働基準関係法令に関する照会、勤務環境改善計画の策定、実施、評価等を支援し、相談対応を行った。また、京都労働局、公益社団法人京都府看護協会の共催で医療勤務環境改善研修会を開催し、医療機関による積極的な勤務環境改善の促進に努めた。

1 事業実施実績

- a 医療労務勤務環境改善研修会「パワハラ防止法への対応について」
 （共催：京都労働局）
 10月12日 於：メルパルク京都（Web 併用）
 会場参加／14名 オンライン参加申込／146名 計／160名
 テーマ／「新法で求められるパワハラ防止措置と間違いのない対応手順」

講師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）
医療勤務環境改善研修会「タスク・シフト／シェアの推進について」

（共催：京都労働局、公益社団法人京都府看護協会）

11月5日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加／14名 オンライン参加申込／44名 計／58名

基調講演／「医師の働き方改革とタスク・シフト／シェア」

講師／秋山智弥（岩手医科大学看護学部共通基礎看護学講座特任教授・医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト／シェアの推進に関する検討会委員）

事例発表／特定行為研修を修了した看護師 山口剛史（洛和会音羽病院 ICU/CCU 主任）

医師事務作業補助者 中川良子（三菱京都病院医療支援課主任）

看護補助者 日下部佳子（丹後中央病院事務長）

b 周知・広報活動

C 看護人材早期復職支援事業

当協会役員と会員施設で看護人材確保を担当する看護・事務担当者、京都府で構成する看護人材確保支援事業検討委員会を設置し、退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進と就業支援の方策を検討し、具体的事業の企画・検討を行った。

京都府内の病院を中心に退職看護職の登録推進に努めるとともに、令和2年度も新規登録者の増加のために京都市域のファミリー世帯に配架される生活情報誌への記事広告掲載に加え、Webを活用しての広報を強化し、登録に一定の成果を上げた。登録看護職には、セミナーの毎月開催（令和2年度は主に動画配信）、関係団体や病院等が行う再就業支援講習の紹介等により、キャリア維持と就業意欲の高揚に努め、当協会専属の就業支援コーディネーターが登録看護職に寄り添って相談対応や情報提供等、再就業のための様々な支援を行った。

さらには、きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム（以下、「看護職確保プロジェクトチーム」とする）と連携し、医療・介護・福祉業界が一体となって登録制度の推進と就業支援に取り組んだ。休職中の登録看護職で再就業の意志のある者には、当協会無料職業紹介メデイワークセンターや京都府ナースセンターなど、安心して利用できる職業紹介機関に繋げ、登録看護職のライフスタイルや希望に沿った再就業先を斡旋した。その結果、令和2年度は新たに199名の登録に繋げ（累計1,134名）、そのうち33名（累計298名）の再就業を実現した。

1 看護人材早期復職支援事業検討委員会

a 委員（＊はオブザーバー）

富士原正人、武田隆久、茨木孝二（以上、担当役員）、海藻 達（事務長会）、
北村周士（医療法人三幸会理事）、植村ひかる（京都田辺中央病院看護部長）、
田中和也（医療法人清仁会本部人事部副部長）、山本美紀（武田病院看護部長）、
豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主幹兼係長）＊、

古川誠也（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事）＊

b 開催日（Web 併用） 8/28 3/23 計2回

2 事業実施実績

a 就業支援コーディネーターを配置し、会員施設、関係団体、関係施設に退職看護職の登録制度推進の普及活動、つながりネット登録看護職の現状把握、相談対応、就業支援等を実施

就業支援コーディネーター：渋谷藍子

b 登録看護職対象セミナーの開催

（＊以下の回数は平成24年度からの通算）

第91回 5/19（動画撮影） 5/22～28（動画配信） 参加申込者／58名

テーマ／「ストレスとうまく付き合っていますか？～“日常”と“非日常”の過ごし方」

講師／片桐陽子（臨床心理士／栄仁会京都駅前メンタルクリニック）

第92回 6/5（動画撮影） 6/10～16（動画配信） 参加申込者／53名

テーマ／「タクティールケアについて」

講師／上坂勝芳（株式会社日本スウェーデン福祉研究所）

第93回 6/26（動画撮影） 7/1～7（動画配信） 参加申込者／54名

テーマ／「ちょっと気になる排泄支援とは？」

講師／山下和典（作業療法士／メディケア・リハビリ訪問看護ステーション京都）

第94回 7/16（動画撮影） 7/28～8/3（動画配信） 参加申込者／66名

テーマ／「認知症高齢者のコミュニケーション方法について」

講師／山田亜由美（認知症看護認定看護師／京都民医連中央病院）

第95回 8/20 於：私病協会議室 参加者／8名

テーマ／「輸液・経腸栄養療法の基礎について」

講師／株式会社大塚製薬工場

第96回 8/24 於：メルパルク京都 参加者／4名

テーマ／「はじめてのアンガーマネジメント」

講師／井上泰世（株式会社ナースハート代表取締役）

第97回 9/14（動画撮影） 9/17～23（動画配信） 参加申込者／66名

テーマ／「看取り・グリーフケア」

講師／野口幸子（緩和ケア認定看護師／稲荷山武田病院）

第98回 10/23（動画撮影） 10/28～11/4（動画配信） 参加申込者／72名

テーマ／「糖尿病看護～ケアのおさらいと簡単フットケア～」

講師／嶋田幸子（慢性疾患看護専門看護師／京都田辺中央病院）

第99回 11/17（動画撮影） 11/19～26（動画配信） 参加申込者／73名

テーマ／「新型コロナウイルス感染症対策と訪問看護」

講師／藤澤泉利（訪問看護ステーション・右京医師会）

第100回 7/30（動画撮影） 12/15～22（動画配信） 参加申込者／88名

テーマ／「看護職が知っておきたい臨床検査値の読み方」

講師／江口光徳（臨床検査技師／宇治徳洲会病院）

第101回 11/20（動画撮影） 1/28～2/7（動画配信） 参加申込者／110名

テーマ／「新型コロナウイルスと感染対策の話」

講師／谷山絵梨子（感染管理認定看護師／三菱京都病院）

第102回 8/18（動画撮影） 3/2～12（動画配信） 参加申込者／108名

テーマ／「褥瘡の予防と治療」

講師／伊藤貢江（皮膚排泄ケア認定看護師／京都桂病院）

c 病院、医療・介護・福祉関係団体等が行う再就業支援のための研修等の受講機会の提供
紹介件数／7件

d パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

e 2月6日 医療・福祉分野のお仕事魅力発信オンラインセミナー（主催 京都労働局）参加

f 登録看護職の再就業に係るアンケート調査の実施及び課題分析

g 登録看護職へのメルマガ配信

配信実績／23通

h 再就業希望者への就業斡旋機関（メディワークセンター、ナースセンター、福祉人材・研修センター、ハローワーク）の紹介

i つながりネット登録者、再就業者実績（令和3年3月31日現在）

登録者／199名（累計1,134名） 再就業者／33名（累計298名）

D きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

看護職確保プロジェクトチームでは、きょうと介護・福祉ジョブネットに参画する医療・介護・福祉の各団体、行政が協働して「看護人材早期復職支援事業」での退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進や再就業支援に取り組み、オール京都体制での看護職確保に取り組んでいる。

令和2年度の看護職確保プロジェクトチームにおいても、各団体・行政が協力してつながりネットの登録推進・普及活動に努めた。相談窓口に寄せられる相談については、当プロジェクトチームのメンバーも対応し再就業の意欲が湧くように励ましやサポートを行った。また、Webサイト上では毎月、様々な看護現場で働く看護職の働き方・仕事の魅力を発信や、介護・福祉施設・事業所の見学受入施設一覧を掲載もしており、こうした取組を通じて介護・福祉業界への関心も向くように努めている。

1 きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

a 委員（*はオブザーバー）

茨木孝二（担当役員）、松下智子（～令和2.8）、

川 勝彦（令和2.11～）（京都府老人福祉施設協議会）、吉田知壽留（京都市老人福祉施設協議会）、

小崎辰也（京都府介護老人保健施設協会）、廣幡頭一（京都知的障害者福祉施設協議会）、

野々口義也（京都府社会福祉協議会）、林 千鶴子（京都府看護協会）、

山本かおり（京都府訪問看護ステーション協議会）、中原理恵（京都西陣公共職業安定所）、
豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主幹兼係長）*、
古川誠也（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事）*、
水足麻衣子（京都府健康福祉部介護・地域福祉課）*

b 開催日（Web 併用） 8/19 2/10 計2回

2 事業実施実績

a 医療・介護・福祉の看護現場の魅力発信（Web サイト上で公開）

令和2年4月 京都博愛会病院

令和2年5月 京都山城総合医療センター

令和2年6月 社会福祉法人成光苑サンヒルズ紫豊館

令和2年7月 京都市修徳特別養護老人ホーム

令和2年8月 公益社団法人京都府看護協会天の橋立訪問看護ステーション

令和2年9月 介護老人保健施設ケアスポット梅津

令和2年10月 社会福祉法人南山城学園障がい者支援施設凜

令和2年11月 助産院さらら

令和2年12月 高齢者介護施設洛西

令和3年1月 緩和ケア訪問看護ステーション架け橋

令和3年2月 介護老人保健施設香東園やましな

令和3年3月 社会福祉法人よさのうみ福祉会つむぎ 計12名

b ジョブネット参画団体・事業者が実施する看護職対象イベントの情報提供

看護職対象イベント掲載件数／7件

c メディアを活用した介護・福祉現場の特徴・働き方・魅力の発信

リビング京都掲載 7月11日、1月23日

ラサンカ（北部エリア）11月23日

*看護人材早期復職支援事業と重複する内容は省略

E 京都市離職看護師能力再開発事業

看護職員の資格を持ちながら仕事に就いていない離職看護師の数は、厚生労働省によると全国で約70万人以上いると予想されている。子育てや家事との両立が難しい、ブランクがあり不安、看護内容や労働時間への不満など、看護師として働いていない理由はさまざまであるが、近年ワークライフバランスの充実に取り組む病院もあり、離職看護師の再就業が期待されている。

京都市は離職看護師の再就業を支援し京都市内の医療機関の看護師確保に資するため、病院が実施した研修に要する経費の一部を補助する「離職看護師能力再開発事業」を平成24年度より実施している。9年目となる令和2年度も事業実施を当協会が受託し、離職看護師能力再開発研修を実施した市内会員施設への再就業支援に努めた。

対象施設

2施設

各施設での研修費用総額	39,457円
補助金額	500,000円（事務経費含む）

F これからの社会保障を考えるセミナー

2025年に向けての医療・介護提供体制の構築に対応し得る組織づくりと医療従事者の確保・定着は、病院経営者・経営に携わる管理職としての重要な役割であり、病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ、経営・労務の管理職を対象として、地域医療構想、地域包括ケアシステムの実現に必要な病床機能の充実・転換を図るために、医療政策の今後の方向性や経営改善を考え、医療従事者の確保・定着にもつなげる研修を開催している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症が会員施設の医療・介護提供体制、経営に大きな影響を及ぼしたことから、新型コロナウイルス感染症に係る知識・感染防止対策の普及、補助制度・医療保険・介護保険への対応等に重点を置いて開催した。

Part 1 7月21日 於：メルパルク京都（Web 併用）

会場参加／14名 オンライン参加申込／62名 計76名

テーマ／「新型コロナウイルス感染症について」

講師／長尾美紀（京都大学医学部附属病院検査部・感染制御部部长、京都大学大学院医学研究科臨床病態検査学教授）

テーマ／「地域医療構想について」

解説／小森直之（なぎ辻病院理事長）

Part 2 10月30日 於：登録会館（Web 併用）

会場参加／26名 オンライン参加申込／48名 計74名

テーマ／「新型コロナウイルス感染症の経営への影響と活用できる補助制度」

講師／増井浩平（山田コンサルティンググループ株式会社ヘルスケアコンサルティング事業部長）

テーマ／「新型コロナウイルス感染症との共存」

講師／吉川敏一（公益財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター理事長、京都府立医科大学前学長）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について

－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」

解説／真下信男（京都府健康福祉部医療課参事）

Part 3 11月25日 於：登録会館（Web 併用）

会場参加／5名 オンライン参加申込／54名 計59名

テーマ／「新型コロナウイルス感染症～わかっていること、わかっほしいこと」

講師／藤田直久（京都府立医科大学感染制御・検査医学病院教授）

テーマ／「地域包括ケアシステムの推進、病床機能分化に必要な病院の役割について」

解説／真下信男（京都府健康福祉部医療課参事）

- Part 4 12月17日 於：メルパルク京都（Web 併用）
会場参加／9名 オンライン参加申込／75名 計84名
テーマ／「ウィズコロナ時代における病院の経営戦略～診療報酬の視点から～」
講師／中林 梓（株式会社 ASK 梓診療報酬研究所代表取締役）
- Part 5 2月20日 於：メルパルク京都（Web 併用）
会場参加／10名 オンライン参加申込／124名 計134名
テーマ／「令和3年度介護報酬改定について」
講師／眞鍋 馨（厚生労働省老健局老人保健課課長）
共催／京都府慢性期医療協会

G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質向上を図るべく、医師が行う業務のうち、カルテの入力・診断書や退院サマリーの作成等の事務的作業を代行する医師事務作業補助者の養成を目的とした事業として「医師事務作業補助研修会」を実施した。研修修了者には診療報酬の医師事務作業補助体制加算の施設基準に定める32時間の研修要件を修了したことを証明する修了証を交付した。

1 医師事務作業補助者研修運営委員会

a 委員

武田隆久、仲田昌司（以上、担当役員）、宝輪克博、西海和成、廣瀬良太、
荒井達雄（以上、事務長会）

b 開催日（Webのみ）1/27 3/24 計2回

2 事業実施実績

a 医師事務作業補助者研修会

本研修では、医師の負担を軽減し、勤務環境の改善を図るため、各医療機関が医師の事務作業を代行する医師事務作業補助者を配置することができるように養成研修を実施した。

受講者／40名 修了者／40名

1日目 8月30日 9：00～18：20 於：メルパルク京都

研修内容 第10章 診断書・証明書等の実務

講師：中山和則（筑波メディカルセンター病院副院長・事務部長）

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護

講師：勝元伸二（岸和田徳洲会病院診療情報管理室課長）

2日目 9月6日 9：00～18：40 於：メルパルク京都

研修内容 第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ

講師：阿南 誠（川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科教授）

第7章 医療安全

講師：南川哲寛（京都岡本記念病院副院長）

第6章 医学一般

講師：石丸庸介（田辺中央病院理事長）

3日目 9月13日 9：00～18：40 於：京都経済センター

研修内容 第4章 保険診療概要

講師：仲田昌司（三菱京都病院事務長）

第9章 検査一般の知識（臨床検査部門）

講師：増田信弥（京都民医連中央病院検査技術課課長）

第9章 検査一般の知識（放射線部門）

講師：茶谷和真（田辺中央病院放射線科科長）

第8章 薬剤の基礎知識（処方箋の知識）

講師：浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

4日目 9月20日 9：00～18：40 於：メルパルク京都

研修内容 第3章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）

講師：井關博喜（洛和会ヘルスケアシステム本部医療情報部次長）

第6章 感染対策

講師：清水 聡（京都南病院理事長）

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要

講師：藪本恭明（大阪国際綜合法律事務所弁護士・医師）

H 医療従事者確保強化事業

不足する病院医療従事者（薬剤師・看護補助者等）の人材確保を図るべく平成27年度より医療従事者確保強化事業を実施している。病院薬剤師等医療人材育成・確保事業では、退職薬剤師の登録制度の普及と病院への就業実現のための支援に努めている。本事業では令和2年度も、生活情報誌やメディアサイトに記事広告を掲載するとともに、きょうと薬剤師サポートネットの公式サイトでの運営、Googleを活用した広告展開など、登録制度の普及に努めた。当協会薬剤師部会運営委員会と連携して、休職中・薬学部学生の登録薬剤師のためのセミナーを定期開催するとともに、見学受入施設への見学を勧めて就労意欲を高める等、病院薬剤師の魅力を発信し続けた。その結果、20名がサポートネットに登録した。看護補助者確保推進事業では、過去に看護補助者であった者や未経験の者に対して看護補助者の業務内容、働きがい等を広く発信し、病院への就業意欲促進に努めた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、一般市民を対象とした講習会の開催方法を会場型から動画配信型に変更して実施した。講習会用に新たに制作した動画には、看護補助者についての概要説明に加え、病院の協力のもとで看護補助者が実際に仕事をする様子をまとめた映像と看護補助者のインタビューを盛り込み、魅力発信や就業する上での不安軽減に努めた。結果、74名が講習会に参加した。また、看護補助者の啓発を目的とした情報サイト“きらめく★看護補助者ネット”を新たに開設した。

1 病院薬剤師等医療人材育成・確保事業

1) 医療従事者確保強化事業検討委員会

a 委員

畑 典男、茨木孝二（以上、担当役員）、浅野育子、大津山裕美子、佐藤和生、
沼田多重（以上、薬剤師部会）

b 開催日（書面）4/23（Web併用）9/9 3/10 計3回

2) 事業実施実績

a 関係団体、病院等関係施設への退職薬剤師の登録制度推進の周知活動

b パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

c 登録推進リーフレット、ポスターの配布

d ノベルティの作成、配布による普及活動

e 未就業（潜在）薬剤師への広報

リビング京都への記事広告の掲載 7月4日、1月23日

f 登録薬剤師のためのセミナーの開催

第46回 5/26（動画撮影）5/29～6/4（動画配信）参加申込者／11名

テーマ／「病院薬剤師のお仕事って？」

講師／浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

沼田多重（西山病院薬剤科長）

第47回 6/24（動画撮影）6/30～7/6（動画配信）参加者申込者／9名

テーマ／「薬薬連携」

講師／橋元 誠（三菱京都病院薬剤部長）

佐藤和生（日本バプテスト病院薬局長代行）

第48回 7/28（動画撮影）7/31～8/6（動画配信）参加申込者／11名

テーマ／「疑義照会」

講師／大津山裕美子（洛和会音羽病院薬剤部課長）

友沢明德（京都九条病院薬剤部長）

第49回 8/28（動画撮影）9/1～7（動画配信）参加申込者／9名

テーマ／「病棟業務」

講師／益野秀樹（京都久野病院薬剤部長）

浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

第50回 9/28（動画撮影）9/30～10/6（動画配信）参加申込者／11名

テーマ／「せん妄の基礎知識と医薬品について」

講師／友沢明德（京都九条病院薬剤部長）

沼田多重（西山病院薬局長）

第51回 10/12（動画撮影）10/15～22（動画配信）参加申込者／10名

テーマ／「終末期医療／麻薬の使い方」

講 師／佐藤和生（日本バプテスト病院薬局長代行）

浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

第52回 11月19日 於：私病協会議室 参加者／1名

テーマ／「ミキシング（実習）」

講 師／馬瀬久宜（医仁会武田総合病院薬剤部長）

小瀬弘尚（医仁会武田総合病院薬局）

第53回 10/14（動画撮影） 12/14～21（動画配信） 参加申込者／9名

テーマ／「感染対策／ICTの活動について」

講 師／守谷まさ子（綾部ルネス病院薬剤科長）

中山太一（蘇生会総合病院薬剤部副主任）

第54回 12/14（動画撮影） 1/28～2/5（動画配信） 参加申込者／9名

テーマ／「副作用」

講 師／浅野育子（京都民医連あすかい病院薬剤課）

佐藤和生（日本バプテスト病院薬局長代行）

第55回 2/12・2/24（動画撮影） 3/15～22（動画配信） 参加申込者／14名

テーマ／「糖尿病」

講 師／佐藤和生（日本バプテスト病院薬局長代行）

橋元 誠（三菱京都病院薬剤部長）

g 登録薬剤師へのメルマガ配信

配信回数 16回

h 病院薬剤師の働き方・魅力発信

i 病院見学受け入れ施設の募集（令和3年3月31日現在）

第1回目 受入可能／33病院

第2回目 受入可能／30病院

見学実績／1病院

j 薬剤師サポートネット登録者、職業紹介機関への登録実績（令和3年3月31日現在）

登録者／20名（累計141名）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績／1名（累計11名）

2 看護補助者確保推進事業

1) 事業実施実績

a 看護補助者として働いてみたい方（一般市民）への講習会の開催

テーマ／「病院で働いてみませんか～資格がなくても大丈夫～」

第1回目 8/3（動画撮影） 9/11～17（動画配信） 参加申込者／40名

講 師／南 京子（新京都南病院看護部長）

若杉由美子（京都きづ川病院看護補助者）

原田美優（京都博愛会病院看護補助者）

松下泰之（堀川病院看護補助者）

第2回目 2/10～16（動画配信・第1回目撮影動画を使用） 参加申込者／34名

b ノベルティの作成、配布やホームページ制作などの普及活動

c 一般市民への広報

リビング京都への記事広告の掲載 9月5日、1月30日

ラサンカへの広告の掲載 8月23日、1月23日

京都新聞への広告の掲載 9月5日

d 看護補助者啓発サイト“きらめく★看護補助者ネット”開設

e 講習会参加申込者、職業紹介機関への登録実績（令和3年3月31日現在）

講習会参加者／74名（累計336名）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績／3名（累計54名）

【学術研修部】

I 京都病院学会

A 第55回京都病院学会

第55回京都病院学会は、京都私立病院協会と京都府病院協会の共催により、「“令和”時代 病院の進むべき道～地域共生社会の実現に向けて～」を全体テーマに掲げ開催した。今学会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から Web 開催とし、全ての演題発表を事前に収録し、動画・音声等の形式で第55回京都病院学会 Web サイトにて公開された。

一つのテーマで多職種が発表する要望演題は「地域包括ケアにおける病院の役割」と設定され、継続して取り扱うべき課題をテーマとする継続演題は「働き方改革」とした。医師、看護、介護地域連携、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務それぞれの部門で合計465題の演題発表が公開された。演題発表の視聴に必要な第55回京都病院学会 Web サイトへの登録は、京都府内の病院職員はもとより、一般市民・学生からもあり、登録者総数は1,440名であった。

京都病院学会として初の試みとなった Web 開催は、学会長及び実行委員長を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員によって作り上げられ、大きな成果を上げた学会となった。

公開期間：6月14日（日）9：00～7月12日（日）17：00

Web会場：第55回京都病院学会 Web サイト

参加（登録）者総数：1,440名

発表演題：465題

全体テーマ：「“令和”時代 病院の進むべき道～地域共生社会の実現に向けて～」

要望演題：「地域包括ケアにおける病院の役割」

特別講演：「リハビリテーション医学の今と未来」

講師：大高洋平（藤田医科大学医学部リハビリテーション医学 I 講座主任教授）

基調講演：「社会保障改革の展望と地域共生社会～2040年を見据えて～」

講師：鈴木俊彦（厚生労働事務次官）

1 学会役員

学会長：清水鴻一郎（京都リハビリテーション病院）

副学会長：藤澤明生（賀茂病院）、山下俊幸（京都府立洛南病院）

実行委員長：石丸庸介（京都田辺中央病院）

副実行委員長：若園吉裕（京都桂病院）

理事：岡田 純（脳神経リハビリ北大路病院）、小森直之（なぎ辻病院）、
近藤泰正（堀川病院）、清水 聡（新京都南病院）、尼川龍一（日本バプテスト病院）、
小林 裕（京都第二赤十字病院）、島崎千尋（京都鞍馬口医療センター）、

坪井知正（南京都病院）

監 事：富田哲也（富田病院）、辰巳哲也（京都中部総合医療センター）

2 実行委員

事務部門：外川敬介（京都リハビリテーション病院）、生田 幹（京都府立洛南病院）

看護部門：植村ひかる（京都田辺中央病院）、辻本かよ子（十条武田リハビリテーション病院）

四之宮敏宏（京都府立洛南病院）、谷口文代（京都桂病院）

介護地域連携部門：瀧村孝一（京都リハビリテーション病院）

薬剤部門：馬瀬久宜（医仁会武田総合病院）

臨床検査部門：増田哲也（愛生会山科病院）

臨床工学部門：酒井徳昭（京都第二赤十字病院）

栄養管理部門：四方達二（京都南病院）

放射線部門：三浦健一（京都岡本記念病院）

リハビリテーション部門：井上直人（京都医療センター）、梅原久活（宇治おうばく病院）、

岸本紀和（十条武田リハビリテーション病院）

学校教務：大井ゆかり、小西靖志（京都保健衛生専門学校）、

安原郁子（（専）京都中央看護保健大学校）

B 第56回京都病院学会の開催に向けて

第56回学会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の講演・演題を会場・オンライン併用のハイブリッド形式で学会を開催する予定である。京都府病院協会の主担当で令和2年12月より理事会を開催し、準備を進めている。

第56回学会は全体テーマとして「WITH コロナ、愛と誠と夢のある病院づくり」を掲げた。今学会も一般演題の発表とは別に「地域医療、コロナ対応から見てきたこと」をテーマとした要望演題を設けた。また、第49回から継続して検討すべき課題として継続演題を設けており、テーマは「働き方改革、2024年へ向けて待ったなし」としている。基調講演は今回、学会長講演として、池田栄人学会長からの講演を予定している。また、特別講演は、「COVID-19との対峙～最新の情報から学ぶ～」をテーマに館田一博氏（日本感染症学会理事長・東邦大学医学部教授）による講演を行う予定である。

演題発表は、第56回京都病院学会 WEB サイトにて公開する。公開期間は令和3年10月24日（日）から11月28日（日）までとし、初日の10月24日（日）に一部の講演・演題を会場・オンライン併用で開催する予定としている。

1 学会役員

学 会 長：池田栄人（京都第一赤十字病院）

副 学 会 長：若園吉裕（京都桂病院）、藤澤明生（賀茂病院）

実行委員長：尼川龍一（日本バプテスト病院）

副実行委員長：石丸庸介（京都田辺中央病院）

- 理事：小林 裕（京都第二赤十字病院）、島崎千尋（京都鞍馬口医療センター）、
坪井知正（南京都病院）、吉田憲正（済生会京都府病院）、小森直之（なぎ辻病院）、
近藤泰正（堀川病院）、清水 聡（新京都南病院）、清水 聡（京都南西病院）、
清水史記（シミズ病院）
- 監事：辰巳哲也（京都中部総合医療センター）、清水鴻一郎（京都リハビリテーション病院）

Ⅱ 教育・研修

A 教育研修基礎コース

会員病院の新入職員を主な対象とした教育研修基礎コースは、例年、京都市内では5月頃に、北部地区では6月頃に開催しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため研修会を中止とし、動画配信で実施した。この研修会は病院職員としての基本的知識と心得を修得し、医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としている。講義は、接遇・応対の基本や医療人としての心得を習得するための内容となっている。参加申込者は事務職を中心に、看護職や薬剤師、その他幅広い職種の方からの参加があった。

5/21（動画撮影） 5/27～6/6（動画配信） 参加申込者／145名

講師／櫻井悦子（研修オフィス SAKURA 代表）

説明／「地域医療構想－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

B 看護卒後教育

看護卒後教育に関する企画・運営は看護部長会教育委員会で行い、看護職の資格取得後のキャリアに応じた各種研修を開催している。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修によって中止または人数を限定しての会場参加型、動画配信での開催とした。動画配信での研修については初めての形式であったが、多くの参加者があり大きな成果を上げた。開催したすべての研修が京都府地域医療介護総合確保基金対象研修となりコロナ禍でも看護職の知識や質の向上および人材育成に努めた。

1 看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

2 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース） 令和元年度第10回（延期分）

8月6日 於：メルパルク京都 参加者／32名

テーマ／「看護倫理」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

*令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

3 看護補助者研修

a 春開催 4/20（動画撮影） 4/27～5/22（動画配信） 参加者／51名

テーマ／①「接遇について」

②「看護補助者が知っておきたい感染防止対策～患者さんを守る・自分を守る～」
講師／①山崎真奈美（西京都病院看護部長）

②谷口文代（京都桂病院看護部長・感染管理認定看護師）
説明／「地域医療構想－2025年の超高齢社会に対応した地域の医療・介護の提供体制づくり
をめざして－」（事務局）

b 秋開催 10/13～10/19（動画配信） 参加者／91名
テーマ・講師・説明 春開催と同様

4 看護リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

b 中堅コース 7/27（動画撮影） 8/21～8/27（動画配信） 参加者252名

講師／内藤知佐子（京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻臨床看護学講座生活習慣
病看護学分野研究員）

説明／「地域医療構想－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

5 准看護師研修

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

6 新人研修

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

7 看護過程研修

（初級編）9月1日 於：登録会館 参加者／33名

テーマ／「看護過程（5つの段階）とSOAPを理解する」

講師／阿形奈津子（京都中央看護保健大学校看護学科長）

説明／「地域医療構想－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

（応用編）10月1日 於：登録会館 参加者／22名

テーマ／「事例に基づき、看護診断を用いて看護過程のプロセスを理解し、自己のアセスメン
ト能力を向上させる」

講師／谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校看護学科教務部長）

説明／「地域医療構想－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

8 看護管理実践報告会

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

9 看護研究研修

9月10日 於：登録会館 参加者／22名

テーマ／「看護研究に活かすクリティーク」

講師／豊田久美子（京都看護大学学長）

説明／「地域医療構想－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

C 保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して30年目を迎えた。令和2年度修了生27名（30期生）を加えて総勢586名が巣立ったことになる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月からは動画配信、7月からは会場参加またはZoomによるリモート参加の形式を加えて1年にわたり開催した。保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において、29期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設において幹部職員として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1 第30期生入講式

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

2 認定委員会（保健医療管理士） 10月7日 於：私病協会議室（Web 併用）

3 保健医療管理士認定式 11月6日 於：京都府民総合交流プラザ京都テルサ

第29期生23名に保健医療管理士の認定証が授与された。

4 認定委員会（修了者） 3月3日 於：私病協会議室（Web 併用）

第30期受講生27名の修了が認定された。

5 終講式 3月27日 於：ANA クラウンプラザホテル京都

6 運営委員

委員長／岡田 純（担当役員）（～令和2.5）、石丸庸介（令和2.6～）

委員／清水史記、真鍋由美（以上、担当役員）、池内研二（以上、事務長会）、
木村克美（看護部長会）、今井陽一、山田 剛（以上、保健医療管理士会）、
佐藤眞喜子（京都保健衛生専門学校事務局長）、津崎桂子

認定委員／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、
藤澤明生及び上記運営委員

D 医師臨床研修・専門医制度への取り組み

京都府が設置する京都府医療対策協議会や京都府地域医療支援センター運営会議や医師確保計画の策定に当協会が参画し、医師確保対策や医師確保支援が民間病院にも十分に行われるよう意見している。医師臨床研修制度については、年々厳しくなる研修定員上限設定により地域医療の維持・確保に大きな影響を受けること、新専門医制度については、大学病院などの大病院に指導医や専攻医の集約化が起き、地域医療に支障が生じる懸念があり、京都府内の状況や国の動向を把握しながら必要な対応をしていくことにしている。

3/9 令和4年度臨床研修医募集定員に係る説明会 於：Web 開催（武田副会長）

【経営管理部】

I 病院経営

A 民間病院に対する補助制度への対応

令和2年度においては、全部で10項目の補助が出された。当協会では引き続き病院機能を更に強化し、患者の安心と安全の確保に繋がる補助金の交付を求めている。

会員病院が令和2年度に受けた主な補助金は下記の通り。

1 産科医等確保支援事業費：	12病院	33,136千円
2 救急医療提供体制整備促進事業費補助金（救急担当医師・看護師への研修補助）：	25病院	6,912千円
3 院内保育運営費補助金：	37病院	130,016千円
4 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金：	16病院	5,240千円
5 小児救急医療体制強化支援事業費補助金：	12病院	67,537千円
6 京都府在宅療養あんしん病院支援事業：	134病院	17,728千円
7 在宅医療推進基盤整備事業：	22病院	20,983千円
8 京都府地域医療機能強化特別事業費補助金：	6病院	71,434千円
9 医療施設等施設設備整備費補助金：	3病院	259,047千円

(* 全て交付決定額ベース)

B 融資斡旋

1 年末融資斡旋

京都府救急告示病院等運転資金融資制度は、府内の中小病院の救急告示および病院群輪番制参加病院などに対して、年末年始における要員確保などに必要な資金を融資する制度である。

融資利率は、平成29年度より年1.7%となり、当協会では更なる低利融資、対象病院の拡大、融資条件の緩和、融資限度額の増額が実現するよう継続して要望している。

令和2年度の京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

融資申込／0病院

融資実行／0病院

限度額／8,000万円（1法人で複数病院を有する場合は総額1億2,000万円）

期 間／3年以内（据置6か月以内）

利 率／1.7%

説明会／（Webのみ）11/10

2 中信病院職員ローン

発足32年目の会員病院の職員向けローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人の要らないものである。現在は商品名が変更し、中信パーソナルローン「マイライフ」で当協会

の会員施設職員に対しては金利優遇がある。カードローンの限度額は10万円・30万円・50万円・100万円の4種類となっている。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額／病院職員カードローン	10万円・30万円・50万円・100万円
病院職員ローン	500万円
利息（保証料込み）／カードローン	12.1%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円） 12.9%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円）
ローン	4.2%（保証料込）
融資期間／カードローン1年または3年	ローン10年以内
令和2年3月31日現在の利用／カードローン	総契約数168件（6,881,699円）
ローン（証書貸付）	0件（0円）

Ⅱ 病院管理

A 環境問題委員会

環境問題委員会では、医療機関に関係する環境の問題を従来よりも広範囲に取り扱う場として取り組みを行ってきた。

会員施設が環境活動に対して関心を持ち、積極的に取り組んでいくことができるよう、当協会役員が行政や関係団体の環境問題に関する各種会議に出席し、当委員会と連携を図りながら、そこで得た情報を会員施設に発信している。今後も環境問題に関する研修会の企画・開催や補助金交付事業を紹介する等の支援協力を行っていく。

1 委員会

委員長：藤澤明生（担当役員）

委員：明石 純、市場真澄（以上、担当役員）、金岩孝也（以上、事務長会）、高橋鈴子、矢田貴子（以上、看護部長会）、江口光徳（臨床検査部会）、茶谷和真（放射線技師部会）、福島由理（以上、栄養士部会）

2 開催日 書面 3/1

3 主な活動

- a 環境問題についての情報収集・情報交換及び会員施設に対する情報提供

B 会員病院との情報ネットワークシステム

情報通信の発展により、病院においても電子カルテ、オーダーリングシステム、医事会計システム、病院情報の発信など、情報通信ネットワークが急速に普及している。国の医療機能情報公表制度や病床機能報告制度、京都府の京都健康医療よろずネット、医療機能評価等の第三者評価、自院のホームページなど、インターネットで医療機関情報が公開されており、地域への情報発信や人材確保等において不可欠となっている。協会のホームページでは、会員施設のホームページとリンクさせて

おり、会員の認知度の向上や患者の利便性に資するよう努めている。また、協会の各種事業は会員施設のあらゆる職種の協力で成り立っており、当協会の事業を通じて会員施設と連携を図るとともに、会員施設が地域で重要な役割を担っていることを周知している。

地域の医療介護連携においては、医療機関、介護・福祉事業者や多職種による情報共有、コミュニケーションの促進が医療介護サービスの向上に必要となっており、協会会員が地域包括ケアシステムの中心としてさらに機能するようネットワークづくりにも取り組んだ。平成27年度からは、病院の地域連携室等の窓口情報を調査し、協会ホームページで閲覧・検索を可能とし、入退院支援時の連携強化を図っている。

京都府医療勤務環境改善支援センターで取り組む「京都いきいき働く医療機関認定制度」の宣言病院及び認定病院も当協会ホームページ内で紹介し、各病院のホームページとリンクさせて医療従事者の確保に繋がるよう認知度の向上を図っている。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、顔を合わせてのコミュニケーション・連携が困難となる中、Zoomによる会議・研修システムを構築し、会員施設とのネットワークが途切れることのないよう運営した。

C 病院機能向上委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行っている。

令和2年度は、医療機能評価事業に関する会員施設からの問い合わせに対応した。

さらには、入院中の下部尿路機能障害を有する患者に対して多職種協働で排尿機能回復を図り、在宅復帰後の療養生活の向上、介護者の負担軽減に繋げるべく、昨年度に引き続き、医師・看護師を対象にした「排尿機能回復のための治療とケア講座」を開催した。

1 委員会

委員：富士原正人、武田隆久（以上、担当役員）、廣瀬良太（事務長会）、
齋藤文代（宇治徳洲会病院）、山本薫里（武田病院グループ）（以上、看護部長会）

開催日：なし

2 研修会

①10/1・②10/2・③10/3 於：ホテルグランヴィア京都（①②）・登録会館（③）

対象／①医師 ①～③看護師 *排尿自立支援加算・外来排尿自立指導料該当研修

参加者／医師3名・看護師40名

テーマ／「令和2年度排尿機能回復のための治療とケア講座」

- 1) 「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」
- 2) 「尿路機能障害の病態と診断」・「尿路機能障害の治療」
- 3) 「尿路機能障害の予防とケア」
- 4) 「尿路留置カテーテルの抜去に向けた取り組み」
「排尿ケアチームの役割と自立に向けた実践例（演習含む）」

- 5) 「排尿日誌による評価（演習含む）」
「エコー（残尿測定器）を用いた残尿の測定の実際（演習含む）」
- 6) 「排尿ケアの事例検討（演習含む）」
「排泄器具と排泄関連福祉用具の適切な使用方法（演習含む）」
- 7) 「排泄自立のためのリハビリテーション（排尿誘導・骨盤底筋訓練等演習含む）」
- 8) 「自己導尿の指導方法（演習含む）」

講師／1) 京都府健康福祉部医療課

2) 上田陽彦（賀茂病院院長）

3) 朴 英寿（京都田辺中央病院泌尿器科部長）

4) 上田朋宏（泌尿器科上田クリニック院長・NPO 法人快適な排尿をめざす全国ネットの会理事長）

5) 布留川美帆子（京都民医連中央病院看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師）

6) 山口昌子（NPO 法人快適な排尿をめざす全国ネットの会理事）

山下和典（メディケア・リハビリ訪問看護ステーション京都・作業療法士、NPO 法人認知症排泄支援の会理事・事務局長）

7) 西村卓也（医療法人康生会泉佐野優人会病院リハビリテーション部課長・理学療法士）

8) 加藤昌子（京都駅前武田クリニック看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師）

3 病院機能評価 会員認定施設

37施設（令和3年3月1日現在）

Ⅲ 税制

医療機関に関わる税の問題で、とりわけ社会保険診療への消費税が非課税であることで生じている控除対象外消費税は、病院の経営を圧迫し、病院の建物の増改築・修繕、新たな医療機器や設備の導入を妨げ、病院医療の向上に大きな支障をきたしている。

平成30年7月の厚生労働省「医療機関等における消費税負担に関する分科会」では、消費増税（5%→8%）対応時の控除対象外消費税の診療報酬による補てん状況調査の集計に誤りがあり、当初100%以上補てんしたとされた病院全体の補てん率は85%となり、補てん不足に転じたことが公表された。

これに加え、令和元年10月からは消費税率が10%に引き上げられ、更には令和2年には新型コロナウイルス感染症による経営への影響により、病院の存続が危惧される状況に陥っているとの認識から、仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度に改正するよう各方面への要望活動を続けている。但し、消費税問題は、課税に転換した場合、診療報酬で補てんされている部分が減額される可能性もあり、当協会では引き続き情報収集・分析を行うとともに、中央病院団体や近畿の病院協会とも連携しながらこの問題に対応していくこととしている。

持ち分なし医療法人への移行による相続税・贈与税の猶予・免除等については、令和5年9月末ま

で期限が延長されることとなり、検討中の医療法人にとっては検討する猶予が与えられたが、移行の場合には移行計画の策定、要件の充足など、着実に手続きを進めていく必要がある。

その他、保険診療に係る事業税非課税措置などについても地域医療の確保の観点から重要であり、当協会では医療機関における税の問題について引き続き情報収集や在り方の検討を行い、必要に応じて改善要望や対応を行っていくこととしている。

【厚生部】

I 会員交流

A 第56回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第56回病院対抗野球大会は、開催に向けて進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため中止とした。

開催予定日と会場：4月19日 みどりが丘グラウンド
5月17日 みどりが丘グラウンド
6月21日 みどりが丘グラウンド
7月5日 太陽が丘グラウンド

参加：32病院33チーム

実行委員会：3/25（令和2年）

組み合わせ抽選会：3/25（令和2年） 於：私病協会議室 *実行委員による代理抽選

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

実行委員長：西野優也（京都岡本記念病院）

副実行委員長：加茂有紀浩（いわくら病院）

実行委員：江口光徳（宇治徳洲会病院）、松下和彦（医仁会武田総合病院）、

北本雄大（洛和会音羽リハビリテーション病院）、木下良信（京都久野病院）

担当役員：市場真澄

B 第43回病院対抗バレーボール大会

京都府知事杯争奪第43回病院対抗バレーボール大会は、開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため中止とした。

開催予定日と会場：8月23日 京都府立山城総合運動公園（太陽が丘）体育館
10月4日 京都市横大路運動公園体育館

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

実行委員：吉岡喜代美（京都武田病院）、岡田英子（医仁会武田総合病院）、

江川大地（京都大原記念病院）、安東寧浩（宇治徳洲会病院）、塩谷智子（新河端病院）

担当役員：真鍋由美

C 第15回病院対抗フットサル大会

京都私立病院協会会長杯争奪病院対抗フットサル大会の第15回大会は、開催に向けて会場確保等の準備を進めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため中止とした。

開催予定日と会場：11月3日・11月23日 サンガフットサルパーク・京都城陽

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

実行委員：大木達雄（武田病院）、中林俊晴（西陣病院）、鷺見俊亮（京都回生病院）、
渡辺皐太（蘇生会総合病院）

担当役員：武田敏也

D 第8回会員親睦ゴルフコンペ

平成25年度より当協会の厚生事業の1つとして位置づけてから令和2年度で第8回目となる京都
私立病院協会会長杯ゴルフコンペは、開催に向けて会場を確保していたが、新型コロナウイルスの感
染拡大防止を図るため中止とした。

開催予定日と会場：11月3日 瑞穂ゴルフ倶楽部

*新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催中止

実行委員長：富士原正人（担当役員）

実行委員：茨木孝二（担当役員）、山田正明（事務長会）

II 京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会の広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集は、担当役員、
事務長会、看護部長会からの委員で構成する私病報編集委員会が担い、毎月の会議で記事の構成の検
討、原稿の確認・編集を行っている。令和2年度は脅威となった新型コロナウイルス感染症関連の情
報や当協会の対応等について毎号掲載するとともに、当協会の活動を中心に、民間病院を取り巻く重
要事項、毎月の各種研修会・会議の報告、メディワークセンターの求職情報、京都府や京都市等の行
政からの通知などの情報を提供した。

また、会員からの表紙の絵画作品・写真や投稿記事、会員異動を掲載し、会員相互のコミュニケー
ションも図っている。令和2年4月からは表紙及びレイアウトをリニューアルした。

現在の発行部数は約2,300部で、会員施設、関係行政機関、国会・府市議員、関係諸団体、その
他の購読契約者へ配布している。

1 私病報編集委員会

委員長：近藤泰正（担当役員）

委員：藤井本龍弘、浅田 淳（以上、事務長会）、中澤美知子、松本旗江（以上、看護部長会）

開催日：（書面） 4/21 5/19 1/19 2/16

（会場のみ） 6/16 7/21 8/18 9/15 10/20 11/17 12/15 3/16 計12回

2 発行回数

14回発行：第699号（4月号）～第710号（3月号）、第8回通常総会号（第700-臨）

【政策委員会】

政策委員会は会長および副会長で構成しており、協会の事業や政策立案をはじめ、行政の施策に関する重要案件、幹事会において政策委員会送りとなった案件等を協議した。また、関係団体間の連携を図るべく、各事業所の人事等の重要案件についても協議を行った。

令和2年度は、特に新型コロナウイルスの感染拡大による病床のひっ迫、医療資材の不足、病院経営の悪化等を踏まえ、その時々状況に応じて京都府知事及び京都市長に要望を行った。また、ウィズコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築のために、正副会長が京都府知事、京都市長に直接面談して令和3年度に向けた予算要望を行った。

京都府議会議員（京都府私立病院振興議員連盟）との懇談、政権与党の政党との懇談も行い、京都府・京都市への予算要望の実現、コロナ禍における民間病院への経済的・人的支援を要望した。

政策委員会 5/13 6/3 6/17 7/1 7/15 8/5 9/2 9/16 10/21 11/4 11/18
12/2 1/13 2/3 2/17 3/3 3/17 計17回開催
於：私病協会議室（オンライン併用）

新型コロナウイルスの感染拡大等による要介護認定に関する要望（資料1） 4/23

要望先：京都市長 於：京都市役所

新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望（資料2） 4/28

要望先：京都府知事・京都市長 於：京都府庁・京都市役所

京都府議会議員（京都府私立病院振興議員連盟）との懇談（資料2に関連した要望） 5/4

於：京都府議会 議会棟

新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望（資料3） 7/2

要望先：京都市長 於：京都市役所

新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望（資料3） 7/8

要望先：京都府知事 於：京都府庁

新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言（資料5） 12/25 於：京都府庁・京都市役所

京都府への令和3年度予算要望 10/28 要望先：京都府知事 於：京都府庁

京都市への令和3年度予算要望 10/28 要望先：京都市長 於：京都市役所

公明党との予算・税制要望並びに政策懇談会 8/8 於：京都東急ホテル

竹内譲衆議院議員（公明党政務調査会長）との懇談会 2/27 於：私病協会議室

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】

*当協会事業のうち、令和2年度の京都府地域医療介護総合確保基金の対象事業は下記の通り。

1 病床転換促進事業（病床機能転換に向けた医療従事者キャリア向上事業）

病院の全ての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）を正しく理解するとともに、将来の医療提供体制の充実に寄与するための事業を実施し、構想の実現を図る。

（1）病院幹部・管理職等に対する病床転換意識向上事業

・「地域医療部ⅦF これからの社会保障を考えるセミナー」

（2）病院医療従事者に対する病床転換を見据えてのキャリア及びモチベーション向上事業

① 将来の病床転換を見据えた部門別、職種別、全職種対象の専門知識・技術向上研修等

・「総務部ⅡB事務長会」

・「総務部ⅡC看護部長会」

・「総務部ⅡD薬剤師部会」

・「総務部ⅡE放射線技師部会」

・「総務部ⅡF臨床検査部会」

・「総務部ⅡG栄養士部会」

・「総務部ⅡHリハビリテーション部会」

・「総務部ⅡI臨床工学技士部会」

・「保険部ⅡB介護保険委員会」

・「地域医療部ⅢB救急医療検討委員会」

・「地域医療部ⅣB医療安全対策委員会」

・「地域医療部ⅤB感染症対策委員会」

・「学術研修部ⅡA教育研修基礎コース」

・「学術研修部ⅡB看護卒後教育」

・「経営管理部ⅡC病院機能向上委員会」

② 地域包括ケア実現のために必要な病床の管理・運営を担う医療従事者のリーダー養成研修

・「学術研修部ⅡC保健医療管理者養成講座」

③ 病床連携推進事業

・「学術研修部ⅠA第54回京都病院学会」

2 病院地域包括ケアシステム強化事業

・「地域医療部ⅥD病院地域包括ケアシステム強化事業」

3 地域連携型在宅医療支援病院事業

・「地域医療部ⅥE地域連携型在宅医療支援病院事業」

4 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

・「地域医療部ⅦA京都府医療勤務環境改善支援センター事業」

5 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

- ・「地域医療部Ⅶ G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業」

6 医療従事者確保強化事業

- ・「地域医療部Ⅶ H 医療従事者確保強化事業」

7 病院清掃感染防止対策事業

- ・「地域医療部Ⅴ C 病院清掃感染防止対策事業」

【学校法人京都保健衛生専門学校】

2020年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 理事・監事・評議員

第12期（2019年6月1日～2021年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	黒岩敏彦		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
評議員	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西皓久
理事（評議員）	岡田 純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正	理事（評議員）	佐藤眞喜子
評議員	清水 聡	評議員	清水 聡	理事（評議員）	武田隆久
評議員	谷本千亜紀	評議員	林 雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松崎祥三
評議員	本井康博				
監事	吉川順介	監事	高松晃司		

第13期（2021年3月5日～2023年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	黒岩敏彦		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
評議員	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西皓久
理事（評議員）	岡田 純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正	理事（評議員）	佐藤眞喜子
評議員	清水 聡	評議員	清水 聡	理事（評議員）	武田隆久
評議員	谷本千亜紀	評議員	林 雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松崎祥三
評議員	本井康博				
監事	吉川順介	監事	高松晃司		

2) 学校を取り巻く環境の変化と2020年度の現状

学校経営における環境は、少子化、大学の台頭など受験生確保が一段と難しくなっています。

令和2年度学校基本調査より2020年3月に高等学校を卒業した生徒は1,037,284人で、うち大学・短期大学への進学者は58.6%となっている。専門学校入学者は、24.0%、どちらも過去最高であった。就職を希望した高校生は14.6%である。

本校では、一定の数と質とを保てるよう、今後も、学校教職員一丸となって、受験生確保、定員確保に取り組む。

看護学科三年課程は、教育目標である知識と理論に裏づけされた看護実践能力の基礎を身につけ、社会の変化に関心を持ち、自ら変革させながら、保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成していく。

臨床検査学科は、専門的な知識と技術の習得と、医療人としての心を教育し、社会に役立つ臨床検査技師を育成する。

臨床工学技士専攻科は、医療資格養成校出身者と理工学系大学出身者の特徴を尊重し、各々の専門性を活かしながらキャリア形成できる環境を提供し、チーム医療に貢献できる人材育成に努める。

I 学校行事

(2020年度)

4月6日～21日	学生は自宅待機（順次リモート授業）	
8日以降	各学科で入学認定	
11日	風しん等の抗体検査	
15日	第13回校務運営会議（第12期）	
22日～5月6日	休業（内7日間のみ開校）（学生はリモート授業・課題提出）	
5月20日	第5回学校法人理事会・第5回学校法人評議員会（第12期）	於：本校
6月1日～	対面授業開始	
14日	第55回京都病院学会（WEB参加）	
15日～11月28日	学外実習（各論臨地実習） 看三3年	
15日・17日	ツベルクリン反応検査	
19日	オープンスクール（工学－学内）	
24日	第14回校務運営会議（第12期）	
7月1日～8月7日	学外実習（各論臨地実習） 二臨4年	
11日	学生健康診断 看三・工学	
18日	オープンスクール（全学科）	
20日	オープンスクール（工学－学内）	
22日	第15回校務運営会議（第12期）	
25日	学生健康診断 検査	
8月1日	1期入学試験	
3日～9月4日	学外実習（臨床実習） 工学	
22日	オープンスクール（全学科）	
24日～9月10日	学外実習（老年看護学実習Ⅰ－学内） 看三2年	
29日	学校機能評価委員会	
9月5日	2期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）	
9日	第16回校務運営会議（第12期）	
26日	学校見学会	
10月3日	オープンスクール	
5日～14日	学外実習（老年看護学実習Ⅰ） 看三2年 学兄	

7日	入学資格審査会	
10日	3期入学試験	
14日	第17回校務運営会議（第12期）	
24日	学外学習（工学1年生）（京都私立病院協会臨床工学技士部会講演会）	於：WEB参加
27日	日本赤十字救急法基礎講習 看三2年	
28日	第6回学校法人理事会・第6回評議員会（第12期）	於：本校
30日	日本赤十字移動献血協力	
11月7日	4期入学試験	
9日～12日	学外実習（基礎看護学実習Ⅰ） 看三1年	
11日	第18回校務運営会議（第12期）	
14日	学校見学会	
16日～26日	学外実習（統合実習） 看三3年	
12月5日	5期入学試験	
9日	第19回校務運営会議（第12期）	
18日	奨学金説明会 看三	
1月7日～3月24日	臨地実習（一臨2年）	
9日	学校見学会	
16日	6期入学試験	
20日	第20回校務運営会議（第12期）	
25日～2月10日	学外実習（基礎看護学実習Ⅱ） 看三 1年 学内	
2月2日	日本赤十字救急法講習会 一臨1年	
6日	7期入学試験	
10日	第21回校務運営会議（第12期）	
13日	学校見学会	
14日	第110回看護師国家試験	於：神戸国際展示場
15日～3月5日	学外実習（循環器実習）（一臨1年生）	
17日	第67回臨床検査技師国家試験	於：甲南大学
18日	卒業認定会議（全学科）	
24日	第6回学校法人理事会・第6回評議員会（第12期）	於：本校
27日	8期入学試験	
3月1日～12日	学外実習（循環器実習）（二臨2年生）	
7日	第34回臨床工学技士国家試験	於：大和大学
10日	卒業式	於：京都アスニー（93名）
19日	奨学金説明会 看三	
22日	9期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）	

23日	第67回臨床検査技師国家試験合格発表
24日	単位認定会議（看護）進級認定会議（検査）
24日	第1回校務運営会議（第13期）
24日	第1回学校法人理事会・第1回評議員会（第13期） 於：本校
26日	第110回看護師国家試験合格発表
26日	第34回臨床工学技士国家試験合格発表

Ⅱ 学生関係

A 在学生数 2020年4月8日

学 科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	計
看護学科三年課程	40	38	42	—	120
第一臨床検査学科	40	39	32	—	111
第二臨床検査学科	20	21	23	32	96
臨床工学技士専攻科	22	—	—	—	22
合 計	122	98	97	32	349

B 卒業生数 2021年3月10日

学 科	卒業生
看護学科三年課程	40期生 36名
第一臨床検査学科	46期生 17名
第二臨床検査学科	45期生 20名
臨床工学技士専攻	23期生 20名
合 計	93名

C 国家試験結果

学 科	受験者数	合格者数（合格率%）	全国平均（%）
看護学科三年課程	36	35（97.2）	90.4
第一臨床検査学科	17	15（88.2）	80.2
第二臨床検査学科	20	19（95.0）	
臨床工学技士専攻科	20	19（90.0）	84.2

D 2021年度生入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数	合格者数	入学生（2021年4月7日）
看護学科三年課程	265	257	54	43期生 42名
第一臨床検査学科	43	43	35	49期生 30名
第二臨床検査学科	11	11+ 8	11+ 8	49期生 16名
臨床工学技士専攻科	21	21	19	24期生 19名
合 計	340	332+ 8	119+ 8	107名

+○は第二志望

E 在学生数 2021年4月7日

学 科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	計
看護学科三年課程	42	43	36	—	121
第一臨床検査学科	30	37	41	—	108
第二臨床検査学科	19	15	18	29	81
臨床工学技士専攻科	20	—	—	—	20
合 計	111	95	95	29	330

【京都府病院協同組合】

概況

オリンピックイヤーとして日本が注目される1年となるはずの2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大によって、誰もが経験をしたことのない1年となりました。ウイルス感染拡大の予防対策を前提とした、人と人が交わらない社会環境の構築の中で、医療機関は患者を受け入れる密集した最前線であり、医療従事者にとって感染リスクが大きく、日々心身が疲弊する状況が続いております。また、医療・衛生材料等が、世界的に需要が急増し、輸出制限などの囲い込みが表面化するなど、慢性的な物資の不足と、例をみない価格の高騰をきたしました。

当組合も他に漏れず、必要物資の安定供給が難しく、仕入に悪戦苦闘する日々となりましたが、在庫商品を増やし、行政の助成金を活用した物資の供給に集中的に取り組むなど、組合員のために、尽力いたしました。

購買事業については、日々の案件や大型物件を、順調に引き合いを頂き、好調に推移しております。また、レンタル事業についても前年度に引き続き、利用額が1億円を超え、多くの組合員にご利用いただいております。保険事業については、京都府医師会と共同募集しております病院賠償責任保険について、5病院の新規契約をいただいております。

最後になりましたが、令和2年度も前年度と同様に販売促進奨励金として2千万円を還元することが出来ました。これも組合員各位のご協力の賜物と感謝いたします。

【京都府病院企業年金基金】

ゆとりある老後と業界の発展は共通の願い！

京都府病院企業年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し5年目を迎え、現在、71事業所、16,539人が加入されております。

企業年金基金では、令和2年3月31日の財政決算より公認会計士による「AUP（合意された手続）」が導入され、監査体制の充実を図っております。また、同日を計算基準日とする初回財政再計算では、健全な財政状況を反映し現行と同じ掛金率を維持する結果となりました。

長年にわたり、加入事業所の事業主様、加入者様 および、受給者様にご理解とご協力を賜ると共に、歴代理事長はじめ多くの役員、代議員の皆様方のご支援により、このような円滑な事業運営ができますことを、まことに有り難く深く感謝申し上げます。

退職後の生活を安定したものにするため、公的年金だけでなく企業年金の存在が、ますます欠かせない状況になっており、安定した確定給付企業年金の制度運営が求められます。

当企業年金基金は、ビルの老朽化による建替えに伴い令和3年2月より新事務所にて業務を行っております。これを機に心を新たにし皆様のご期待にお応えするよう、より一層努めて参ります。

今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 令和3年3月31日時点の事業概況

・実施事業所数		71事業所
・加入者数	男子	4,683人
	女子	11,856人
	合計	16,539人
・掛金収入		673百万円
・年金給付	受給者数	4,567人
	給付額	735百万円
・一時金給付	受給者数	991人
	給付額	303百万円
・年金資産残高（時価）		262億円

2 役員・代議員（任期：自令和2年9月20日 至令和4年9月19日）

選 定		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事 長	清 水 鴻一郎	(医) 清水会
理 事 長 代 理	富士原 正 人	(医) 福富士会京都ルネス病院
理 事	武 田 隆 久	(医) 医仁会武田総合病院
〃	中 野 種 樹	(一財) 長岡記念財団
〃	下 坊 元 久	(医) 社団洛和会
監 事	藤 澤 明 生	(医) 明生会賀茂病院
代 議 員	吉 川 順 介	(医) 社団貴順会吉川病院
〃	中 野 博 美	(医) 啓信会京都きづ川病院
〃	明 石 純	(医) 愛友会
〃	菅 知 行	(一社) 愛生会
〃	中 田 正 伸	(医) 亀岡病院
互 選		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事	大 橋 博 行	(医) 財団医道会
〃	林 起予則	(医) 健康会総合病院京都南病院
〃	真 鍋 雄一郎	(医) 社団医聖会
〃	矢 野 裕 典	(医) 社団洛和会
常 務 理 事	関 本 充 治	京都府病院企業年金基金
監 事	津 崎 桂 子	(一社) 京都私立病院協会
代 議 員	山 本 昌 孝	(医) 寿尚会洛陽病院
〃	山 田 正 明	(社医) 西陣健康会堀川病院
〃	小 坪 俊 昭	(社医) 岡本病院(財団) 京都岡本記念病院
〃	湊 幸 一	(医) 財団康生会武田病院
〃	河 瀬 雅 彦	(医) 社団洛和会

敬称略（役職ごと、順不同）

【学校法人京都中央看護師養成事業団】

令和2年度事業報告

1 事業報告

(1) 学校運営

今年度は、緊急事態宣言の発令による登校自粛に始まり、入学式や臨地実習などの学校行事の中止や縮小開催、そして遠隔授業の実施のための環境整備など、新型コロナウイルス感染症への様々な対応に追われながらの学校運営となった。

財政面では、遠隔授業の実施のための環境整備にかかる経費や、登校自粛期間の学生との連絡にかかる通信経費、また、臨地実習を行うためのPCR検査にかかる経費など、通常経費以外の支出が必要となったが、臨地実習の中止による実習謝礼の支出減や、遠隔授業の環境整備並びにPCR検査の経費を対象とした国や府の新たな補助金による収入、そして授業料改定に伴う学生納付金の収入の増によって財源を確保することができた。

理事会並びに評議員会は例年どおり3回開催したが、コロナ禍での開催ということで第30回はオンラインとの併用開催とし、新型コロナウイルス感染症対策や学校運営に係る重点事項について決議した。

(2) 教育活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学生への感染が心配されたが、結果としてはPCR検査で陽性と判定された学生は3名に留まり、クラスターの発生は免れることができた。

授業に関しては、緊急事態宣言の発令によって6月までは登校自粛となり、また、解除後もすぐには通常どおりとはいかなかったため、課題と遠隔授業を中心とした授業となった。また、予定していた臨地実習も大半が中止や学内実習への切り替えとなり、学生への教育の質をどう担保するかが大きな課題となった。こうした課題に関しては、当初は手探り状態であった遠隔授業も回数を重ねるごとに対面授業と同等の内容を保証することができるようになり、また、学内実習もモデル人形や教材などを追加購入して環境を整えることで学習内容を補完することができたと考えている。

学校行事に関しては、入学式を始め年度前半はほとんどの行事を中止せざるを得なかったが、後半は多人数の参加によって密になる行事以外は感染予防対策を徹底した上で実施した。第35期卒業式は卒業生と職員とで開催し、関係者にはライブ配信している。

卒業生は82名で、看護師国家試験、保健師国家試験の結果はともに97.6%という合格率となった。新型コロナウイルス感染者への追試は実施しないという国の方針により、4年次生は感染予防のため途中から登校させず、自宅での国家試験対策となったが、全国平均を上回る結果を残すことができた。

(3) 学生募集活動

新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに活動できないなかでの学生募集となっ

た。

当初は8回を予定していたオープンキャンパスは3回となり、また、会場形式や高校内での進学相談会も9月までは大半が中止となったため、受験生と直接接する機会が大きく減少した。しかしながら、緊急事態宣言の解除後に再開し、希望者が倍増した学校見学や、SNSを活用した募集活動などによって学校情報を発信し、最終的には出願者数が前年度よりも29名増加した（前年度比14.5%）。

入学試験は、直前に学生が陽性となったため公募推薦入学試験後期を1週間延期することとなった以外は予定どおり実施することができ、入学定員を確保することができた。

増加の主な理由は大学入学者選抜方法の変更によって専門学校志望者が増えたと考えられるが、次年度以降は新しい選抜方式への対策が練られることで大学受験者が増えることが推測される。また、本大学校について言えば、受験者が増加したことで高くなった競争率がネックとなって受験生が減少することも考えられる。入学定員の確保は収入基盤の確保につながるため、十分な対策が必要である。

2 主な学校行事

- 令和2年5月26日 学校法人京都中央看護師養成事業団 第28回理事会・第28回評議員会
- 7月9日 ユニフォーム採寸・感染症抗体価検査／1年次生
- 18日 学生夏期休業（～8月14日）
- 20日 前期試験①／両学科1・2年次生（～21日）
- 29日 実習指導者会議（オンライン）
- 〃 前期試験①／両学科2・3年次生（～31日）
- 8月1日 第1回・第2回オープンキャンパス
- 29日 第3回オープンキャンパス
- 9月5日 健康診断／両学科1・2年次生
- 25日 前期試験②／両学科1・2・3年次生（～30日）
- 10月26日 学校法人京都中央看護師養成事業団 第29回理事会・第29回評議員会
- 29日 関西看護学生看護研究大会（オンライン）
- 31日 看護研究発表会／両学科4年次生
- 11月7日 指定校推薦入学試験
- 10日 保護者会／看護学科（オンライン）
- 11日 保護者会／看護保健学科（オンライン）
- 21日 公募推薦入学試験前期
- 24日 第1回学校運営会議
- 26日 宣誓の日／看護保健学科1年次生
- 12月10日 中期試験／看護学科4年次生（～13日）
- 15日 後期試験／看護保健学科4年次生（～17日）

- 19日 公募推薦入学試験後期
- 22日 第2回学校運営会議
- 25日 学生冬期休業（～1月7日）
- 令和3年1月12日 一般入学試験前期（～13日）
- 14日 後期試験①／両学科1・2年次生（～15日）
- 15日 第3回学校運営会議
- 20日 実習指導者会議・研修会（オンライン）
- 2月8日 開校記念日
- 12日 第107回保健師国家試験
- 14日 第110回看護師国家試験
- 20日 一般入学試験後期
- 24日 第4回学校運営会議
- 3月1日 後期試験②／両学科1・2・3年次生（～3月5日）
- 8日 特別講演
- 9日 卒業講演
- 15日 第38期卒業式（ライブ配信）
- 17日 健康診断／両学科2・3年次生
- 19日 離任式（オンライン）
- 〃 防災訓練
- 20日 学生春季休業（～4月7日）
- 22日 学校法人京都中央看護師養成事業団
第30回理事会・第30回評議員会（オンライン併用）

3 学生関係

(1) 学生数

【看護学科】

	1年	2年	3年	4年	計
令和2年4月	41名	41名	41名	40名	163名
令和3年3月	39名	40名	40名	40名	159名

【看護保健学科】

	1年	2年	3年	4年	計
令和2年4月	41名	41名	39名	42名	162名
令和3年3月	41名	41名	38名	42名	161名

(2) 第35期卒業生及び国家試験結果

【看護学科】

卒業生数	国家試験	受験	合格	合格率(本大学校/全国)
40名	看護師	40名	39名	97.5% (90.4%)

【看護保健学科】

卒業生数	国家試験	受験	合格	合格率(本大学校/全国)
42名	看護師	42名	41名	97.6% (90.4%)
	保健師	42名	41名	97.6% (94.3%)

(3) 令和3年度学生入学試験

【看護学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	17名	17名	17名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	30名	30名	8名	－	3.75倍
公募推薦入学試験後期	20名	20名	5名	－	4.00倍
一般入学試験前期	76名	74名	16名	－	4.63倍
一般入学試験後期	22名	21名	1名	－	21.00倍
合計	165名	162名	47名	－	3.45倍

【看護保健学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	16名	16名	16名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	34名	33名	9名	－	3.67倍
公募推薦入学試験後期	20名	19名	5名	－	3.80倍
一般入学試験前期	55名	53名	16名	－	3.31倍
一般入学試験後期	13名	13名	2名	－	6.50倍
合計	138名	134名	48名	－	2.79倍

4 事業団役員(令和3年3月31日現在)

- 理事長 久野成人 医療法人社団育生会理事長(京都久野病院)
- 副理事長 清水鴻一郎 医療法人清水会理事長(京都リハビリテーション病院)
- 常務理事 土井直也 (専) 京都中央看護保健大学校事務局長
- 理事 清水幸夫 医療法人清仁会会長(シミズ病院)
- 〃 高木敏貴 京都岡本記念病院院長
- 〃 武田道子 武田病院グループ副理事長(武田病院名誉院長)
- 〃 中谷繁雄 京都市保健福祉局医療衛生推進室長
- 〃 中村正一 (専) 京都中央看護保健大学校同窓会顧問(西陣病院)
- 〃 西城嘉子 ライフ・イン京都副ケアセンター長
- 〃 畑 典男 長岡病院院長

理事	松井淳琪	京都九条病院院長
監事	矢田部衛	京都市保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課長
	吉川順介	医療法人社団貴順会会長（吉川病院）
評議員	石束佳子	（専）京都中央看護保健大学校副学校長
	石丸庸介	医療法人社団石鎚会理事長（京都田辺中央病院）
	出野 順	（専）京都中央看護保健大学校事務部長
	河村 正	元京都市立堀川高等学校校長
	菅 知行	一般社団法人愛生会理事長（愛生会山科病院）
	流石智子	京都華頂大学教授
	高松晃司	京都成蹊法律事務所弁護士
	津崎桂子	一般社団法人京都私立病院協会事務局長
	富田哲也	社会福祉法人京都博愛会理事長（富田病院）
	仲田昌司	三菱京都病院事務長
	平川祐子	（専）京都中央看護保健大学校同窓会会長（十条武田リハビリテーション病院）
	真鍋雄一郎	医療法人社団医聖会常務理事（八幡中央病院）

資料

資料 1

私病協発 2 - 23

令和 2 年 4 月 23 日

京都市長 門川 大作 殿

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

新型コロナウイルスの感染拡大等による要介護認定に関する要望

平素は当協会の活動に格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

介護保険の要介護認定については、被保険者の方に対して公平・公正な判定が行われるよう、当協会ではこれまで国や京都市の基準に則って適正に認定調査を行ってまいりました。

しかし、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、病院や居宅においても感染防止の観点から被保険者と面会して調査をすることが困難な状況となっています。

被保険者の殆どは、感染すると重症化しやすいとされる高齢者や基礎疾患のある方であり、特に注意を要することから、認定調査員はマスクの着用等、必要な感染対策をした上で面会していますが、被保険者との面会、接触による感染リスクを完全に排除することはできません。

入院患者家族が面会に訪れたことがきっかけとなって院内にウイルスが侵入し、患者や医療従事者に感染が拡大したとみられる事例も報告されており、認定調査員による被保険者への面会に置き換えてみましても、病院・居宅にかかわらず感染リスクを高めることとなります。

つきましては、貴市に以下のことを要望いたします。

記

- 一 新規申請・区分変更申請について、被保険者と面会が困難な場合には、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの特例措置として、被保険者との面会を行わずに被保険者の家族や入院先等、関係者のみへの聞き取りによる認定調査が可能となるよう国に働きかけること
- 一 緊急性の高い被保険者の認定調査を優先し、介護サービスをすぐに利用する予定がない等、緊急性の低い被保険者は申請の取り下げを勧奨すること
- 一 認定調査員が訪問調査を行う際に携行するための携帯式手指消毒薬の提供
- 一 訪問調査による感染に対し、被保険者・家族、認定調査員への補償

以 上

資料 2

私病協発 2 - 27

令和 2 年 4 月 28 日

京都府知事 西脇 隆俊 殿

京都市長 門川 大作 殿

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

新型コロナウイルス感染症影響下における病院機能維持に向けた緊急要望

平素より当協会の事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症の流行がまさに「有事」とも言える状況の中、我々民間病院では政府、京都府及び京都市の方針に基づき、可能な限りの対応を行っているところです。

しかし、新型コロナウイルス感染症にも対応しながら地域医療を維持していくには、行政による抜本的な経済的支援が不可欠です。

感染者の入院受入病院では、感染対策上、病棟全体を感染者の受け入れ専用病棟あるいは専用病棟に近い運営を強いられ、病床稼働率の著しい低下を招いています。また、感染者の治療に対応する医師・看護師等の確保のために病院全体の体制の見直しが必要となり、その結果、外来・入院診療の縮小、救急受入・健康診断の一時中止、手術の延期等にも繋がっています。帰国者・接触者外来設置病院（接触者外来）においても、入院受入病院と同様に、対応する医療従事者の体制確保の他、一般患者との隔離を徹底するために、一般患者とは別の診察室の設置や感染者と一般患者が交差しない動線を確認する等の対応を病院が負担して行っています。

新型コロナウイルス感染症に対応する病院にかかわらず、一般病院においても影響は広がっています。実際に一般病院を受診後に感染が判明する事例も多く、PCR 検査結果が判明するまで入院を受け入れざるを得ないこともあることから、一般病院でも感染者が来院することを想定した対策を行っています。しかし、感染リスクを恐れた患者の受診抑制や風評被害により外来患者は減少し、入院においても地域医療構想の実現に向けて病床の機能分化が進んでいる中、感染者を受け入れる高度急性期・急性期病院の病床稼働率の低下に伴い、後方支援する回復期・慢性期病院の病床稼働率も低下し、病床連携にも支障をきたしています。

入院患者や医療従事者に感染が広がれば、医療従事者の体制維持が困難となり、さらに受診抑制や風評被害が強まり、医療従事者の疲弊は極限に達し、病院の存続自体が危ぶまれます。実際に院内感染が発生した病院の経営への影響は計り知れません。医療従事者を守るサージカルマスク、ガウン、ゴーグル及びフェイスシールド等の防護具、手指消毒薬等の衛生材料は逼迫している上に高騰しており、多額の調達経費を要しています。

新型コロナウイルス感染症が病院経営に与える影響は極めて大きく、こうした人命にかかわる非常

事態時に病院経営があらゆる面で補償されなければ、地域医療は崩壊することから、下記を緊急要望いたします。

記

- 一 新型コロナウイルスにより経営に影響を受けた病院への補償並びに無担保・ゼロ金利の緊急融資、医療提供体制の維持・強化のために必要な経費等の支援

- 一 医療従事者の个人防护具（サージカルマスク・N95マスク、ガウン、ゴーグル、フェイスシールド）と手指消毒薬等の衛生材料の十分な供給支援並びに適正な市場価格での流通の実現、陰圧室の整備・陰圧装置の設置等、院内感染対策のための設備整備への全額補助

以 上

資料3

私病協発2-129

私病協発2-130

令和2年7月8日

令和2年7月2日

京都府知事 西脇 隆俊 様

京都市長 門川 大作 様

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

新型コロナウイルスの影響下における民間病院への支援に関する要望

新型コロナウイルスの流行による未曾有の危機に対し、我々民間病院では医療従事者への感染リスクを抱えながらも感染者の治療、感染拡大防止に最善を尽くして対応しています。また、新型コロナウイルス感染症以外の診療も可能な限り継続し、地域医療を維持しているところです。

しかし、感染者、感染不明の発熱・呼吸器症状患者や感染対策への対応、発熱等による医療従事者の休業等により、医療提供体制の見直しを余儀なくされ、その結果、外来・入院患者は減少し、救急、手術等の通常対応が困難となる事態が起これ、病院の収入は大きく落ち込んでいます。一方、医療提供体制を維持するための医療従事者の増員・手当の支給、調達困難で高騰する感染防護具・消毒薬、感染対策の強化に伴う環境整備等にかかる経費は増大しています。医療従事者の業務負担は以前にも増して大きくなり、言われなき差別や偏見にも晒され、心身共に疲弊を極めています。

病院の機能・規模、コロナ診療の有無に関わらず民間病院が危機に瀕している状況は、当協会が会員施設に実施した別添「新型コロナウイルスの感染拡大による影響度調査」の結果においても明らかとなっています。本年2月以降からの感染者の拡大に伴い、徐々に病院経営への影響が開始、緊急事態宣言が発出された4月度の病院の総収益は、前年度同時期に比べて高度急性期では平均で約2割、急性期で約3割も落ち込みました。また、回復期・慢性期での落ち込みも見られ、高度急性期・急性期の患者の減少により、その受け皿として今後更に影響を受けることは必至です。これに加え、ウィズコロナ社会の継続により、全ての病院が長期に亘り影響を受け続けることとなります。

現在、京都府（京都市）でも病院に対する支援策が講じられているところですが、更に大規模かつ中長期的な支援が必要不可欠であり、地域医療の継続のために、次の事項を強く要望します。

— 記 —

一 新型コロナウイルス感染症診療の有無・病床数や従業員の規模・病院機能に関わらず、新型コロ

ナウウイルスの影響下で経営が悪化した病院・院内感染が発生した病院に対する大規模な補助事業の実施

- 一 金融機関による病院への融資上限枠の拡大、無担保融資の実現に向けての要請並びに京都府による長期に亘る利子補給の実施
- 一 医療提供体制を維持・強化するための人材確保に係る経費補助、医療従事者への感染リスクに対する手当の支給並びに感染した場合の補償への対応
- 一 医療従事者の個人防護具（サージカルマスク・N95マスク、ガウン、ゴーグル、フェイスシールド、手術用手袋）と手指消毒薬等の衛生材料の十分な供給支援並びに適正な市場価格による流通の実現
- 一 全ての病院に対する抗原・抗体検査キットの十分な供給量の実現並びに京都府負担による必要時の医療従事者への抗原・抗体検査の実施
- 一 陰圧室・陰圧装置、感染（疑い）者用の診察室・導線確保のための設備等、院内感染対策のための設備整備への全額補助
- 一 新型コロナウイルス感染症の診断や治療上必要となる医療機器の整備並びに情報通信機器による診療体制の整備に対する全額補助
- 一 病院への受診を控える京都府民に対する適切な受診の呼びかけ、病院は適切な感染対策を実施している安全な場所であることの啓発
- 一 新型コロナウイルス影響下にある全ての病院及び介護施設に対する人員配置基準等の柔軟な対応並びに診療報酬及び介護報酬の特例的な対応の適用を国に要望すること

以 上

資料4

私病協発2-323

私病協発2-012

令和2年10月14日

厚生労働大臣 田村 憲久 様
厚生労働省 医務技監 福島 靖正 様
厚生労働省 老健局長 土生 栄二 様
厚生労働省 老健局 老人保健課長 眞鍋 馨 様

一般社団法人京都私立病院協会
会 長 清水鴻一郎
京都府慢性期医療協会
会 長 清水 紘

令和3年度介護報酬改定に関する要望

団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年に備え、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしを続けられるよう、国において「地域包括ケアシステム」の整備が急速に進められています。

地域包括ケアシステムにおいては、介護保険施設及び居宅サービス事業所が医療・福祉等の関係機関と密に連携しながら、患者・利用者に対して個々のニーズに応じた質の高いサービスを提供することが重要な課題となっております。こうした課題に対応するには、施設・事業所の提供するサービスが介護報酬上で適切に評価され、経営の安定化に繋がる必要があります。

つきましては、令和3年度介護報酬改定に関し、重点項目として以下の項目を強く要望いたします。

— 記 —

【要望事項】

1. 介護療養型医療施設及び介護医療院

【介護療養型医療施設・介護医療院共通事項】

(1) 介護療養型医療施設及び介護医療院の機能、基準・介護報酬について

介護療養型医療施設及び介護医療院は、医師や看護師等の医療スタッフ、医療設備が充実し、喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアを安全に行い、合併症を有する認知症高齢者やターミナルケアにも対応でき、高度な医療を必要とする高齢者や、重介護の高齢者の受け皿としての役割を大いに果たしている。

介護療養型医療施設及び介護医療院の現状の機能、基準・介護報酬を維持することを強く要望する。

(2) サービス提供体制強化加算について

当該加算の計算時の分母は介護職員の総数ではなく、配置標準数とすること。また、介護福祉士の確保が困難な状況を踏まえ、サービス提供体制強化加算（I）において介護職員に占める介護福祉士の割合の緩和を要望する。

(3) 口腔衛生管理体制加算について

多職種連携や歯科医師との連携及び計画書の作成、口腔ケアの実施等業務の内容に見合った評価を要望する。常勤の歯科衛生士を配置している場合の評価の新設も要望する。

(4) 試行的退院（退所）サービス費について

試行的退院（退所）サービスには、居宅において医療や看護、リハビリテーション等入院（入所）中と同じサービスや資源、ベッドや車いす等の福祉用具も必要となる。入浴も自宅の浴槽では困難であり、訪問入浴や場合によっては通所サービスの体験も必要になるが、これらの費用に見合った根拠に基づき報酬が設定されることを要望する。

(5) 特定（特別）診療費の理学療法等の減算規定の廃止

特定（特別）診療費の理学療法等のリハビリテーションを月11回以上実施した場合の減算について、医師が必要と認めた場合は月11回以上実施した場合も減算が適用されない取扱を要望する。

(6) 他科受診時の取扱について

他科受診時の施設サービス費の減算及び他科受診時の各種加算、特定（特別）診療費の算定制限を撤廃すること。

(7) 緊急時の患者受入等について

在宅療養者等でターミナルケアが必要となった時に速やかに施設を利用できるよう、1床以上の空床を確保し、ターミナルケアを行う体制を整えている場合の加算の新設を要望する。また、平成21年度介護報酬改定で廃止された重度療養管理を復活させること。

(8) 退院（退所）後の介護老人保健施設や介護老人福祉施設との連携について

入院患者（入所者）が介護老人保健施設や介護老人福祉施設に移る場合に行う情報提供等の連携に対して加算を新設すること。

(9) 在宅復帰支援機能加算について

介護療養型医療施設（及び介護医療院）における在宅復帰が現実的になるよう、現行の在宅復帰率の要件（3割以上）を緩和すること。

(10) 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関し、医療保険適用病床が混在する介護療養型医療施設や医療機関が併設する介護医療院においては、それぞれの施設の介護職員の間で不公平が生じる。当該加算において、医療保険適用病床の介護職員にも配分可能な仕組みを創設するとともに、加算ではなく本体報酬に組み込まれることを要望する。

【介護療養型医療施設】

(1) 療養機能強化型の申請範囲の見直し

現行では療養機能強化型A・Bの届出は病院単位となっているが、病棟単位での届出を可能とすることを要望する。

(2) 療養機能強化型の基準の見直し

療養機能強化型A・Bの算定基準における各患者割合の緩和を要望する。

(3) 人員要件等について

①看護職員配置6：1、介護職員配置5：1、6：1の施設基準を令和3年4月1日以降も継続させること。

②夜間勤務等看護加算を算定しない場合の月平均夜勤時間数（64時間以下）の規制撤廃を要望する。

③喀痰吸引の研修を修了した介護福祉士の配置に対する評価を要望する。

【介護医療院】

(1) 介護医療院の申請範囲の見直し

事業者が利用者のニーズ等に応じて、自らの提供する医療・介護サービスを柔軟に選択できるよう、療養床単位での届出を可能とすることを要望する。

(2) 移行定着支援加算について

介護療養型医療施設等から介護医療院への転換促進を図るとともに、介護医療院への転換後も安定的な運営・経営が継続できるよう、当該加算を令和3年4月1日以降も延長することを要望する。

2. 施設サービス共通事項

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応に関して

多職種で多数の利用者に対応する介護保険施設においては、施設内での感染拡大リスクが高いため、感染防止対策を強化するために人員の増員等による人件費、感染防止に必要な防護具や衛生材料の購入、感染対策強化のための設備整備等に係るコストが増加し、経営に大きな影響を受けている。新型コロナウイルス感染症への対応に伴う人員体制、物品購入及び設備整備等に係るコストに見合った単位数を、当該サービスの本体報酬に上乗せすることを強く要望する。なお、入所者の負担軽減を図るため、上乗せ分については全額保険給付とすること。

(2) 地域医療・福祉と連携する職員の配置に対する加算の新設

切れ目のない医療・在宅サービスを継続するべく、地域医療・福祉と連携する医療相談員（社会福祉士等）の配置に対する評価を新設すること。

3. 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションの利用ニーズに対応するため、一定のリハビリスタッフを確保してサービス提供を行う事業者への評価の新設を要望する。

4. 居宅療養管理指導

在宅療養中の高齢者の重症化に対応できるよう、医師が必要と認めた場合は算定上限回数を超

えた居宅療養管理指導を算定可能とすること。

5. 訪問介護

(1) 身体介護の範囲の明確化

訪問介護のサービス提供の場所は原則居宅内となっているが、徘徊する認知症高齢者の見守りなど屋外での対応が必要な場合もある。厚生労働省発出の「訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について」の1 身体介護 1-6 自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL 向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）の中にその例示を加えること。

(2) 生活援助時間区分の見直し・統一

「生活援助中心型」にも、「身体介護中心に引き続き生活援助」と同様に「70分以上」の時間区分を設定し、統一すること。

6. 居宅介護支援

(1) インフォーマルサービス等の利用について

介護保険サービスの利用はないが、インフォーマルサービス等により生活調整を行い、ケアプランを作成した場合、総合事業のケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）に準じて介護報酬を算定できる仕組の創設を要望する。

(2) 医療機関入院中の支援について

「入院時情報連携加算」と「退院・退所加算」に加え、入院中の相談対応及び生活援助を行った場合の評価を新設すること。

(3) ターミナルケアマネジメント加算について

当該加算の要件を、「死亡前14日以内に居宅を2回以上訪問した場合、又は、死亡前30日以内にケアプランの変更を2回以上行った場合」とする。

(4) 介護度の改善に対する評価について

介護予防通所介護等における「事業所評価加算」のように、利用者の介護度が改善した場合の評価の新設を要望する。

(5) 居宅介護支援費の評価について

①営業時間外の訪問に対する評価や、利用者・家族の希望により週1回以上居宅等を訪問した場合の評価を要望する。

②厚生労働省発出の「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第11報）」で示された、新型コロナウイルスの影響により居宅介護支援事業所において、当初予定していたサービス利用がなくなった場合の取扱いに準じて、新型コロナウイルス以外の理由であっても、モニタリング等の必要なケアマネジメントを行っている場合には、居宅介護支援費が請求できることを要望する。

(6) ICTの取組について

医療・介護サービスとの情報共有や連携充実のためにIT化を図る事業所への評価を要望する。

7. 通所介護

サービス提供中にかかりつけの医療機関の受診に付き添った場合や、状態の急変による救急搬送に同行した場合等の新たな加算を要望する。

8. 通所リハビリテーション

医療保険のリハビリから介護保険のリハビリへのスムーズな移行を積極的に図る、リハビリテーション職の配置、取組みに対する評価を要望する。

9. 短期入所療養介護

短期入所療養介護の療養食加算は、支給限度額管理の対象外とし、特定（特別）診療費の項目に移行させること。

10. その他

要介護認定の簡素化を図るべく、認定の有効期間を延長する、または必要時に区分変更申請を行うことを前提に、期間を設定しない等の方法を要望する。

以 上

資料5

私病協発2-461

私病協発2-462

令和2年12月25日

京都府知事 西脇 隆俊 様

京都市長 門川 大作 様

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

新型コロナウイルス感染症に係る緊急提言

京都府（市）内でも新型コロナウイルスの新規陽性者が急増している状況の中、府（市）内のPCR検査体制並びに医療提供体制がひっ迫しています。

軽症又は中等症から重症化した患者の受け入れは限界に達してきており、入院を必要とする重症化リスクの高い高齢者、基礎疾患を有する方の新規陽性者も入院を円滑に受け入れることが困難となり、在宅療養を強いられています。

これに伴い、病院では通常医療を抑制してでも対応せざるを得ず、救急医療、手術、一般診療等、新型コロナウイルス感染症以外の医療提供体制にも多大なる影響が出てきており、とりわけ多くの医療機関が休診となる年末年始を迎える中、病院のマンパワー不足が続いている状態でこのまま感染者が増加し続ければ、入院・外来ともに医療崩壊は必至となります。

つきましては、京都府民（京都市民）一人ひとりの新型コロナウイルスの感染防止対策への意識を一層高めるべく、貴職から京都府民（京都市民）に対し現実的な新型コロナウイルス感染症受入可能病床（重症用、軽・中等症用）の稼働状況を示すと共に、緊急にホテル療養の追加確保をし、府民（市民）への対策の徹底について更に強いメッセージを発信していただき、感染が急拡大している地域との往来の自粛についても広く呼び掛けていただきますようお願い申し上げます。

以 上

資料6

新型コロナウイルス感染症に係る ワクチン接種の円滑な実施に関する協定書

京都府（以下「甲1」という。）、京都市市長会（以下「甲2」という。）、京都府町村会（以下「甲3」という。）、京都府消防長会（以下「甲4」という。なお、甲1、甲2、甲3及び甲4を総称して、以下「甲」という。）と一般社団法人京都府医師会（以下「乙1」という。）、一般社団法人京都府病院協会（以下「乙2」という。）、一般社団法人京都私立病院協会（以下「乙3」という。）、一般社団法人京都府薬剤師会（以下「乙4」という。）、公益社団法人京都府看護協会（以下「乙5」という。なお、乙1、乙2、乙3、乙4及び乙5を総称して、以下「乙」という。）は、府民への新型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「新型コロナワクチン」という。）の接種に関して、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、新型コロナワクチンの接種に関する甲及び乙の役割、支援等を規定することにより、府内の医療機関等において、新型コロナワクチンの接種が円滑に実施されることを目的とする。

（役割等）

第2条 新型コロナワクチンの接種（準備、接種後の観察その他接種に附帯する業務を含む。以下同じ。）における甲及び乙の役割は、次に掲げる事項とする。

（1）甲の役割

- ア 接種会場、接種方法など適切な接種及び救急搬送体制の構築
- イ 新型コロナワクチンの医療機関等への配分及び配送
- ウ 府民への接種に関する広報及び相談体制の構築

（2）乙の役割

- ア 新型コロナワクチンの接種に係る業務の適切な実施
- イ 接種のための医療従事者の派遣
- ウ 接種を行う医療従事者への研修

2 甲及び乙は、前項各号に定める役割を効果的に推進するため、綿密な連携のもと、随時、協議を行うものとする。

（調整及び支援等）

第3条 甲は本協定に基づく新型コロナワクチンの接種が円滑に実施できるよう、必要な調整を行うとともに、衛生資材の供給等の支援を行うものとする。

2 甲及び乙は、本協定の内容について、新型コロナワクチンの接種を実施する医療機関等に周知を

図り、理解及び協力を得るよう努めるものとする。

(協定期間)

第4条 本協定の有効期間は、予防接種法及び検疫法の一部を改正する法律（令和2年法律第75号）に基づく新型コロナワクチンの接種が完了するまでとする。

(守秘義務)

第5条 甲及び乙は、本協定に基づく活動において、相手方から知り得た情報について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に開示・漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

(疑義等の処理)

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項に関し、疑義等が生じた場合は、甲乙協議のうえ、その都度決定するものとする。

本協定を証するため、本書9通を作成し、甲及び乙が署名の上、各自1通を保有する。

令和3年2月19日

甲1	京都府知事	西脇隆俊
甲2	京都市市長会会長	山崎善也
甲3	京都府町村会会長	汐見明男
甲4	京都府消防長会会長	中澤明彦
乙1	一般社団法人京都府医師会会長	松井道宣
乙2	一般社団法人京都府病院協会会長	辰巳哲也
乙3	一般社団法人京都私立病院協会会長	清水鴻一郎
乙4	一般社団法人京都府薬剤師会会長	河上英治
乙5	公益社団法人京都府看護協会会長	中島すま子

第1号議案

令和2年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

行No	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金及び預金	256,733,741	245,120,599	11,613,142
4	未収会費	2,109,155	2,080,755	28,400
5	未収入金	94,468,359	69,759,973	24,708,386
6	前払金	97,608	287,408	△ 189,800
7	流動資産合計	353,408,863	317,248,735	36,160,128
8	2. 固定資産			
9	(1) 特定資産			
10	退職給付引当資産	24,781,339	22,509,658	2,271,681
11	減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	0
12	基金積立資産	30,373,837	30,373,837	0
13	什器備品積立資産	527,767	527,767	0
14	特定資産合計	60,684,832	58,413,151	2,271,681
15	(2) その他固定資産			
16	建物付属設備	232,590	259,586	△ 26,996
17	什器備品	36,380	42,399	△ 6,019
18	保証金	5,809,920	5,809,920	0
19	その他の固定資産合計	6,078,890	6,111,905	△ 33,015
20	固定資産合計	66,763,722	64,525,056	2,238,666
21	資産合計	420,172,585	381,773,791	38,398,794
22				
23	II 負債の部			
24	1. 流動負債			
25	未払金	3,711,158	2,605,670	1,105,488
26	前受金	1,243,000	1,990,000	△ 747,000
27	預り金	576,786	437,695	139,091
28	賞与引当金	6,499,936	6,499,936	0
29	未払消費税等	2,152,900	2,160,600	△ 7,700
30	流動負債合計	14,183,780	13,693,901	489,879
31	2. 固定負債			
32	退職給付引当金	24,781,339	22,509,658	2,271,681
33	固定負債合計	24,781,339	22,509,658	2,271,681
34	負債合計	38,965,119	36,203,559	2,761,560
35				
36	III 正味財産の部			
37	1. 一般正味財産	381,207,466	345,570,232	35,637,234
38	(うち特定資産への充当額)	35,903,493	35,903,493	0
39	正味財産合計	381,207,466	345,570,232	35,637,234
40	負債及び正味財産合計	420,172,585	381,773,791	38,398,794

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	① 特定資産運用益	(18,284)	(22,888)	(△ 4,604)
5	特定資産受取利息	18,284	22,888	△ 4,604
6	② 受取入金	(100,000)	(0)	(100,000)
7	入金収益	100,000	0	100,000
8	③ 受取会費	(58,169,536)	(57,951,866)	(217,670)
9	会費収益	58,169,536	57,951,866	217,670
10	④ 事業収益	(139,072,571)	(170,820,411)	(△ 31,747,840)
11	参加事業収益	3,807,000	13,953,220	△ 10,146,220
12	広告事業収益	10,866,656	10,050,556	816,100
13	創立55周年記念事業収益	0	27,444,840	△ 27,444,840
14	その他事業収益	240,610	238,080	2,530
15	介護サービス第三者評価事業収益	859,046	733,332	125,714
16	京都市介護認定調査事業収益	27,504,950	28,702,110	△ 1,197,160
17	府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000	5,000,000	0
18	離職看護師能力再開発事業収益	500,000	500,000	0
19	看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000	4,001,800	△ 1,800
20	病院認知症対応力向上事業収益	4,584,000	4,365,000	219,000
21	京都市病院認知症対応力向上事業収益	2,292,000	2,246,000	46,000
22	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000	9,700,000	0
23	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000	40,129,000	1,371,000
24	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	3,500,000	3,500,000	0
25	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000	0
26	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	3,900,000	300,000
27	地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000	2,517,000	483,000
28	在宅療養あんしん病院事業収益	500,000	500,000	0
29	病院清掃感染防止対策事業収益	2,000,000	0	2,000,000
30	医療労務管理支援事業収益	9,018,309	7,339,473	1,678,836
31	⑤ 受取補助金等	(4,974,000)	(5,069,000)	(△ 95,000)
32	受取交付金	4,974,000	5,069,000	△ 95,000
33	⑥ 雑収益	(509,536)	(1,209,066)	(△ 699,530)
34	受取利息	465	407	58
35	雑収益	509,071	1,208,659	△ 699,588
36	経常収益計	202,843,927	235,073,231	△ 32,229,304
37				
38	(2) 経常費用			
39	① 事業費	(160,173,838)	(206,854,871)	(△ 46,681,033)
40	給与手当	4,056,932	8,833,307	△ 4,776,375
41	法定福利費	6,294,461	6,369,654	△ 75,193
42	福利厚生費	87,670	85,866	1,804
43	賞与引当金繰入額	6,499,936	6,499,936	0
44	退職給付費用	2,271,681	1,968,558	303,123
45	会議費	1,428,646	5,185,568	△ 3,756,922
46	旅費交通費	117,205	1,098,986	△ 981,781
47	通信運搬費	355,536	726,726	△ 371,190

(単位：円)

行	科 目	令和2年度	令和元年度	増 減
48	消 耗 品 費	775,409	2,254,795	△ 1,479,386
49	印 刷 製 本 費	139,446	156,506	△ 17,060
50	減 価 償 却 費	26,412	142,612	△ 116,200
51	慶 弔 費	44,000	276,600	△ 232,600
52	図 書 資 料 費	645,183	600,512	44,671
53	私 病 報 発 行 費	6,049,735	5,869,069	180,666
54	委 員 会 事 業 費	69,500	326,820	△ 257,320
55	部 会 ・ 教 育 事 業 費	19,900	6,110,912	△ 6,091,012
56	ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費	1,908,275	3,660,195	△ 1,751,920
57	メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費	550,000	569,200	△ 19,200
58	創 立 55 周 年 記 念 事 業 費	0	32,515,580	△ 32,515,580
59	介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費	859,046	733,332	125,714
60	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費	27,504,950	28,702,110	△ 1,197,160
61	府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費	5,000,000	5,000,000	0
62	離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費	512,899	540,339	△ 27,440
63	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費	4,000,000	4,001,800	△ 1,800
64	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	4,584,000	4,365,000	219,000
65	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	2,292,000	2,246,000	46,000
66	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	9,700,000	9,700,000	0
67	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費	41,500,000	40,129,000	1,371,000
68	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費	3,500,000	3,500,000	0
69	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費	6,000,000	6,000,000	0
70	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費	4,200,000	3,900,000	300,000
71	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費	3,000,000	2,517,000	483,000
72	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費	500,000	500,000	0
73	病 院 清 掃 感 染 防 止 対 策 事 業 費	2,000,000	0	2,000,000
74	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費	9,131,183	7,385,469	1,745,714
75	租 税 公 課	4,191,800	3,942,650	249,150
76	雑 費	358,033	440,769	△ 82,736
77	② 管 理 費	(7,032,855)	(8,698,252)	(△ 1,665,397)
78	給 与 手 当	2,553,474	2,532,265	21,209
79	法 定 福 利 費	391,221	382,910	8,311
80	福 利 厚 生 費	288,578	755,473	△ 466,895
81	通 信 運 搬 費	468,684	499,934	△ 31,250
82	減 価 償 却 費	6,603	35,653	△ 29,050
83	図 書 資 料 費	459,302	493,679	△ 34,377
84	賃 借 料	651,548	664,704	△ 13,156
85	支 払 手 数 料	1,686,960	1,787,688	△ 100,728
86	理 事 会 等 費 用	0	1,073,566	△ 1,073,566
87	雑 費	526,485	472,380	54,105
88	経 常 費 用 計	167,206,693	215,553,123	△ 48,346,430
89	評 価 損 益 調 整 前 経 常 増 減 額	35,637,234	19,520,108	16,117,126
90	当 期 経 常 増 減 額	35,637,234	19,520,108	16,117,126
91	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	35,637,234	19,520,108	16,117,126
92	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	345,570,232	326,050,124	19,520,108
93	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	381,207,466	345,570,232	35,637,234
94				
95	II 正 味 財 産 期 末 残 高	381,207,466	345,570,232	35,637,234

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

行№	勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
		継1	小計	他1	小計		
1	I 一般正味財産増減の部						
2	1. 経常増減の部						
3	(1) 経常収益						
4	① 特定資産運用益	0	0	0	0	18,284	18,284
5	特定資産受取利息		0		0	18,284	18,284
6	② 受取入金	0	0	100,000	100,000	0	100,000
7	入金収益		0	100,000	100,000		100,000
8	③ 受取会費	0	0	11,633,907	11,633,907	46,535,629	58,169,536
9	会費収益		0	11,633,907	11,633,907	46,535,629	58,169,536
10	④ 事業収益	64,305,510	64,305,510	66,834,402	66,834,402	7,932,659	139,072,571
11	参加事業収益	2,664,900	2,664,900	1,142,100	1,142,100		3,807,000
12	広告事業収益		0	2,933,997	2,933,997	7,932,659	10,866,656
13	その他事業収益	240,610	240,610		0		240,610
14	介護サービス第三者評価事業収益		0	859,046	859,046		859,046
15	京都市介護認定調査事業収益		0	27,504,950	27,504,950		27,504,950
16	府民リハビリテーション啓発支援事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
17	離職看護師能力再開発事業収益		0	500,000	500,000		500,000
18	看護人材早期復職支援事業収益		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
19	病院認知症対応力向上事業収益		0	4,584,000	4,584,000		4,584,000
20	京都市病院認知症対応力向上事業収益		0	2,292,000	2,292,000		2,292,000
21	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000	9,700,000		0		9,700,000
22	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000	41,500,000		0		41,500,000
23	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		0	3,500,000	3,500,000		3,500,000
24	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
25	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
26	地域連携型在宅医療支援病院事業収益		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
27	在宅療養あんしん病院事業収益		0	500,000	500,000		500,000
28	病院清掃感染防止対策事業収益		0	2,000,000	2,000,000		2,000,000
29	医療労務管理支援事業収益		0	9,018,309	9,018,309		9,018,309
30	⑤ 受取補助金等	4,974,000	4,974,000	0	0	0	4,974,000
31	受取交付金	4,974,000	4,974,000		0		4,974,000
32	⑥ 雑収益	0	0	509,536	509,536	0	509,536
33	受取利息		0	465	465		465
34	雑収益		0	509,071	509,071		509,071
35	経常収益計	69,279,510	69,279,510	79,077,845	79,077,845	54,486,572	202,843,927
36							
37	(2) 経常費用						
38	① 事業費	79,557,594	79,557,594	80,616,244	80,616,244		160,173,838
39	給与手当	1,622,773	1,622,773	2,434,159	2,434,159		4,056,932
40	法定福利費	2,517,782	2,517,782	3,776,679	3,776,679		6,294,461
41	福利厚生費	20,165	20,165	67,505	67,505		87,670
42	賞与引当金繰入額	2,599,974	2,599,974	3,899,962	3,899,962		6,499,936
43	退職給付費用	908,672	908,672	1,363,009	1,363,009		2,271,681
44	会議費	571,459	571,459	857,187	857,187		1,428,646
45	旅費交通費	46,882	46,882	70,323	70,323		117,205
46	通信運搬費	142,215	142,215	213,321	213,321		355,536
47	消耗品費	310,163	310,163	465,246	465,246		775,409

(単位：円)

行№	勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
		継1	小計	他1	小計		
48	印刷製本費	55,778	55,778	83,668	83,668		139,446
49	減価償却費	10,565	10,565	15,847	15,847		26,412
50	慶弔費		0	44,000	44,000		44,000
51	図書資料費	387,110	387,110	258,073	258,073		645,183
52	私病報発行費	6,049,735	6,049,735		0		6,049,735
53	委員会事業費	69,500	69,500		0		69,500
54	部会・教育事業費	19,900	19,900		0		19,900
55	スポーツ・記念式典事業費		0	1,908,275	1,908,275		1,908,275
56	メディワークセンター事業費	550,000	550,000		0		550,000
57	介護サービス第三者評価事業費		0	859,046	859,046		859,046
58	京都市介護認定調査事業費		0	27,504,950	27,504,950		27,504,950
59	府民リハビリテーション啓発支援事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
60	離職看護師能力再開発事業費		0	512,899	512,899		512,899
61	看護人材早期復職支援事業費		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
62	病院認知症対応力向上事業費		0	4,584,000	4,584,000		4,584,000
63	京都市病院認知症対応力向上事業費		0	2,292,000	2,292,000		2,292,000
64	京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,700,000	9,700,000		0		9,700,000
65	医療従事者キャリア向上事業費	41,500,000	41,500,000		0		41,500,000
66	医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		0	3,500,000	3,500,000		3,500,000
67	医療従事者確保強化事業費	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
68	病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
69	地域連携型在宅医療支援病院事業費		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
70	在宅療養あんしん病院事業費		0	500,000	500,000		500,000
71	病院清掃感染防止対策事業費		0	2,000,000	2,000,000		2,000,000
72	医療労務管理支援事業費		0	9,131,183	9,131,183		9,131,183
73	租税公課	2,095,900	2,095,900	2,095,900	2,095,900		4,191,800
74	雑費	179,021	179,021	179,012	179,012		358,033
75	② 管理費					7,032,855	7,032,855
76	給与手当					2,553,474	2,553,474
77	法定福利費					391,221	391,221
78	福利厚生費					288,578	288,578
79	通信運搬費					468,684	468,684
80	図書資料費					459,302	459,302
81	賃借料					651,548	651,548
82	支払手数料					1,686,960	1,686,960
83	減価償却費					6,603	6,603
84	雑費					526,485	526,485
85	経常費用計	79,557,594	79,557,594	80,616,244	80,616,244	7,032,855	167,206,693
86	評価損益調整前経常増減額	△ 10,278,084	△ 10,278,084	△ 1,538,399	△ 1,538,399	47,453,717	35,637,234
87	当期経常増減額	△ 10,278,084	△ 10,278,084	△ 1,538,399	△ 1,538,399	47,453,717	35,637,234
88	当期一般正味財産増減額	△ 10,278,084	△ 10,278,084	△ 1,538,399	△ 1,538,399	47,453,717	35,637,234
89	※一般正味財産期首残高	△ 155,500,633	△ 155,500,633	△ 7,071,532	△ 7,071,532	379,593,753	345,570,232
90	一般正味財産期末残高	△ 165,778,717	△ 165,778,717	△ 8,609,931	△ 8,609,931	427,047,470	381,207,466
91							
92	II 正味財産期末残高	△ 165,778,717	△ 165,778,717	△ 8,609,931	△ 8,609,931	427,047,470	381,207,466

※一般正味財産期首残高については一般社団法人への移行に伴い、平成24年度に会計区分の内訳を行ったため、平成23年度までの額（128,548,644）を合計に加算

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法。但し、平成28年4月1日以降取得分については定額法

什器備品・・・・・・・・定率法

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	22,509,658	2,271,681	0	24,781,339
減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
合 計	58,413,151	2,271,681	0	60,684,832

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	24,781,339	－	－	(24,781,339)
減価償却引当資産	5,001,889	－	(5,001,889)	－
基金積立資産	30,373,837	－	(30,373,837)	－
什器備品積立資産	527,767	－	(527,767)	－
合 計	60,684,832	－	(35,903,493)	(24,781,339)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,392	516,802	232,590
什器備品	3,935,265	3,898,885	36,380
ソフトウェア	3,415,440	3,415,440	0
合 計	8,100,097	7,831,127	268,970

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	22,509,658	2,271,681	0	24,781,339
	減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
	基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
	什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
	特定資産計	58,413,151	2,271,681	0	60,684,832

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,499,936	6,499,936	6,499,936	0	6,499,936
退職給付引当金	22,509,658	2,271,681	0	0	24,781,339

財 産 目 録

(一般会計)

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	307,807
普通預金	
京都銀行	129,532,909
みずほ銀行	1,188,806
三菱UFJ銀行	4,389,228
りそな銀行	7,692,355
京都信用金庫	15,889,194
京都中央信用金庫	6,257,231
郵便振替	4,557,069
定期預金	
京都銀行	56,819,448
三菱UFJ銀行	20,099,694
京都中央信用金庫	10,000,000
	(256,733,741)
未収会費	2,109,155
未収入金	
交付金収益	3,642,000
京都市介護認定調査事業収益	2,074,050
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000
看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益	4,584,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000
医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	1,750,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000
医療労務管理支援事業収益	9,018,309
	(94,468,359)
前払金	
図書資料費	76,208
会議費	21,400
	(97,608)
流 動 資 産 合 計	353,408,863

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	20,089,439	
りそな銀行 京都支店	4,691,900	
	(24,781,339)	
減価償却引当資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	5,001,889	
	(5,001,889)	
基金積立資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	30,373,837	
	(30,373,837)	
什器備品積立資産		
定期預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	527,767	
	(527,767)	
特 定 資 産 合 計	60,684,832	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	232,590	
什器備品	36,380	
保証金 事務局・会議室	5,713,920	
貸倉庫	96,000	
	(5,809,920)	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	6,078,890	
固 定 資 産 合 計		66,763,722
資 産 合 計		420,172,585

(単位：円)

科 目	金 額	
Ⅱ. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,711,158	
未払消費税等	2,152,900	
前受金	1,243,000	
預り金	576,786	
賞与引当金	6,499,936	
流 動 負 債 合 計		14,183,780
2. 固定負債		
退職給付引当金	24,781,339	
固 定 負 債 合 計		24,781,339
負 債 合 計		38,965,119
正 味 財 産		381,207,466

収 支 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	差 異
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	① 特定資産運用収入	(20,000)	(18,284)	(1,716)
4	特定資産利息収入	20,000	18,284	1,716
5	② 入会金収入	(100,000)	(100,000)	(0)
6	入会金収入	100,000	100,000	0
7	③ 会費収入	(58,000,000)	(58,169,536)	(△ 169,536)
8	会費収入	58,000,000	58,169,536	△ 169,536
9	④ 事業収入	(146,404,309)	(139,072,571)	(7,331,738)
10	参加事業収入	15,000,000	3,807,000	11,193,000
11	広告事業収入	9,000,000	10,866,656	△ 1,866,656
12	その他事業収入	250,000	240,610	9,390
13	介護サービス第三者評価事業収入	360,000	859,046	△ 499,046
14	京都市介護認定調査事業収入	28,000,000	27,504,950	495,050
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
16	離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
17	看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
18	病院認知症対応力向上事業収入	4,584,000	4,584,000	0
19	京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,292,000	2,292,000	0
20	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,700,000	9,700,000	0
21	医療従事者キャリア向上事業収入	41,500,000	41,500,000	0
22	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	3,500,000	3,500,000	0
23	医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
24	病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
25	地域連携型在宅医療支援病院事業収入	3,000,000	3,000,000	0
26	在宅療養あんしん病院事業収入	500,000	500,000	0
27	病院清掃感染防止対策事業収入	0	2,000,000	△ 2,000,000
28	医療労務管理支援事業収入	9,018,309	9,018,309	0
29	⑤ 補助金等収入	(5,000,000)	(4,974,000)	(26,000)
30	交付金収入	5,000,000	4,974,000	26,000
31	⑥ 雑収入	(1,000,500)	(509,536)	(490,964)
32	受取利息収入	500	465	35
33	雑収入	1,000,000	509,071	490,929
34	事業活動収入計	210,524,809	202,843,927	7,680,882
35	2. 事業活動支出			
36	① 事業費支出	(197,154,309)	(157,875,745)	(39,278,564)
37	給与手当支出	28,000,000	10,556,868	17,443,132
38	法定福利費支出	9,000,000	6,294,461	2,705,539
39	福利厚生費支出	100,000	87,670	12,330
40	会議費支出	7,000,000	1,428,646	5,571,354
41	旅費交通費支出	1,700,000	117,205	1,582,795
42	通信運搬費支出	1,500,000	355,536	1,144,464
43	消耗品費支出	1,500,000	775,409	724,591
44	印刷製本費支出	500,000	139,446	360,554
45	慶弔費支出	300,000	44,000	256,000
46	図書資料費支出	900,000	645,183	254,817
47	私病報発行費支出	6,500,000	6,049,735	450,265
48	委員会事業費支出	500,000	69,500	430,500
49	部会・教育事業費支出	3,000,000	19,900	2,980,100
50	スポーツ・記念式典事業費支出	9,000,000	1,908,275	7,091,725
51	メデイワークセンター事業費支出	900,000	550,000	350,000

(単位：円)

行No	科 目	令和2年度予算額	令和2年度決算額	差 異
52	介護サービス第三者評価事業費支出	360,000	859,046	△ 499,046
53	京都市介護認定調査事業費支出	28,000,000	27,504,950	495,050
54	府民リハビリテーション啓発支援事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
55	離職看護師能力再開発事業費支出	500,000	512,899	△ 12,899
56	看護人材早期復職支援事業費支出	4,000,000	4,000,000	0
57	病院認知症対応力向上事業費支出	4,584,000	4,584,000	0
58	京都市病院認知症対応力向上事業費支出	2,292,000	2,292,000	0
59	京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	9,700,000	9,700,000	0
60	医療従事者キャリア向上事業費支出	41,500,000	41,500,000	0
61	医療従事者勤務環境改善体制整備事業費支出	3,500,000	3,500,000	0
62	医療従事者確保強化事業費支出	6,000,000	6,000,000	0
63	病院地域包括ケアシステム強化事業費支出	4,200,000	4,200,000	0
64	地域連携型在宅医療支援病院事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
65	在宅療養あんしん病院事業費支出	500,000	500,000	0
66	病院清掃感染防止対策事業費支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
67	医療労務管理支援事業費支出	9,018,309	9,131,183	△ 112,874
68	租 税 公 課 支 出	4,000,000	4,191,800	△ 191,800
69	雑 支 出	600,000	358,033	241,967
70	② 管理費支出	(10,270,000)	(7,026,252)	(3,243,748)
71	給 与 手 当 支 出	2,800,000	2,553,474	246,526
72	法 定 福 利 費 支 出	500,000	391,221	108,779
73	福 利 厚 生 費 支 出	600,000	288,578	311,422
74	会 議 費 支 出	100,000	0	100,000
75	旅 費 交 通 費 支 出	100,000	0	100,000
76	通 信 運 搬 費 支 出	600,000	468,684	131,316
77	消 耗 品 費 支 出	100,000	0	100,000
78	修 繕 費 支 出	20,000	0	20,000
79	印 刷 製 本 費 支 出	100,000	0	100,000
80	図 書 資 料 費 支 出	600,000	459,302	140,698
81	賃 借 料 支 出	800,000	651,548	148,452
82	支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	1,686,960	313,040
83	理 事 会 等 費 用 支 出	1,300,000	0	1,300,000
84	慶 弔 費 支 出	50,000	0	50,000
85	雑 支 出	600,000	526,485	73,515
86	事 業 活 動 支 出 計	207,424,309	164,901,997	42,522,312
87	事 業 活 動 収 支 差 額	3,100,500	37,941,930	△ 34,841,430
88	Ⅱ 投資活動収支の部			
89	1. 投資活動収入			
90	① 特定資産取崩収入	(0)	(0)	(0)
91	投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
92	2. 投資活動支出			
93	① 特定資産取得支出	(2,100,000)	(2,271,681)	(△ 171,681)
94	退職給付引当資産取得支出	2,100,000	2,271,681	△ 171,681
95	② 固定資産取得支出	(200,000)	(0)	(200,000)
96	什 器 備 品 購 入 支 出	100,000	0	100,000
97	ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	100,000	0	100,000
98	投 資 活 動 支 出 計	2,300,000	2,271,681	28,319
99	投 資 活 動 収 支 差 額	△ 2,300,000	△ 2,271,681	△ 28,319
100				
101	Ⅲ 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
102	予 備 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
103	当 期 収 支 差 額	△ 199,500	35,670,249	△ 35,869,749
104	前 期 繰 越 収 支 差 額	310,054,770	310,054,770	0
105	次 期 繰 越 収 支 差 額	309,855,270	345,725,019	△ 35,869,749

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	245,120,599	256,733,741
未収会費	2,080,755	2,109,155
未収入金	69,759,973	94,468,359
前払金	287,408	97,608
合計	317,248,735	353,408,863
未払金	2,605,670	3,711,158
未払消費税等	2,160,600	2,152,900
前受金	1,990,000	1,243,000
預り金	437,695	576,786
合計	7,193,965	7,683,844
次期繰越収支差額	310,054,770	345,725,019

令和2年度一般社団法人京都私立病院協会 公益目的支出計画実施報告について

令和2年度公益目的支出計画実施報告書

当協会は、平成25年4月1日に一般社団法人へ移行しましたが、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告し、さらに6月末までに、総会で承認された貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらについての監事の監査報告並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事の監査報告と併せて、行政庁に提出する必要があります。

令和2年度公益目的支出計画の実施状況について、以下のとおり報告いたします。

【令和2年度公益目的支出計画実施報告書の内容】

1. 公益目的財産額：算定日 平成25年3月31日

公益目的財産額：147,180,562円

2. 当該年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3)) 130,688,727円

(1) 前年事業年度末日の公益目的収支差額 120,410,643円

(2) 公益目的支出の額 79,557,594円（計画 94,479,373円）

(3) 実施事業収入の額 69,279,510円（計画 88,690,537円）

3. 当該事業年度末日の公益目的財産額

16,491,835円（計画 31,911,971円）

4. 2. で記載した額が計画した見込み額（記載）と異なる場合、その概要及び理由

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を縮小し開催したことから実施事業収入が減少したため

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間 14年間（計画 14年間）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

令和9年3月31日（計画 令和9年3月31日）

令和2年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び正味財産増減計算書、並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以 上

令和3年4月23日

一般社団法人京都私立病院協会
会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会
監事 大槻 秧司
監事 清水 紘
監事 高松 晃司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年事業年度における公益目的支出計画実施報告書に関し、理事会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

令和3年4月23日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 大槻 稔司

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

一般社団法人京都私立病院協会
第5期役員を選出に関し承認を求める件

(任期：令和3年5月26日～令和5年5月定時総会終結時)

(案)

理事	石丸庸介	(京都田辺中央病院)
	茨木孝二	(亀岡病院)
	久野成人	(京都久野病院)
	小森直之	(なぎ辻病院)
	近藤泰正	(堀川病院)
	清水鴻一郎	(京都リハビリテーション病院)
	清水聡	(新京都南病院)
	清水聰	(京都南西病院)
	清水史記	(シミズ病院)
	武田隆久	(医仁会武田総合病院)
	富田哲也	(富田病院)
	畑典男	(長岡病院)
	藤澤明生	(賀茂病院)
	富士原正人	(京都ルネス病院)
	真鍋由美	(八幡中央病院)
幹事	赤木博	(なごみの里病院)
	明石純	(明石病院)
	市場真澄	(いわくら病院)
	菊地三弥	(千春会病院)
	児玉直俊	(京都近衛リハビリテーション病院)
	武田敏也	(京都武田病院)
	仲田昌司	(三菱京都病院)
監事	大槻秧司	(亀岡病院)
	清水紘	(嵯峨野病院)
	津田政典	(京都成蹊法律事務所)

一般社団法人京都私立病院協会
第5期会長及び副会長候補者の選出に関し承認を求める件

(任期：令和3年5月26日～令和5年5月定時総会終結時)

(案)

会長 清水 鴻一郎 (京都リハビリテーション病院)
(代表理事)

副会長 石丸 庸介 (京都田辺中央病院)

久野 成人 (京都久野病院)

小森 直之 (なぎ辻病院)

武田 隆久 (医仁会武田総合病院)

富田 哲也 (富田病院)

藤澤 明生 (賀茂病院)

富士原 正人 (京都ルネス病院)

真鍋 由美 (八幡中央病院)

令和3年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

令和3年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、会員病院と会員施設（以下、会員という）の発展及び質的向上にある。私立病院の地域医療・介護に果たす役割は大きく、会員の社会資本としての安定と充実が不可欠であるが、現在存続の危機に瀕している。

京都私立病院協会は、あらゆる機会をとらえて、地域医療の中心的な役割を担う私立病院等の重要性を発信し、会員の向上・発展のために全力を挙げて活動する。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集を図る。以上を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 高齢社会を迎えて持続可能な医療・介護提供体制の維持と地域医療・介護の充実のために他の医療・看護・介護関係団体と協力し、府民の理解を得るべく活動する。
- 2 会員が、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めることができるように適切な情報及び研修機会等を提供する。
- 3 京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の実現に向け、行政ならびに他の医療団体と連携し、府内の医療提供体制と介護サービス提供体制の確立にむけ、協議の場に参加し、積極的に提言をおこなう。
- 4 医師・医療従事者の働き方改革を推進する観点から、勤務環境改善に資する適切な情報を発信するとともに、研修会等を通じて会員各施設での実践に繋がるよう継続的な活動をおこなう。
- 5 医療の安全管理、危機管理や防災管理等についての対策を更に推進する。
- 6 医療保険制度及び介護保険制度について検討をおこなうとともに、会員の立場に立って提言する。
- 7 診療報酬に対する事業税の非課税化と消費税にまつわる不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。
- 8 人と地球にやさしい環境問題への取り組みを継続する。
- 9 新型コロナウイルス感染症について、ワクチン接種も含め行政並びに各種団体と連携を図りながら対応を協議するとともに、会員への迅速な情報提供をおこなう。

<総務部>

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
 - ①理事長・院長会 ②事務長会 ③看護部長会 ④薬剤師部会 ⑤放射線技師部会
 - ⑥栄養士部会 ⑦臨床検査部会 ⑧リハビリテーション部会 ⑨臨床工学技士部会

(2) 職種・職務別組織の連携

職種・職務別組織の連携を強化するため、部会連携会議を開催し、各部会の活動の活性化を図るとともに、働き方改革の実行に向け、各職種間の連携についても検討を行う。

(3) 地区別組織

①北部地区 ②京都市域 ③南部地区

(4) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。

(1) 協会ホームページの充実

(2) ICTを活用し、行政からの通知その他会員の経営・運営に資する情報等の迅速な情報提供に努める。

3) 医療・介護従事者の確保と養成に努める。

(1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学校の充実を図り、保健師・看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。

(2) 無料職業紹介メデイワークセンターへの求人・求職登録を推進し、会員の医療従事者の確保・充実に寄与する。

4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。

- ・京都保健衛生専門学校
- ・京都府病院協同組合
- ・京都府病院企業年金基金
- ・京都中央看護保健大学校

2 医療制度問題への取り組み

医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、医療のあるべき姿を追求する。

3 対外活動の推進

1) 京都における医療・看護・介護関係団体との連携強化を図る。

2) 近畿病院団体連合会の充実・発展に寄与する。

3) 中央における病院団体等との連携を深める。また全日本病院協会ならびに日本医療法人協会の京都府支部の運営をおこない、さらなる連携強化を図る。

4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

<保険部>

1 医療保険

1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関係団体との調整をおこなう。

2) 令和4年度診療報酬改定に向けての情報収集をおこない、対策を講じる。

3) 診療報酬委員会を開催し、良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬への適切な対応と改善を求める。

4) 京都における医療保険制度全般について、積極的に提言をおこなう。

2 介護保険

- 1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護・福祉関係団体との調整をおこなう。
- 2) 令和3年度介護報酬改定の会員における影響について調査を実施し、検証をおこなう。
- 3) 京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
- 4) 会員施設における介護サービス「第三者評価」の受診を推進するとともに介護サービス「第三者評価」の評価調査者の養成と派遣をおこない、調査の質の向上に取り組む。
- 5) 介護保険委員会を開催し、京都府および京都市と意見調整を図りながら、介護保険制度上の問題解決を図る。また、ケアマネジャーなど介護保険に関わる職種の質の向上を図る。

<地域医療部>

1 医師・看護師等をはじめとする医療従事者確保・定着の推進

- 1) 医師・看護師等医療従事者不足による地域医療の崩壊を防ぐための要望や提言をおこなう。
- 2) 医師臨床研修制度ならびに専門医制度の問題点に対して要望や提言をおこなう。
- 3) 京都市より受託した離職看護師の復職支援に関する事業の推進に取り組む。
- 4) 京都府から受託した看護人材早期復職支援事業に取り組み、京都府内の看護師の潜在化の防止並びに潜在看護師の就業促進を図る。
- 5) 京都府地域医療支援センター運営会議に参画し、府内の医師確保に取り組む。
- 6) 京都府から受託した京都府医療勤務環境改善支援センターの運営業務として、会員施設の自主的な勤務環境改善の取り組みを支援することにより、医療現場における働き方改革を推進するとともに、医療従事者の健康増進を図る。
- 7) 医療従事者勤務環境改善体制整備事業に取り組み、医師事務作業補助者の養成をおこない、医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質の向上を図る。
- 8) 医療従事者確保強化事業に取り組み、病院で不足している薬剤師の復職支援並びに看護補助者の就業支援を強化し、医療従事者の確保・定着を図る。
- 9) 京都労働局から受託した医療労務管理支援事業の運営をおこない、勤務環境改善に係る取り組みをおこなう医療機関に対し労務管理全般にわたり支援する。

2 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進

- 1) 二次病院群輪番体制の確保事業の推進に協力する。
- 2) 小児救急医療施設の役割分担と連携を推進する。
- 3) 救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
- 4) 精神科救急医療の確立にむけて要望ならびに提言をおこなう。
- 5) 認知症患者の救急搬送について検討するとともに、対応力を強化し、診療報酬等での適切な対応を求める。
- 6) 交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。

3 医療・介護サービスの提供体制の推進

京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）に関して検討し、府内の医療・介護提供体制の確立に向け対策を講じる。

またすべての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の理解を深め、将来の医療提供体制の充実に寄与する医療従事者キャリア向上事業を実施する。

4 感染症対策の推進

感染症対策委員会において、新型コロナウイルス感染症をはじめ感染防止対策ならびに褥瘡ケア・予防対策を検討し、会員に情報を提供する。

5 安全対策の推進

医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓発をおこなうとともに大規模災害に対する対策について検討し、要望ならびに提言をおこなう。

6 京都市地域包括ケアシステムの推進

- 1) 京都における地域包括ケア体制の確保に向け、在宅療養あんしん病院登録システムの推進に協力し、各種関係団体と連携をとりながら体制の充実を図る。
- 2) 府民リハビリテーション啓発支援事業に取り組み、リハビリテーション不足地域の高齢者に対し身体機能維持のための運動機能訓練等の啓発をおこなう。
- 3) 病院認知症対応力向上事業に取り組み、病院の全職員の認知症対応力向上を図るとともに、地域との連携を強化するための研修等をおこなう。
- 4) 病院地域包括ケアシステム強化事業に取り組み、幅広い視点で地域包括ケアシステムを担うことのできる職員を育成し、多職種・他施設等との連携強化により、医療・介護連携体制の更なる構築を図る。
- 5) 地域連携型在宅医療支援病院事業に取り組み、地域の各種団体と連携を図り、在宅医療人材の育成及び拠点整備等をおこなう病院を支援する。

<学術研修部>

1 京都病院学会の開催

第56回京都病院学会において、病院に勤務する全職員があらゆる病院機能との連携が可能となるよう必要な知識やスキルを共有し、あわせて会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図る。また第57回京都病院学会の開催に向けての準備も開始する。

2 教育研修の充実

- 1) 新入職員を対象とした教育研修基礎コースを開催する。
- 2) 中堅幹部職員を対象とした研修を開催する。
- 3) 看護師の卒後研修の充実を図り、看護職員の質の向上に努める。
- 4) 看護補助者・介護職員の教育研修をおこなう。
- 5) 薬剤・放射線・栄養・臨床検査・リハビリ・臨床工学・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。

- 6) 保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

<経営管理部>

1 病院経営に関する取り組み

- 1) 民間病院に対する国庫並びに京都府等の補助制度の周知と活用を推進し、医療政策推進に寄与する。
- 2) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。
- 3) 新型コロナウイルス感染症関連の医療機関向け補助制度、支援制度について会員向けの情報を収集・周知し、活用を促す。

2 病院管理に関する取り組み

- 1) 環境問題委員会において、地球環境問題を認識し、会員の社会的役割の向上に努め、環境の保全にむけて積極的に取り組む。また節電及び省エネ問題について行政ならびに関係諸団体と協力体制のもと、積極的に対応する。
- 2) 病院機能向上委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審を支援する。

3 税制問題への取り組み

- 1) 医療機関における消費税非課税制度の適正化にむけ、引き続き要望や提言をおこなう。
- 2) 医療機関における事業税の特例措置（都道府県税）の存続について要望や提言をおこなう。
- 3) 法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

4 禁煙推進への取り組み

禁煙を推進している団体と連携し、健康増進に努める。

<厚生部>

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

- 1) 第57回病院対抗野球大会を開催する。
- 2) 第43回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。
- 3) 第15回病院対抗フットサル大会を開催する。
- 4) 第8回会員親睦ゴルフコンペを開催する。
- 5) 病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

第5号報告

令和3年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに
正味財産増減予算書について

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	差 異
1	I. 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	① 特定資産運用収入	(20,000)	(20,000)	(0)
4	特定資産利息収入	20,000	20,000	0
5	② 入金収入	(0)	(100,000)	(△ 100,000)
6	入金収入	0	100,000	△ 100,000
7	③ 会費収入	(57,800,000)	(58,000,000)	(△ 200,000)
8	会費収入	57,800,000	58,000,000	△ 200,000
9	④ 事業収入	(141,842,428)	(146,404,309)	(△ 4,561,881)
10	参加事業収入	7,000,000	15,000,000	△ 8,000,000
11	広告事業収入	9,000,000	9,000,000	0
12	その他事業収入	950,000	250,000	700,000
13	介護サービス第三者評価事業収入	0	360,000	△ 360,000
14	京都市介護認定調査事業収入	28,000,000	28,000,000	0
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
16	離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
17	看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
18	病院認知症対応力向上事業収入	4,584,000	4,584,000	0
19	京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,292,000	2,292,000	0
20	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,700,000	9,700,000	0
21	医療従事者キャリア向上事業収入	41,500,000	41,500,000	0
22	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	5,000,000	3,500,000	1,500,000
23	医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
24	病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
25	地域連携型在宅医療支援病院事業収入	3,000,000	3,000,000	0
26	在宅療養あんしん病院事業収入	500,000	500,000	0
27	医療労務管理支援事業収入	10,616,428	9,018,309	1,598,119
28	⑤ 補助金等収入	(4,800,000)	(5,000,000)	(△ 200,000)
29	交付金収入	4,800,000	5,000,000	△ 200,000
30	⑥ 雑収入	(500,500)	(1,000,500)	(△ 500,000)
31	受取利息収入	500	500	0
32	雑収入	500,000	1,000,000	△ 500,000
33	事業活動収入計	204,962,928	210,524,809	△ 5,561,881
34				
35	2. 事業活動支出			
36	① 事業費支出	(190,292,428)	(197,154,309)	(△ 6,861,881)
37	給与手当支出	28,000,000	28,000,000	0
38	法定福利費支出	9,000,000	9,000,000	0
39	福利厚生費支出	100,000	100,000	0
40	会議費支出	5,000,000	7,000,000	△ 2,000,000

(単位：円)

行No	科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	差 異
41	旅 費 交 通 費 支 出	700,000	1,700,000	△ 1,000,000
42	通 信 運 搬 費 支 出	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
43	消 耗 品 費 支 出	1,500,000	1,500,000	0
44	印 刷 製 本 費 支 出	300,000	500,000	△ 200,000
45	慶 弔 費 支 出	300,000	300,000	0
46	図 書 資 料 費 支 出	800,000	900,000	△ 100,000
47	私 病 報 発 行 費 支 出	6,500,000	6,500,000	0
48	委 員 会 事 業 費 支 出	1,100,000	500,000	600,000
49	部 会 ・ 教 育 事 業 費 支 出	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000
50	ス ポー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費 支 出	3,500,000	9,000,000	△ 5,500,000
51	メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費 支 出	1,000,000	900,000	100,000
52	介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費 支 出	0	360,000	△ 360,000
53	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費 支 出	28,000,000	28,000,000	0
54	府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
55	離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費 支 出	500,000	500,000	0
56	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費 支 出	4,000,000	4,000,000	0
57	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	4,584,000	4,584,000	0
58	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	2,292,000	2,292,000	0
59	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 支 出	9,700,000	9,700,000	0
60	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費 支 出	41,500,000	41,500,000	0
61	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費 支 出	5,000,000	3,500,000	1,500,000
62	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0
63	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費 支 出	4,200,000	4,200,000	0
64	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0
65	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費 支 出	500,000	500,000	0
66	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費 支 出	10,616,428	9,018,309	1,598,119
67	租 税 公 課 支 出	4,300,000	4,000,000	300,000
68	雑 支 出	600,000	600,000	0
69	② 管理費支出	(9,420,000)	(10,270,000)	(△ 850,000)
70	給 与 手 当 支 出	2,800,000	2,800,000	0
71	法 定 福 利 費 支 出	500,000	500,000	0
72	福 利 厚 生 費 支 出	600,000	600,000	0
73	会 議 費 支 出	50,000	100,000	△ 50,000
74	旅 費 交 通 費 支 出	50,000	100,000	△ 50,000
75	通 信 運 搬 費 支 出	500,000	600,000	△ 100,000
76	消 耗 品 費 支 出	50,000	100,000	△ 50,000
77	修 繕 費 支 出	20,000	20,000	0
78	印 刷 製 本 費 支 出	100,000	100,000	0
79	慶 弔 費 支 出	50,000	50,000	0
80	図 書 資 料 費 支 出	600,000	600,000	0
81	賃 借 料 支 出	800,000	800,000	0
82	支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	2,000,000	0
83	理 事 会 等 費 用 支 出	700,000	1,300,000	△ 600,000
84	雑 支 出	600,000	600,000	0
85	事 業 活 動 支 出 計	199,712,428	207,424,309	△ 7,711,881
86	事 業 活 動 収 支 差 額	5,250,500	3,100,500	2,150,000
87				

(単位：円)

行No	科 目	令和3年度予算額	令和2年度予算額	差 異
88	Ⅱ. 投資活動収支の部			
89	1. 投資活動収入	(0)	(0)	(0)
90	投資活動収入計	0	0	0
91				
92	2. 投資活動支出			
93	① 特定資産取得支出	(2,400,000)	(2,100,000)	(300,000)
94	退職給付引当資産取得支出	2,400,000	2,100,000	300,000
95	② 固定資産取得支出	(200,000)	(200,000)	(0)
96	什器備品購入支出	100,000	100,000	0
97	ソフトウェア購入支出	100,000	100,000	0
98	投資活動支出計	2,600,000	2,300,000	300,000
99	投資活動収支差額	△ 2,600,000	△ 2,300,000	△ 300,000
100				
101	Ⅲ. 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
102	予備費支出	1,000,000	1,000,000	0
103	当期収支差額	1,650,500	△ 199,500	1,850,000
104	前期繰越収支差額	345,725,019	310,054,770	35,670,249
105	次期繰越収支差額	347,375,519	309,855,270	37,520,249

正味財産増減予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

行No.	勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
		継 1	他 1		
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 特定資産運用益			(20,000)	(20,000)
5	特定資産受取利息			20,000	20,000
6	② 受取入金		(0)		(0)
7	入金収益		0		0
8	③ 受取会費		(11,560,000)	(46,240,000)	(57,800,000)
9	会費収益		11,560,000	46,240,000	57,800,000
10	④ 事業収益	(66,537,500)	(68,734,928)	(6,570,000)	(141,842,428)
11	参加事業収益	4,900,000	2,100,000		7,000,000
12	広告事業収益		2,430,000	6,570,000	9,000,000
13	その他事業収益	237,500	712,500		950,000
14	京都市介護認定調査事業収益		28,000,000		28,000,000
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		5,000,000
16	離職看護師能力再開発事業収益		500,000		500,000
17	看護人材早期復職支援事業収益		4,000,000		4,000,000
18	病院認知症対応力向上事業収益		4,584,000		4,584,000
19	京都市病院認知症対応力向上事業収益		2,292,000		2,292,000
20	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000			9,700,000
21	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000			41,500,000
22	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		5,000,000		5,000,000
23	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000			6,000,000
24	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000			4,200,000
25	地域連携型在宅医療支援病院事業収益		3,000,000		3,000,000
26	在宅療養あんしん病院事業収益		500,000		500,000
27	医療労務管理支援事業収益		10,616,428		10,616,428
28	⑤ 受取補助金等	(4,800,000)			(4,800,000)
29	受取交付金	4,800,000			4,800,000
30	⑥ 雑収益		(500,500)		(500,500)
31	受取利息		500		500
32	雑収益		500,000		500,000
33	経常収益計	71,337,500	80,795,428	52,830,000	204,962,928
34					
35	(2) 経常費用				
36	① 事業費	(95,817,600)	(103,698,828)		(199,516,428)
37	給与手当	11,200,000	16,800,000		28,000,000
38	法定福利費	3,600,000	5,400,000		9,000,000
39	福利厚生費	23,000	77,000		100,000
40	賞与引当金繰入額	2,720,000	4,080,000		6,800,000
41	退職給付費	960,000	1,440,000		2,400,000
42	会議費	2,000,000	3,000,000		5,000,000
43	旅費交通費	280,000	420,000		700,000
44	通信運搬費	480,000	720,000		1,200,000
45	消耗品費	600,000	900,000		1,500,000
46	印刷製本費	120,000	180,000		300,000

(単位：円)

行No	勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
		継 1	他 1		
47	減 価 償 却 費	9,600	14,400		24,000
48	慶 弔 費		300,000		300,000
49	図 書 資 料 費	480,000	320,000		800,000
50	私 病 報 発 行 費	6,500,000			6,500,000
51	委 員 会 事 業 費	495,000	605,000		1,100,000
52	部 会・教 育 事 業 費	1,500,000			1,500,000
53	ス ポー ツ・記 念 式 典 事 業 費		3,500,000		3,500,000
54	メ デ ィ ウ ェ ー ク セ ン タ ー 事 業 費	1,000,000			1,000,000
55	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費		28,000,000		28,000,000
56	府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費		5,000,000		5,000,000
57	離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費		500,000		500,000
58	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費		4,000,000		4,000,000
59	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費		4,584,000		4,584,000
60	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費		2,292,000		2,292,000
61	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	9,700,000			9,700,000
62	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費	41,500,000			41,500,000
63	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費		5,000,000		5,000,000
64	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費	6,000,000			6,000,000
65	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費	4,200,000			4,200,000
66	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費		3,000,000		3,000,000
67	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費		500,000		500,000
68	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費		10,616,428		10,616,428
69	租 税 公 課	2,150,000	2,150,000		4,300,000
70	雑 費	300,000	300,000		600,000
71	② 管理費			(9,426,000)	(9,426,000)
72	給 与 手 当			2,800,000	2,800,000
73	法 定 福 利 費			500,000	500,000
74	福 利 厚 生 費			600,000	600,000
75	会 議 費			50,000	50,000
76	旅 費 交 通 費			50,000	50,000
77	通 信 運 搬 費			500,000	500,000
78	消 耗 品 費			50,000	50,000
79	修 繕 費			20,000	20,000
80	印 刷 製 本 費			100,000	100,000
81	減 価 償 却 費			6,000	6,000
82	慶 弔 費			50,000	50,000
83	図 書 資 料 費			600,000	600,000
84	賃 借 費			800,000	800,000
85	支 払 手 数 料 費			2,000,000	2,000,000
86	理 事 会 等 費			700,000	700,000
87	雑 費			600,000	600,000
88	経 常 費 用 計	95,817,600	103,698,828	9,426,000	208,942,428
89	当 期 経 常 増 減 額	△ 24,480,100	△ 22,903,400	43,404,000	△ 3,979,500
90					
91	2. 経常外増減の部				
92	(1) 経常外費用				
93	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 24,480,100	△ 22,903,400	43,404,000	△ 3,979,500
94	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 24,480,100	△ 22,903,400	43,404,000	△ 3,979,500
95					
96	II 正味財産期末残高	△ 24,480,100	△ 22,903,400	43,404,000	△ 3,979,500

京都私立病院報

2021(令和3)年5月26日発行 No.713 -臨

発行所 一般社団法人 京都私立病院協会
京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町 620 番地 COCON 烏丸 8 階
TEL (075) 354-8838

発行人 清水鴻一郎

印刷所 ㈱ティ・プラス TEL (075) 462-7889
